



2026年度（2025年実施）



給与・勤務条件改善要求 のための調査

日本高等学校教職員組合
（日高教）



Purpose

調査の目的

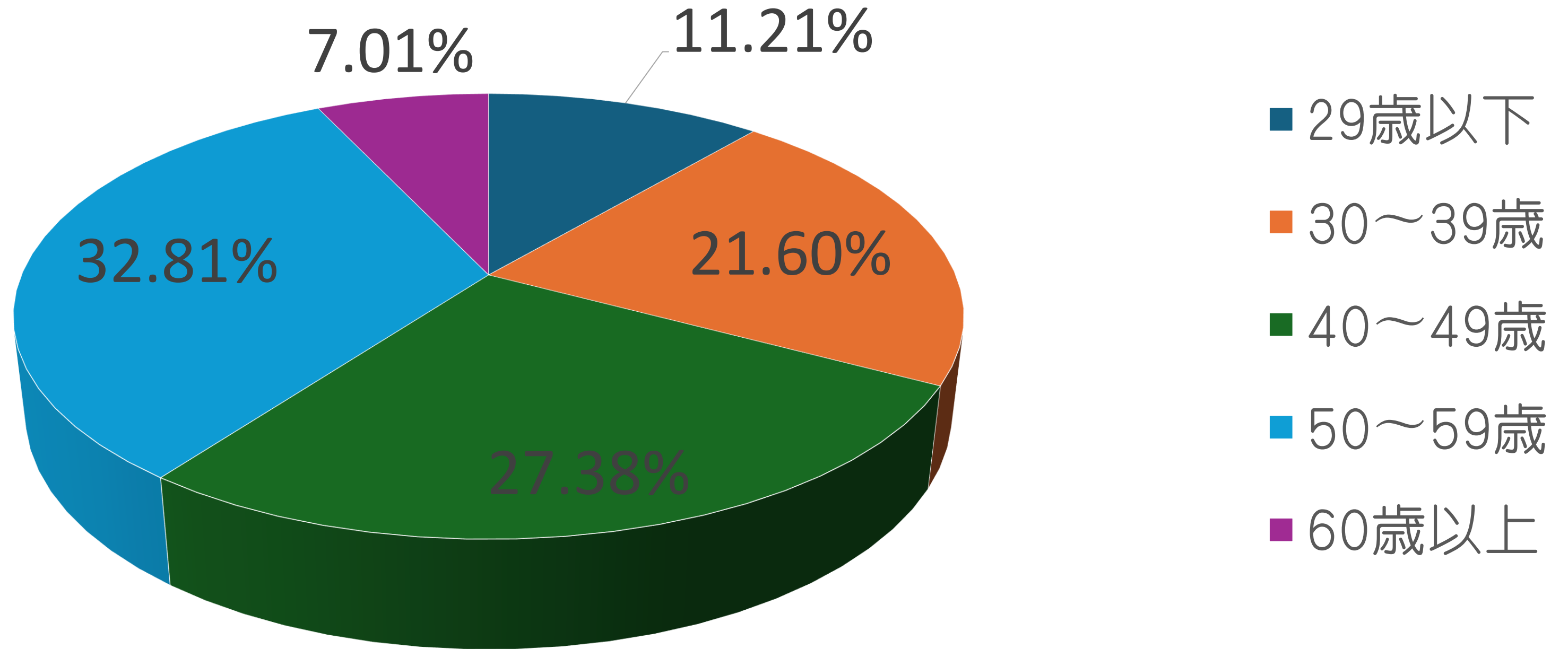
日本高等学校教職員組合（以下、日高教）は、給与・勤務条件改善要求に向けて毎年、各単組にアンケート調査を実施している。2025年度は2025年10月1日～11月4日に実施し、8県から1,713名の回答を得た。

本調査は高等学校及び特別支援学校に勤務する教職員の勤務実態を明らかにし、毎年の要請行動においてエビデンスとして活用することを想定している。他、教育情勢の変化に合わせて、調査項目を加えて、教員の意識調査を発信することも目的としている。2025年度においては、「Q12.保護者対応で困った経験の有無と内訳」、「Q21.1クラスあたりの適切な児童生徒数(学校種別)」について項目を加えている。

本資料は日高教の要請活動における活用だけでなく、各単組の要請でも活用することを想定している。調査項目が多岐にわたるが、「経年比較で調査する項目」、「教育情勢に合わせた項目」など、項目にメリハリをつけて教育現場の実態を真に反映した調査となるように努めている。

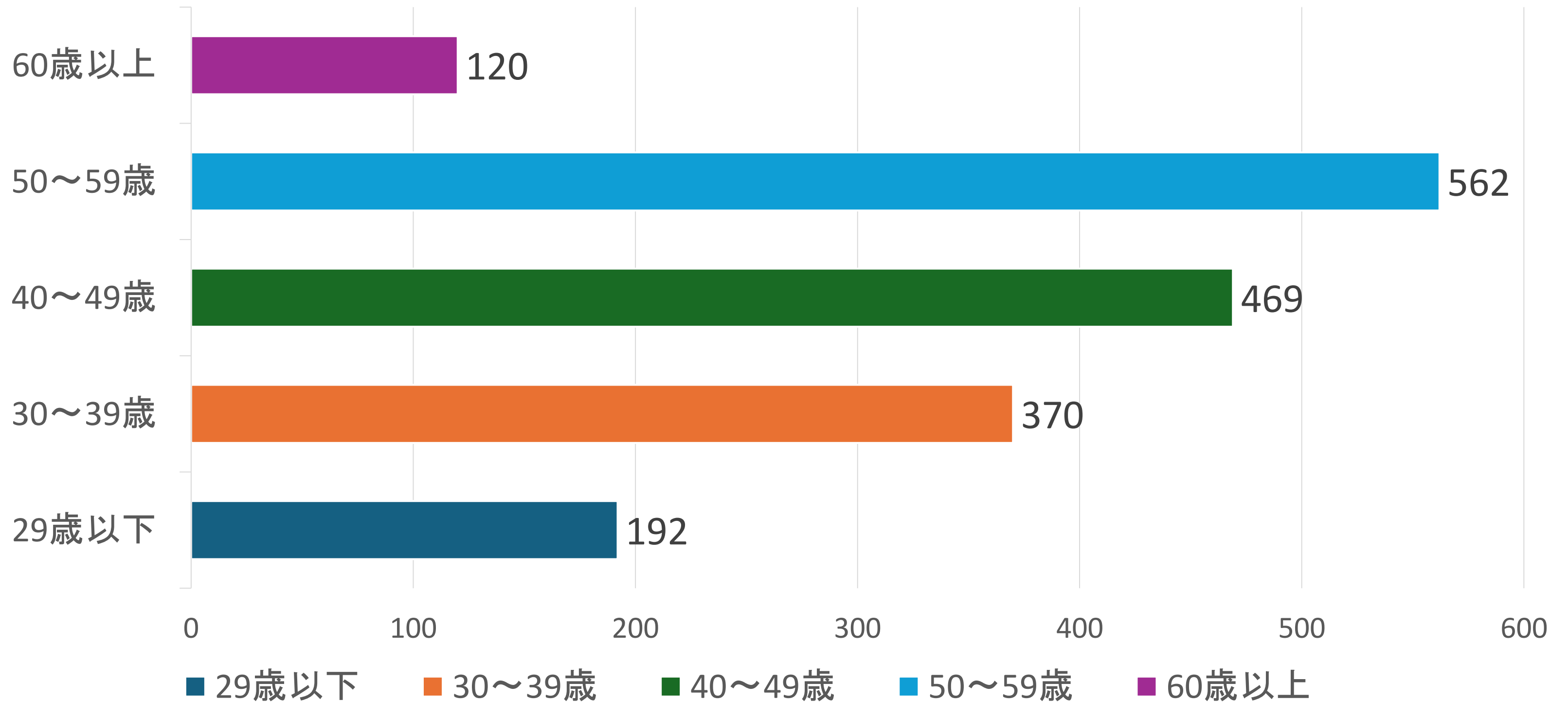
Result

Q1.あなたの年齢(2025年4月1日現在)について。(割合) N=1,713



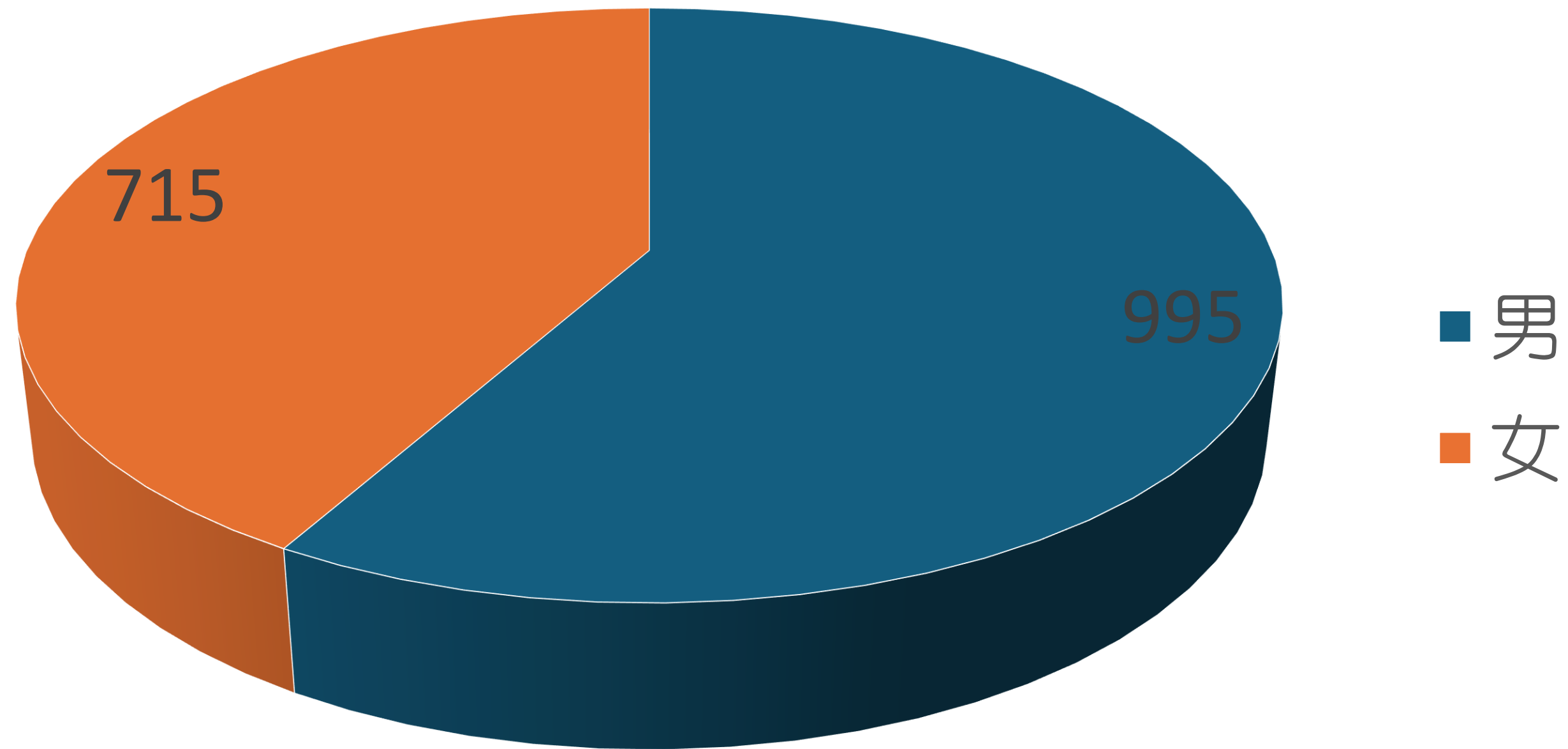
Result

Q1.あなたの年齢(2025年4月1日現在)について。(実数) N=1,713



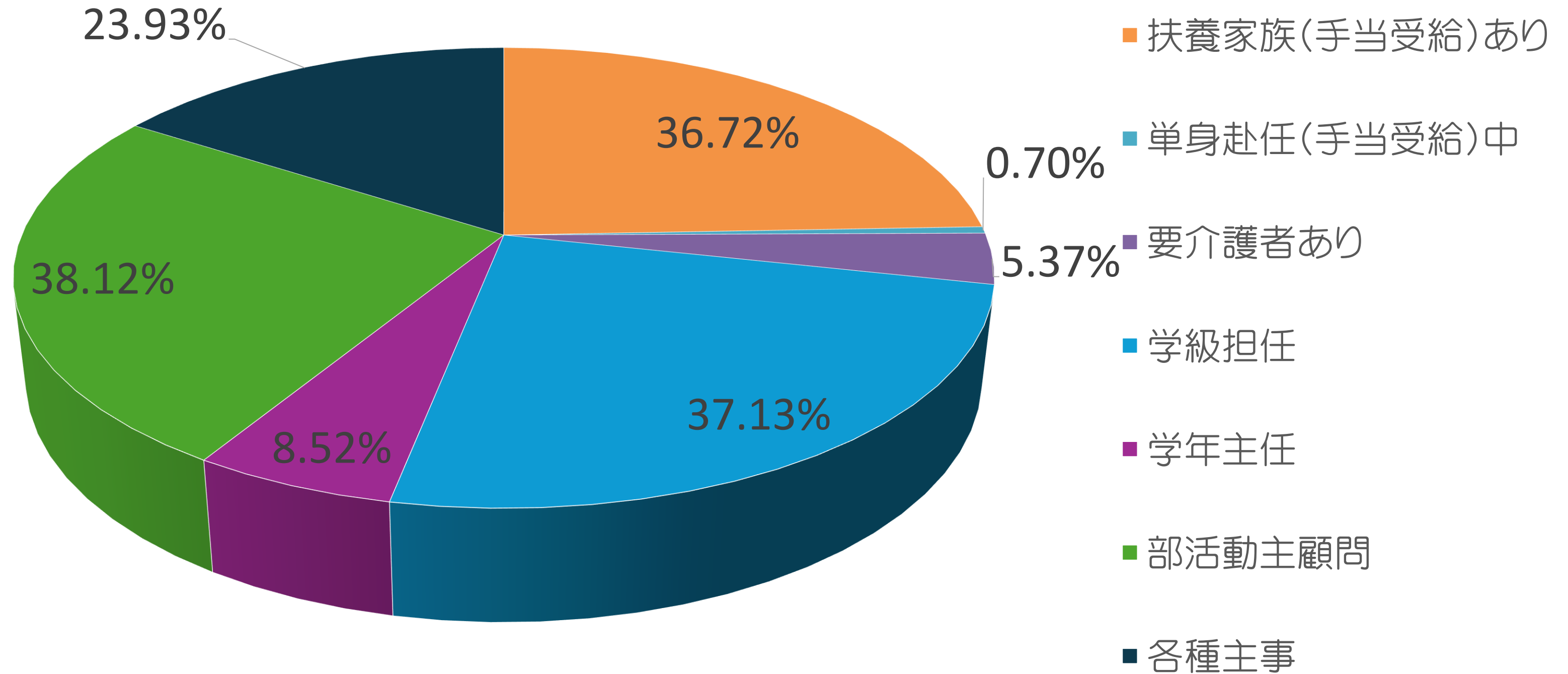
Result

Q2. あなたに当てはまる事項をすべて選んでください。(性別のみ)(実数)



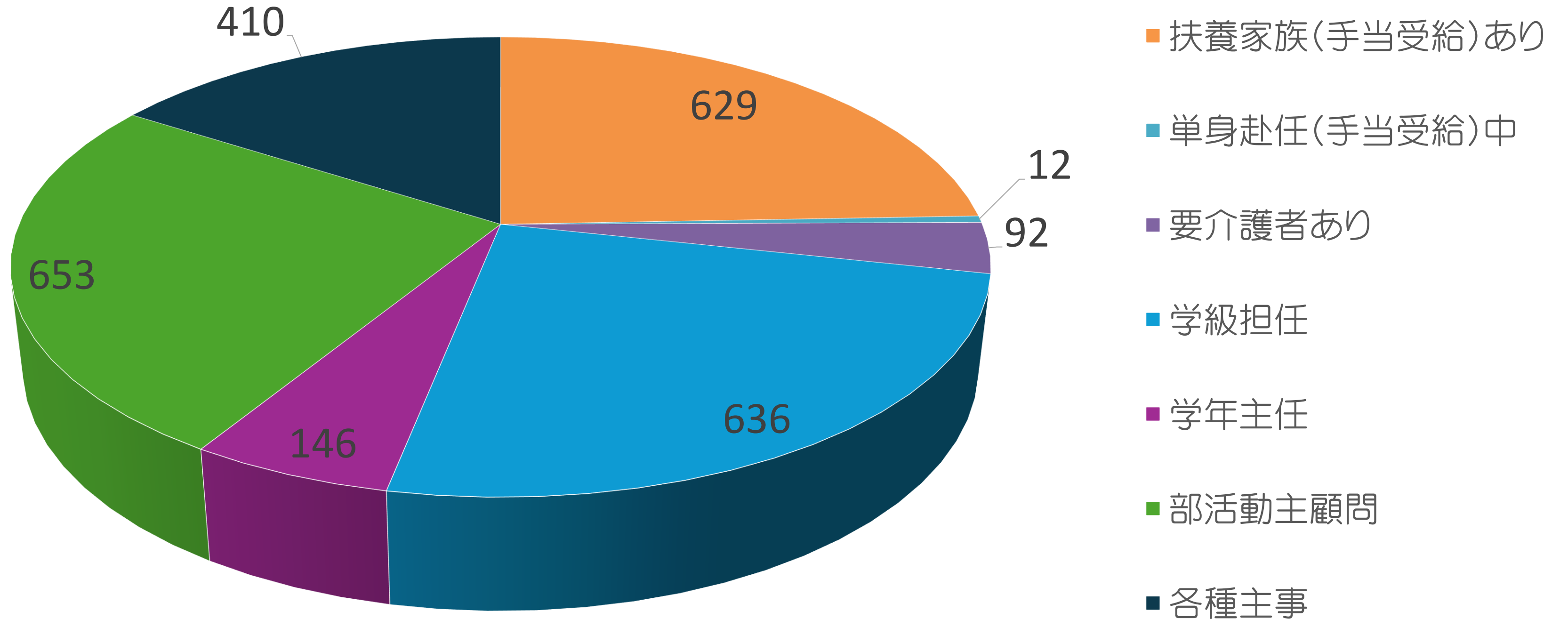
Result

Q2. あなたに当てはまる事項をすべて選んでください。(複数回答)(割合)



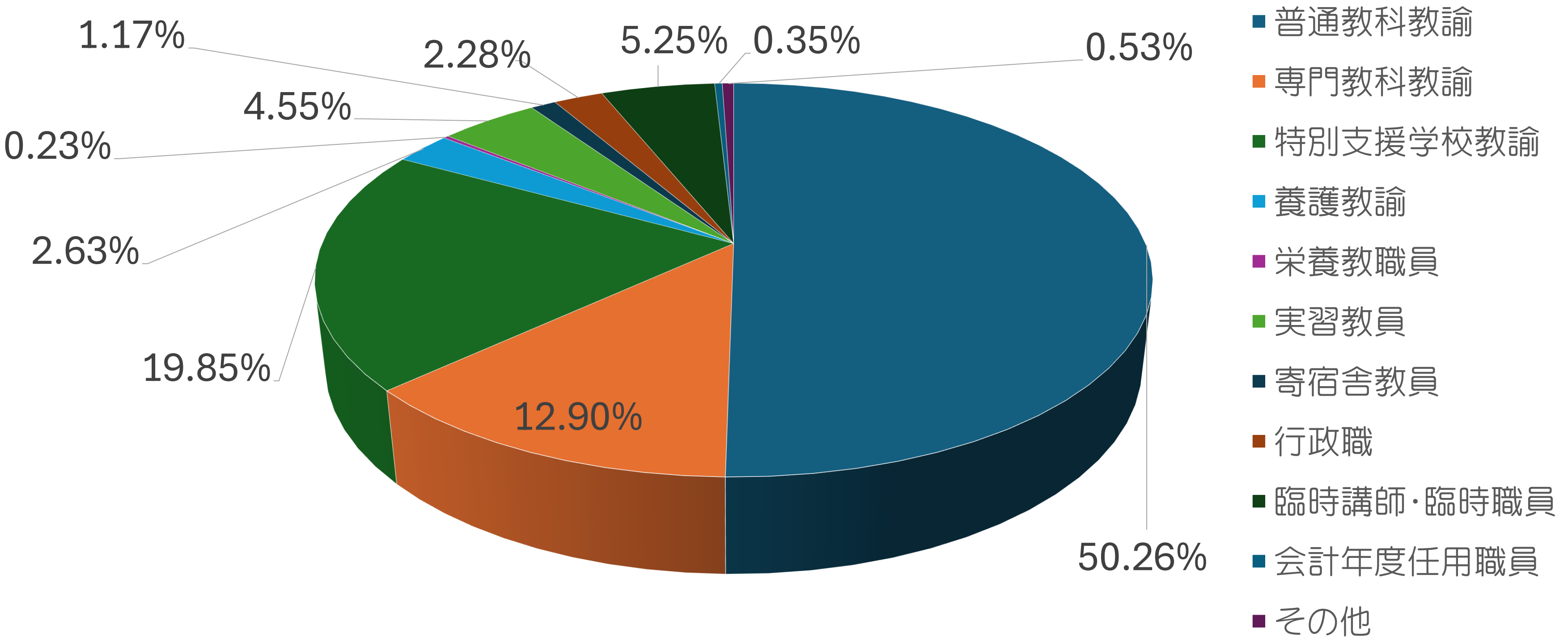
Result

Q2. あなたに当てはまる事項をすべて選んでください。(複数回答)(実数)



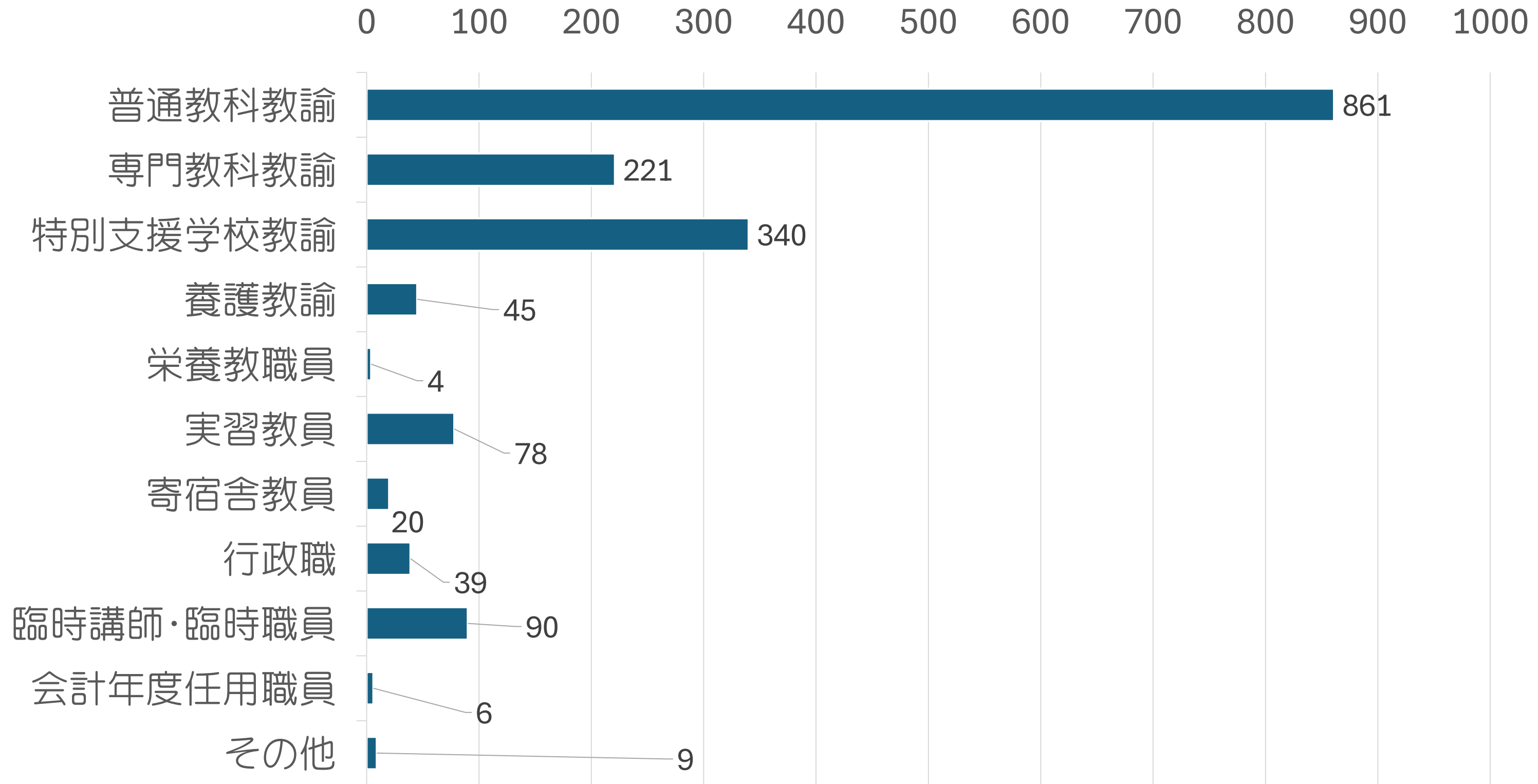
Result

Q3. あなたの任用形態(主幹・指導教諭はそれぞれの教諭に含めます)をお答えください。(割合)



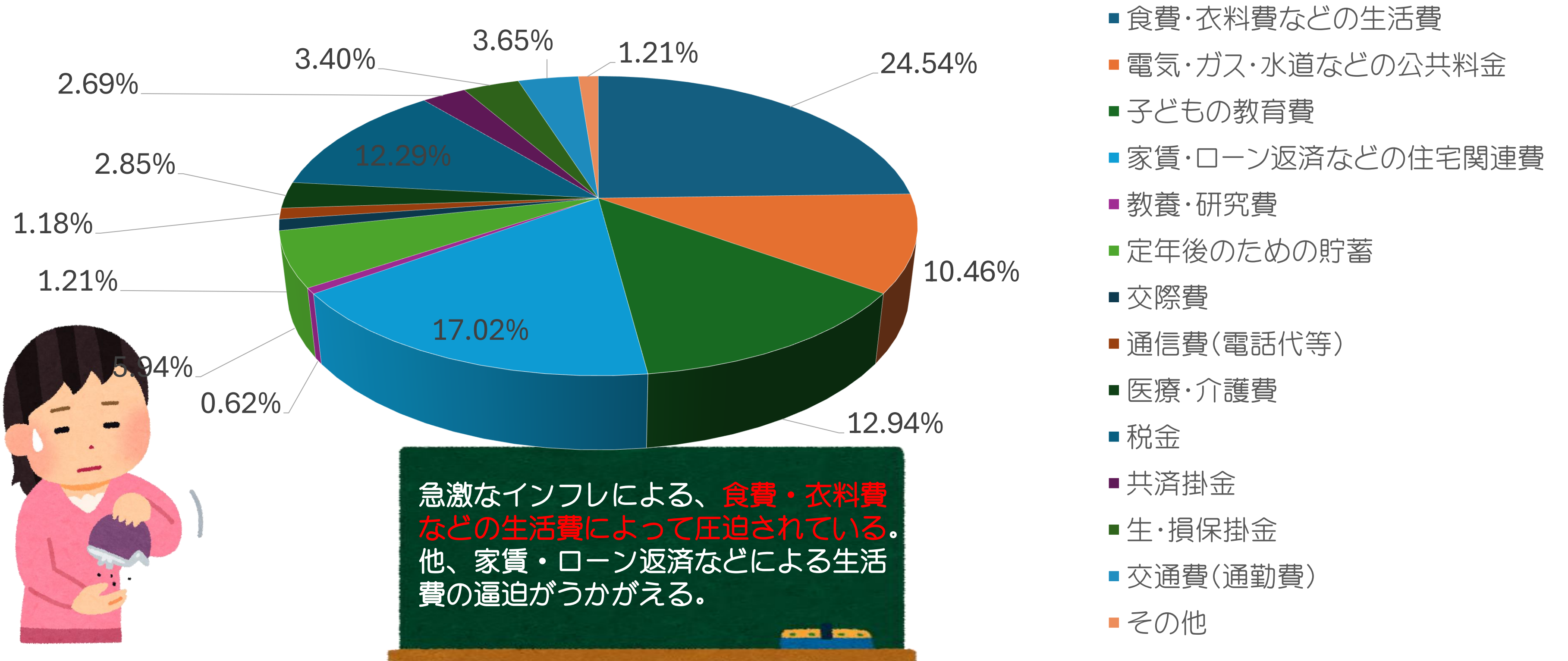
Result

Q3. あなたの任用形態(主幹・指導教諭はそれぞれの教諭に含めます)をお答えください。(実数)



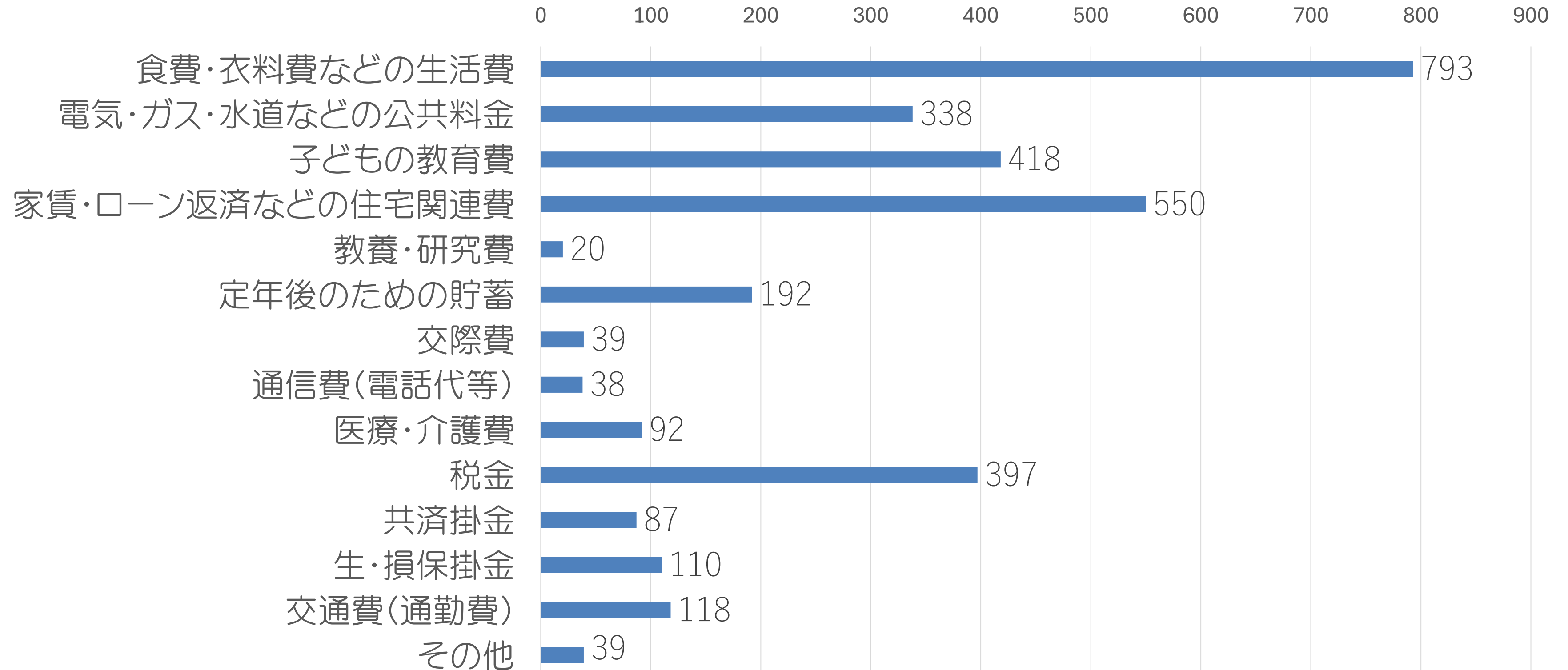
Result

Q4.あなたの家計において、特に負担と感じているものは何ですか。(2つまで回答可)(割合)



Result

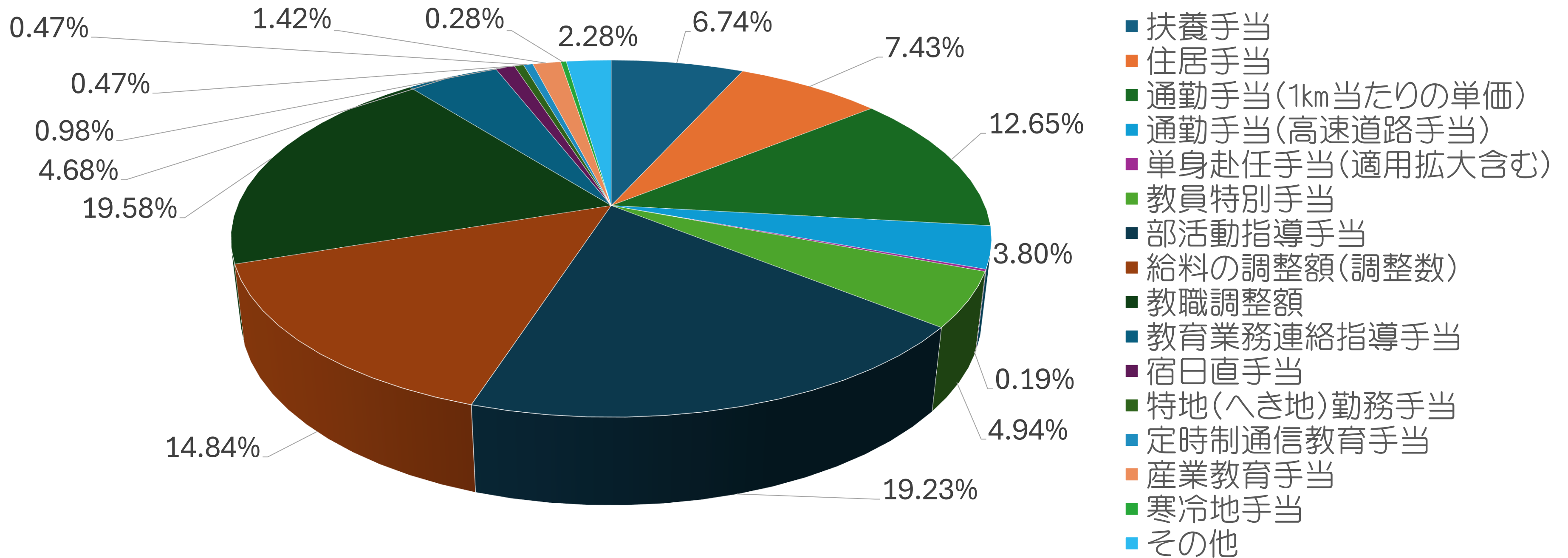
Q4.あなたの家計において、特に負担と感じているものは何ですか。(2つまで回答可)(実数)



Result

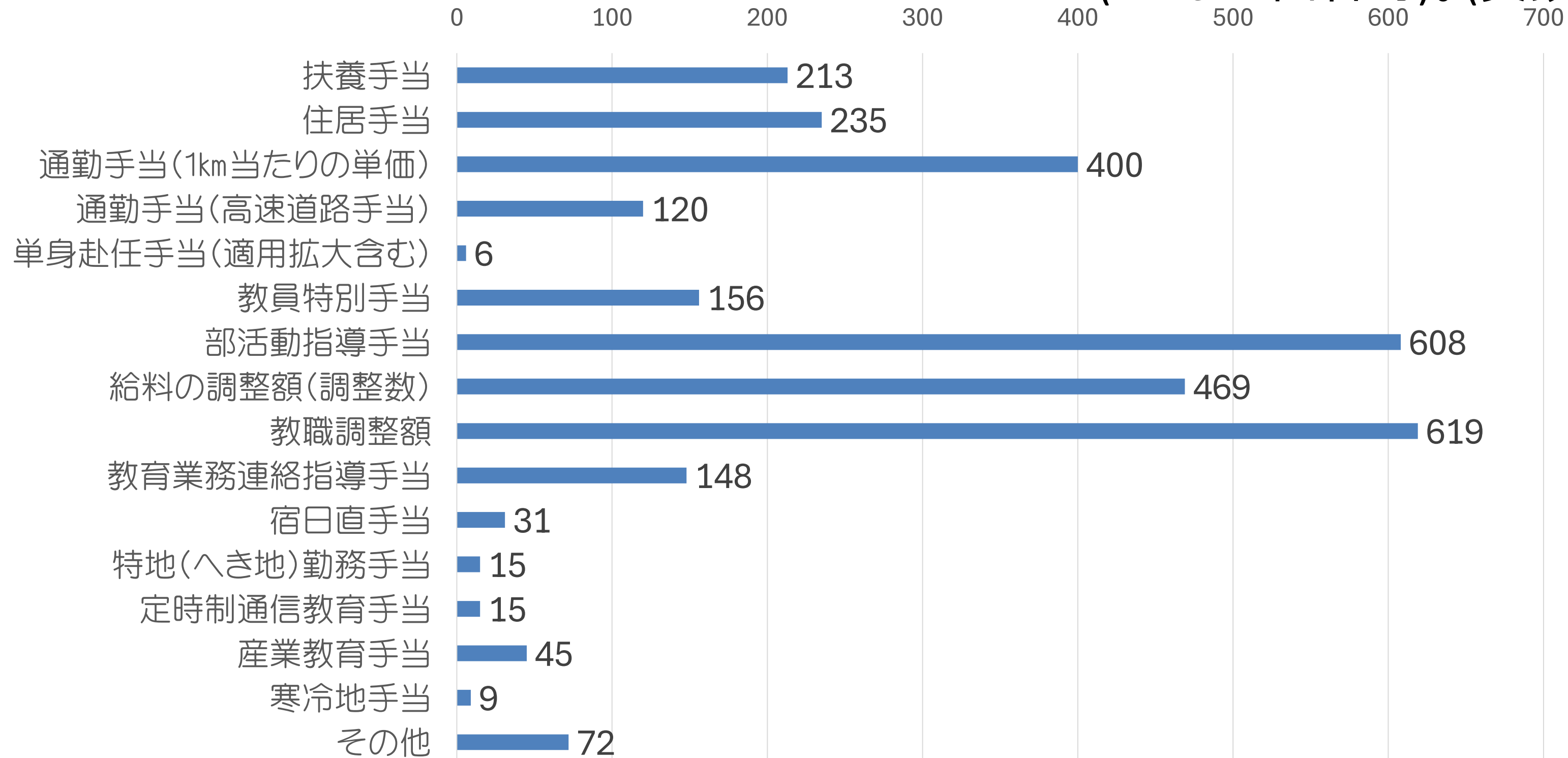
Q5(1). 教職員給与等について、今後、特に改善を求めたい手当等は何ですか。

(2つまで回答可)。(割合)



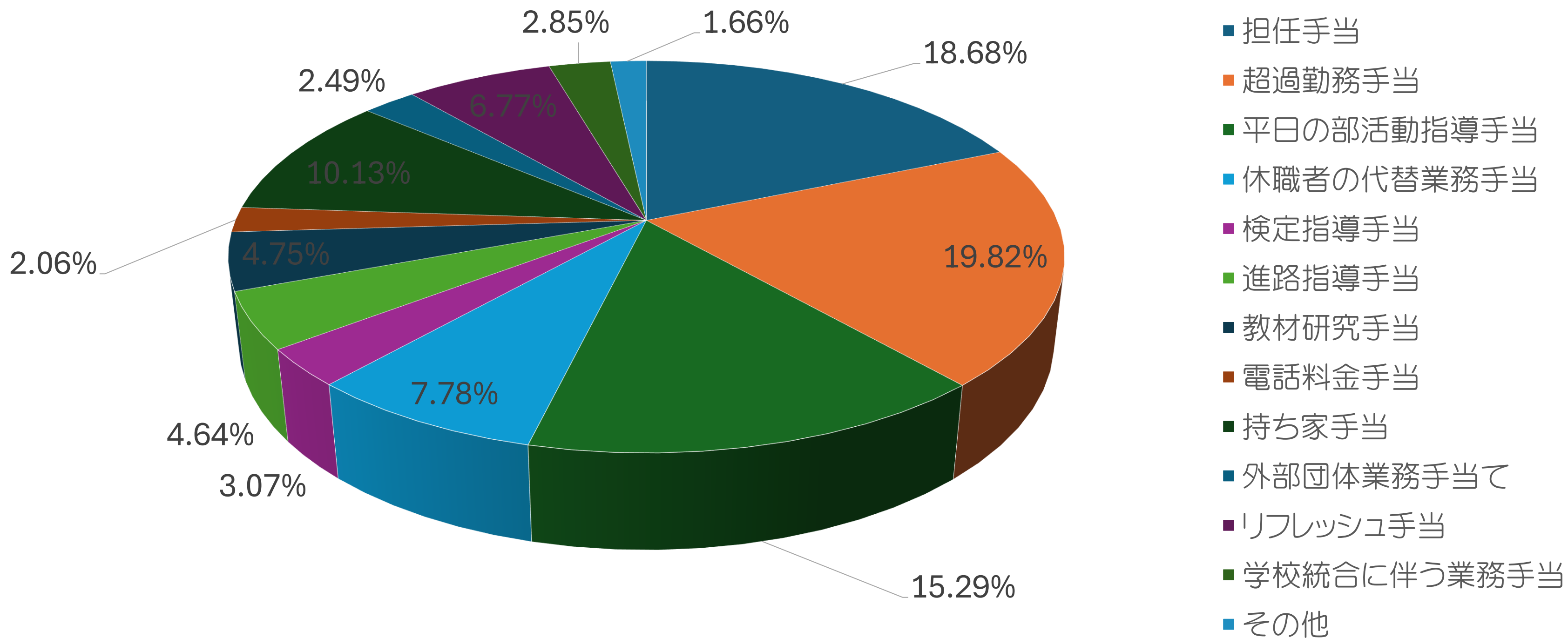
Result

Q5(1). 教職員給与等について、今後、特に改善を求めたい手当等は何ですか。
(2つまで回答可)。(実数)



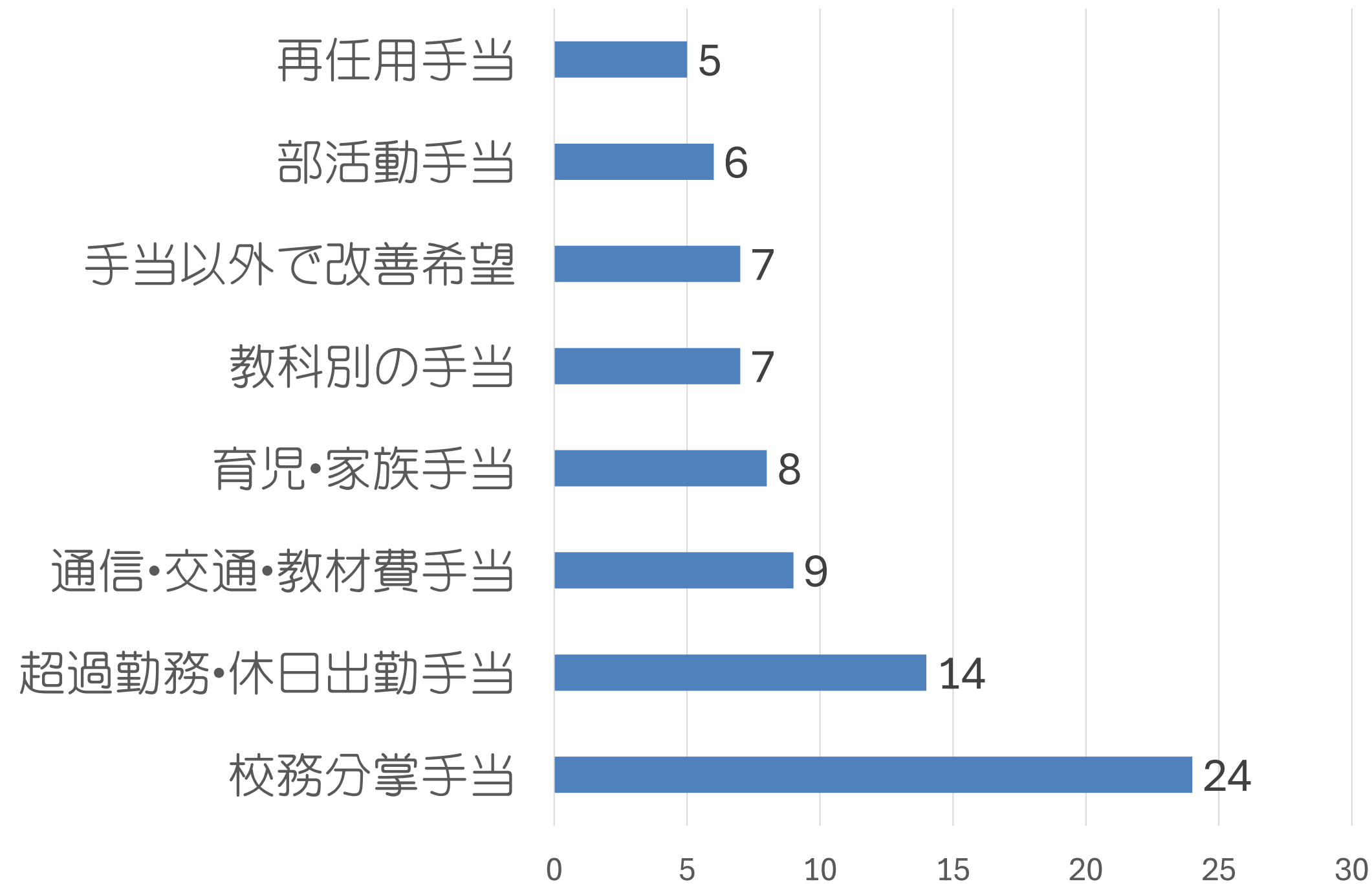
Result

Q6(1). 教職員給与等について、新設を望む手当があれば記入してください。(複数回答可)(割合)



Result

Q6(2). その他を選択された方は「今後新設を望む手当」について具体的にご記入ください。
(その他)(実数)



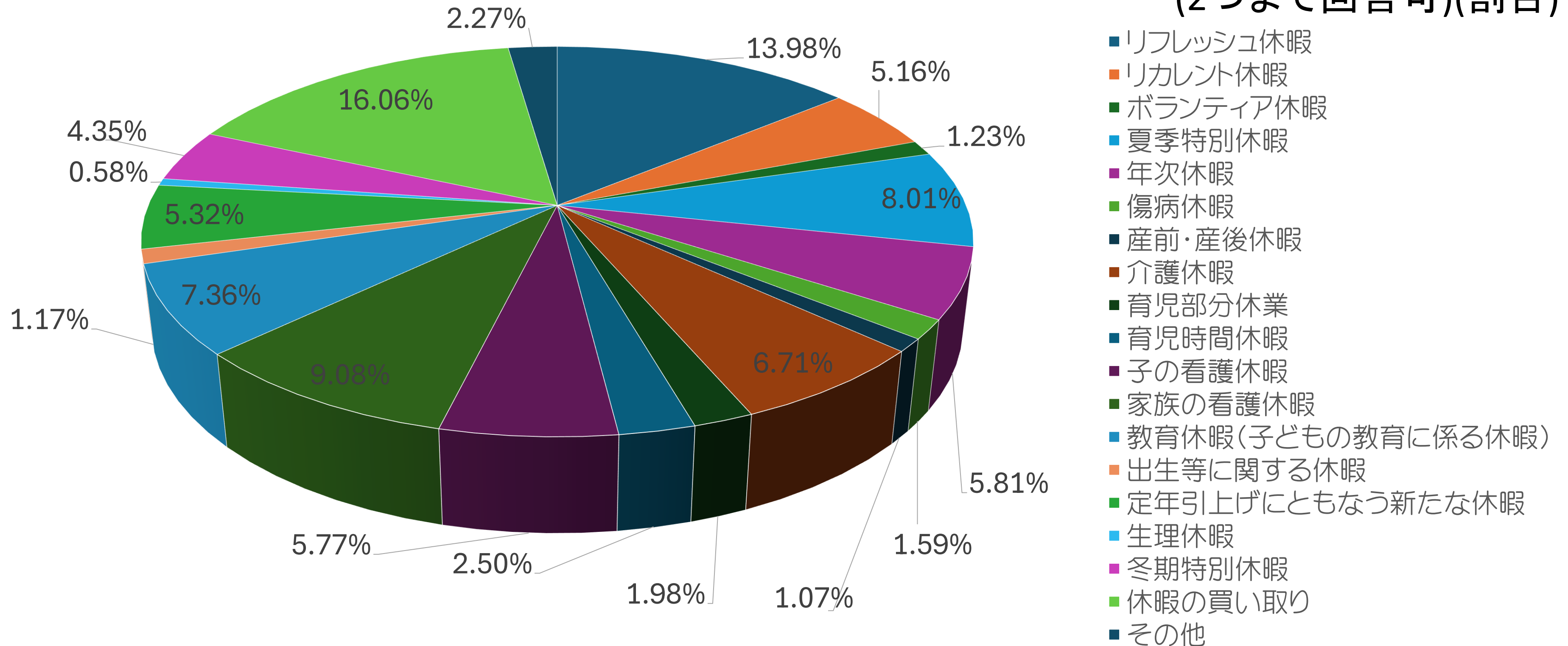
その他の意見

- ・部活や担任業務で生徒・保護者と連絡をとる際に使用する電話を支給してほしい。(プライベート端末を使用せず済むようにしてほしい)、部活動等で生徒を自家用車に乗せる際の保険を公費でかけてほしい。
- ・教育困難校手当、情報担当教員手当、各校務分掌長の手当、教科主任手当
- ・猛暑手当

Result

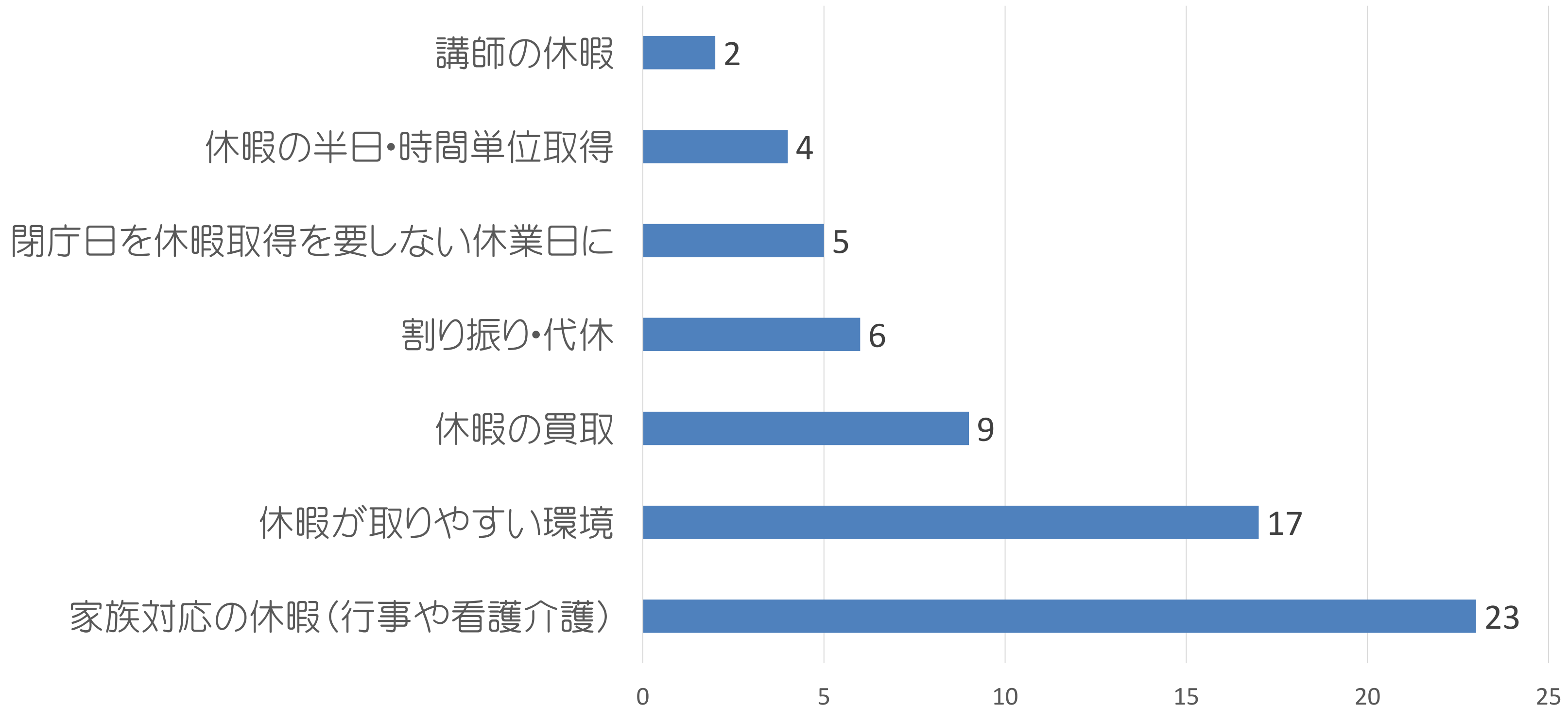
Q7(1). あなたが、今後、拡充や条件整備を望む休暇(休業)制度は何ですか。

(2つまで回答可)(割合)



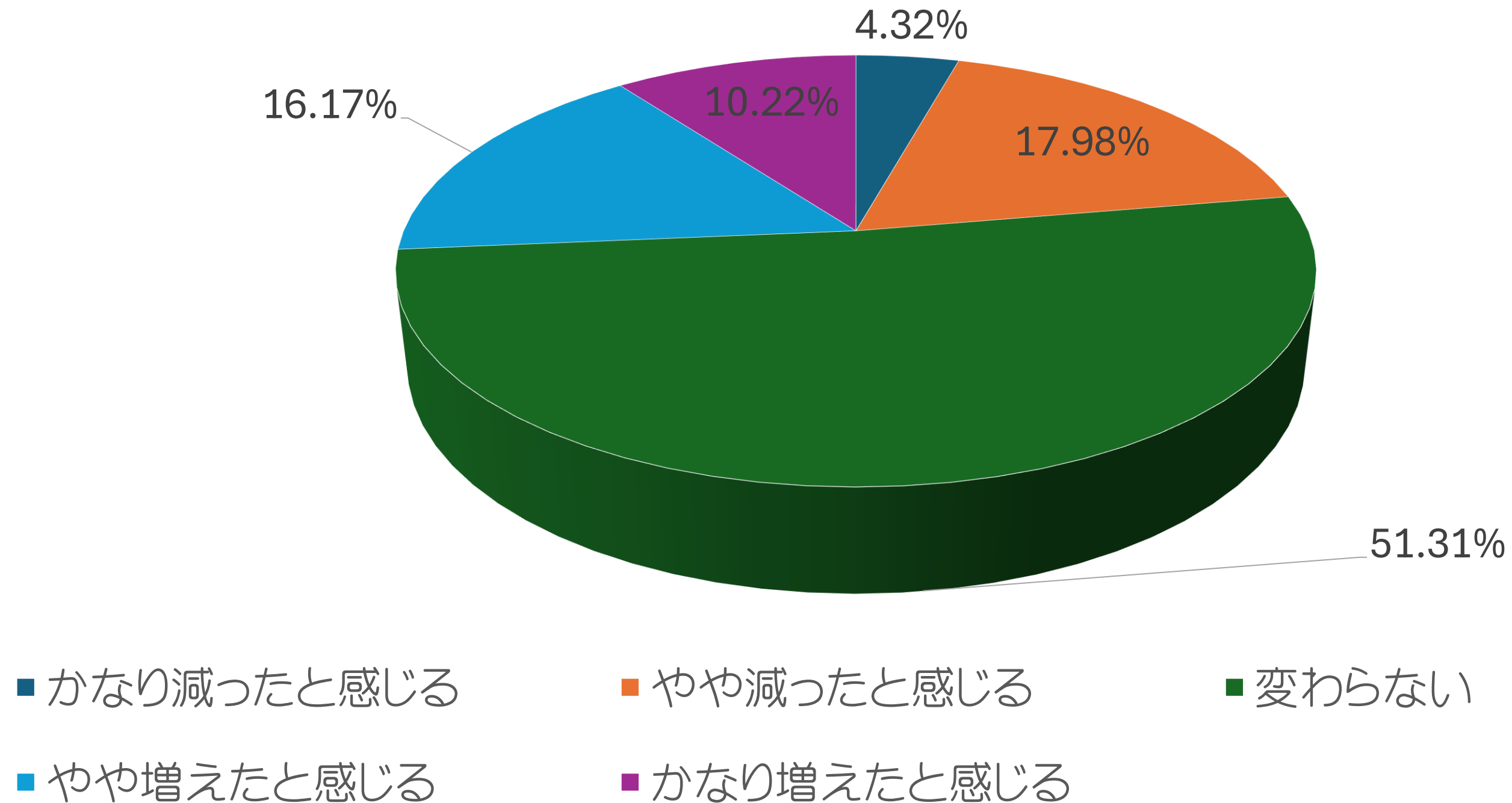
Result

Q7(2). その他を選択された方は「拡充や条件整備を望む休暇(休業)制度」について具体的に記入ください。(その他)(実数)



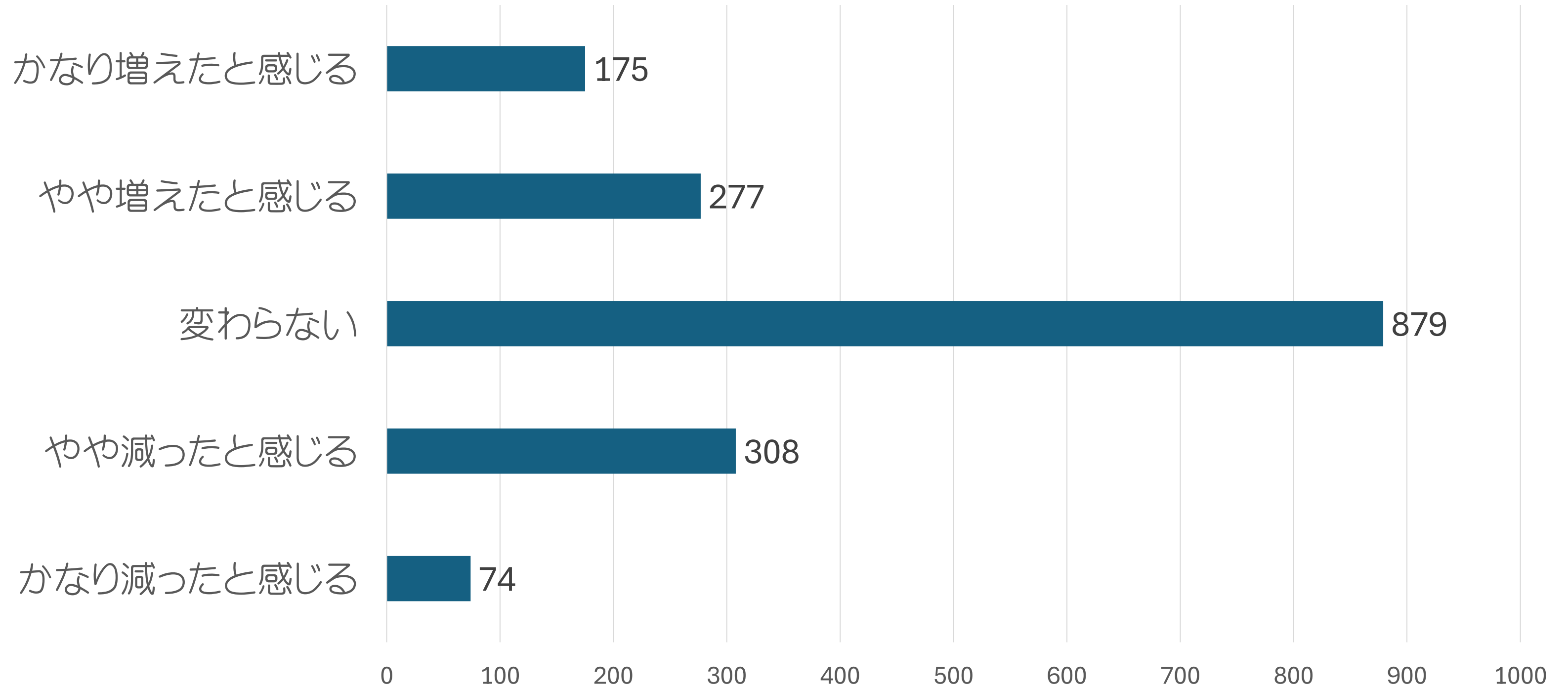
Result

Q8.昨年と比較して、時間外業務に従事する時間がどのように変わったと感じますか。(割合)



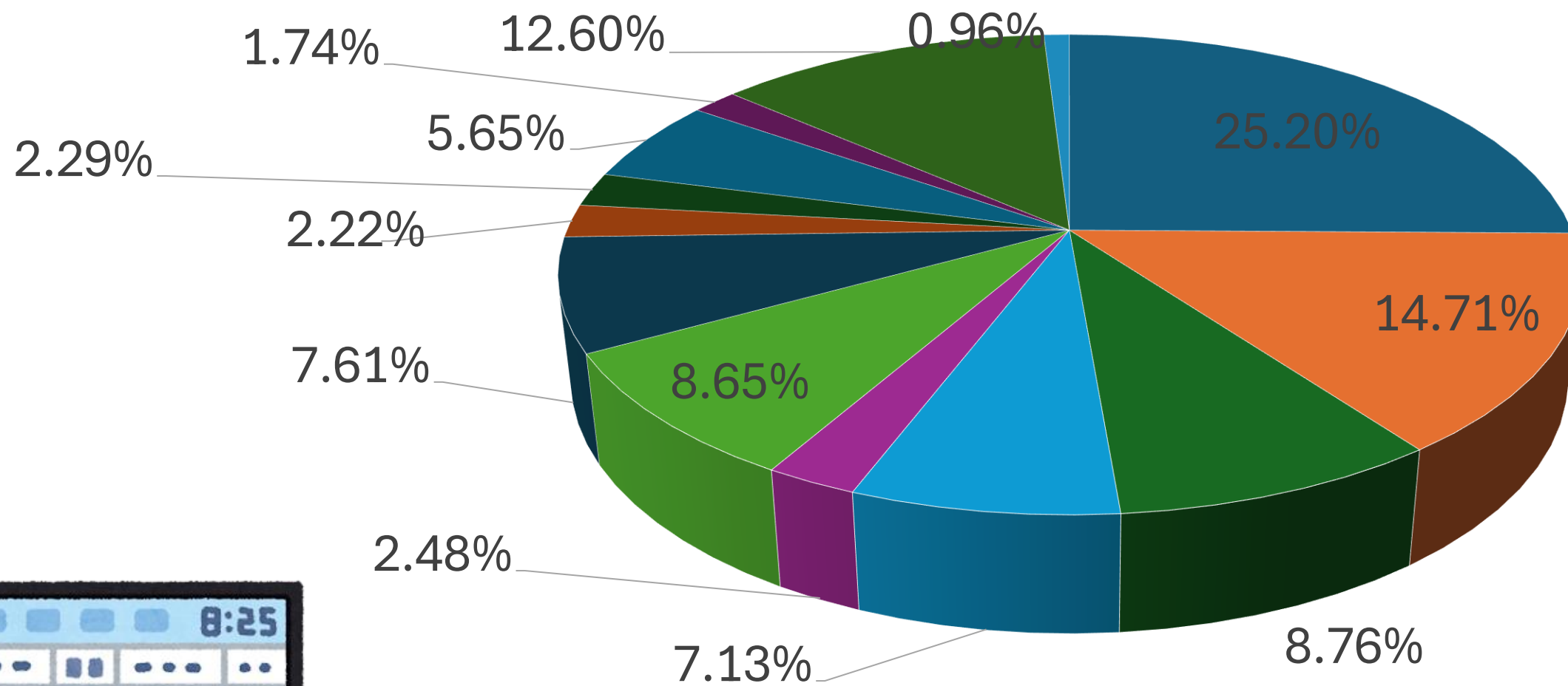
Result

Q8.昨年と比較して、時間外業務に従事する時間がどのように変わったと感じますか。(実数)



Result

Q9(1).働き方改革で効果を実感しているものは何ですか。(複数回答可)(割合)



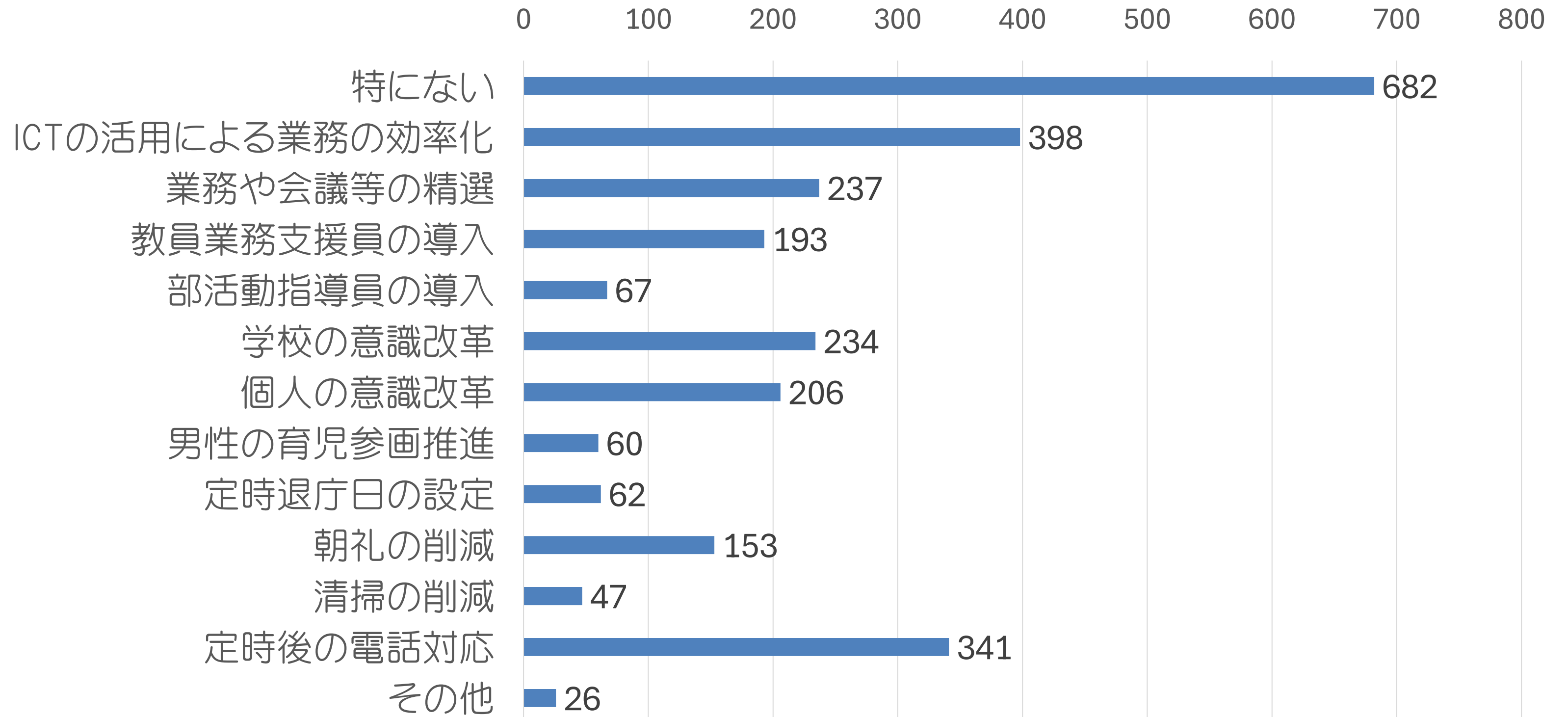
- 特にない
- ICTの活用による業務の効率化
- 業務や会議等の精選
- 教員業務支援員の導入
- 部活動指導員の導入
- 学校の意識改革
- 個人の意識改革
- 男性の育児参画推進
- 定時退庁日の設定
- 朝礼の削減
- 清掃の削減
- 定時後の電話対応
- その他



「特にない」と回答した割合が、24年実施アンケートでは40.7%、25年度は25.2%まで減少した！
定時後の電話対応(応答装置での対応)は12.6%となり、今後の普及・拡大が期待される。

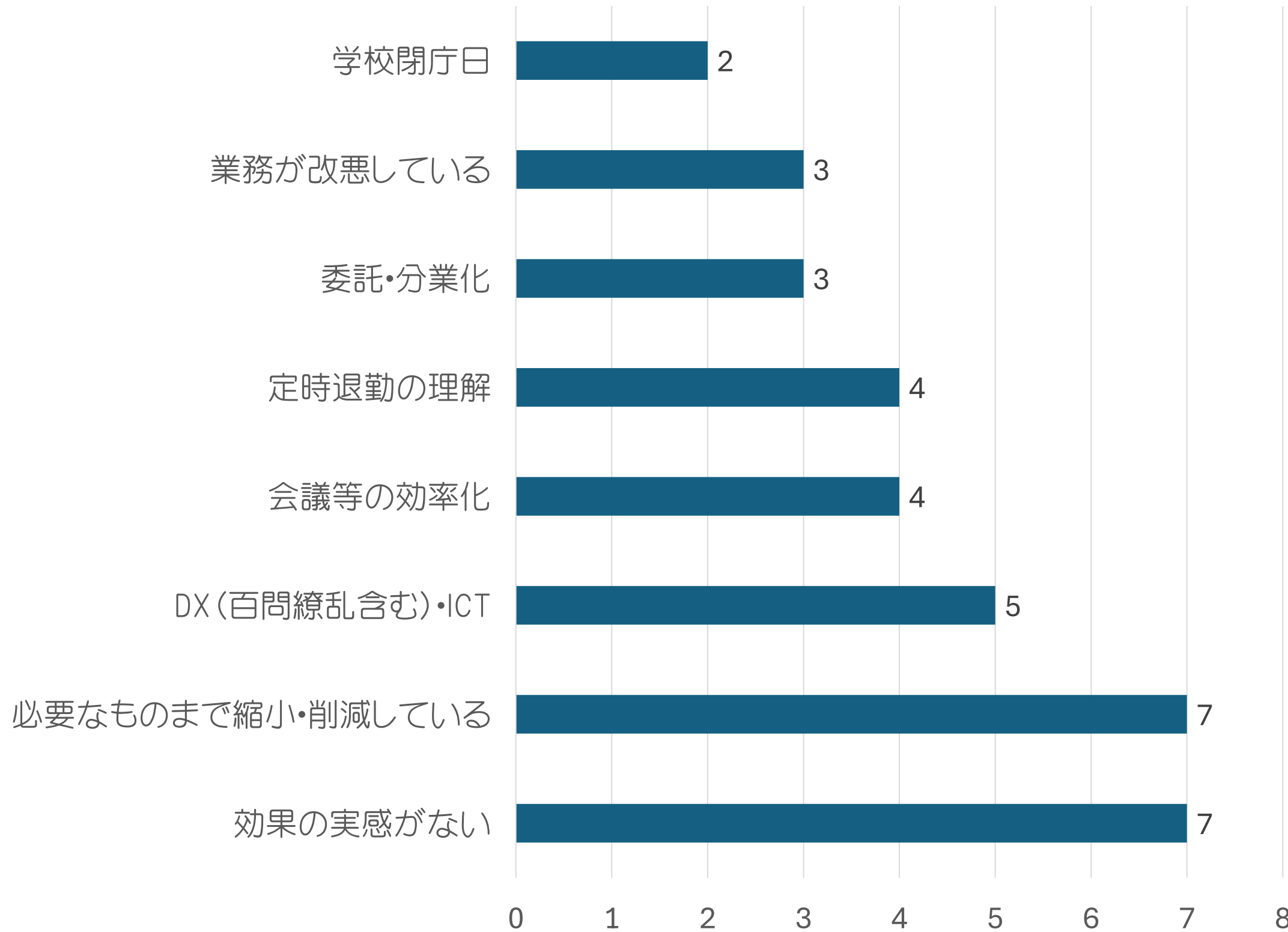
Result

Q9(1).働き方改革で効果を実感しているものは何ですか。(複数回答可)(実数)



Result

Q9(2).その他を選択された方は「働き方改革で効果を実感しているもの」について具体的に
ご記入ください。(その他)(実数)



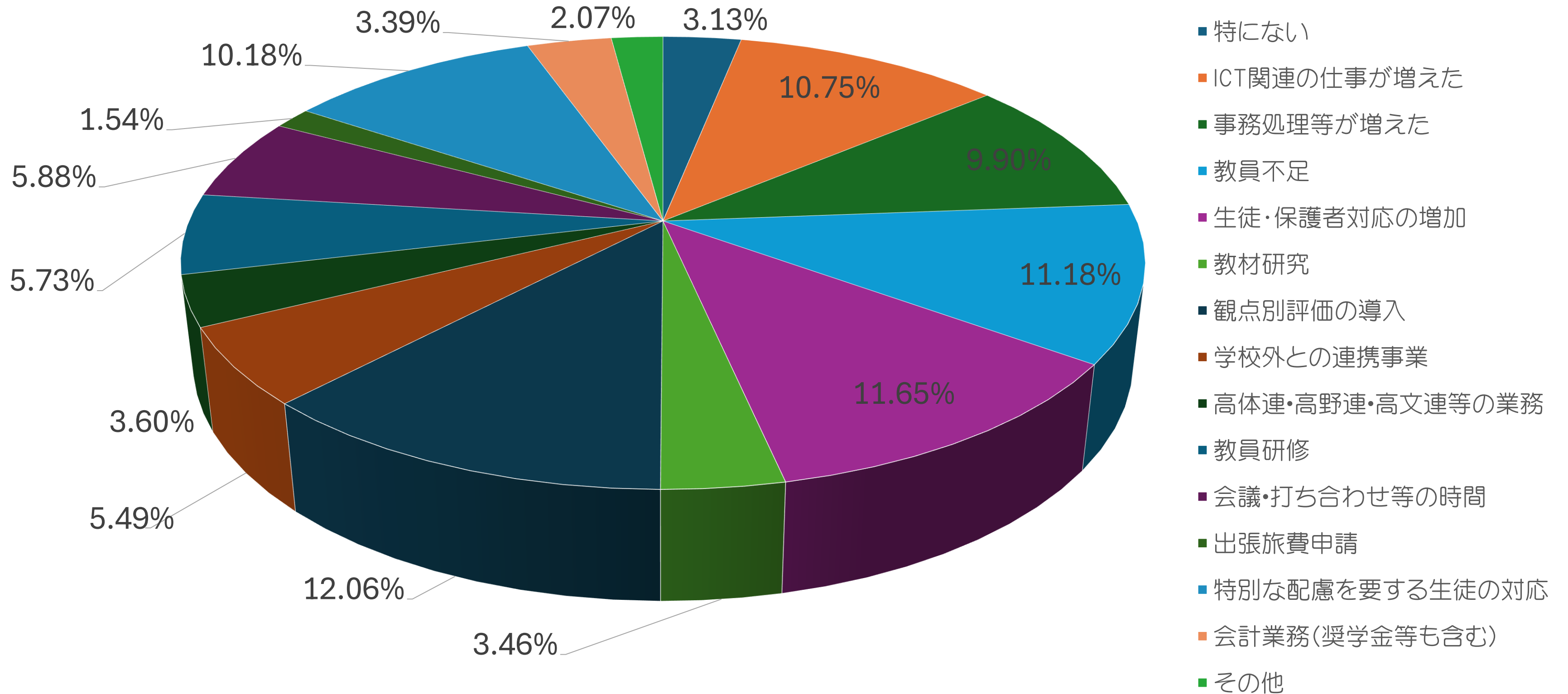
その他の意見

・観点別評価が導入されてから、評価を出すのにこれまでの3倍以上手間と時間がかかるようになった。生徒のためになっていないように思われるし、働き方改革としては改悪の印象。

・勤務時間の記録等をしているが、多くなると管理職の指導が入るため、かなりの過小報告をしている。盗撮等の不祥事等のため、複数での退勤や鍵の管理強化による休日出入り禁止が求められ、実際は持ち帰りの仕事が増えている。県の教育委員会、文科省からの調査の仕事が相変わらず多い。何のための働き方改革がよく分からなくなることがある。

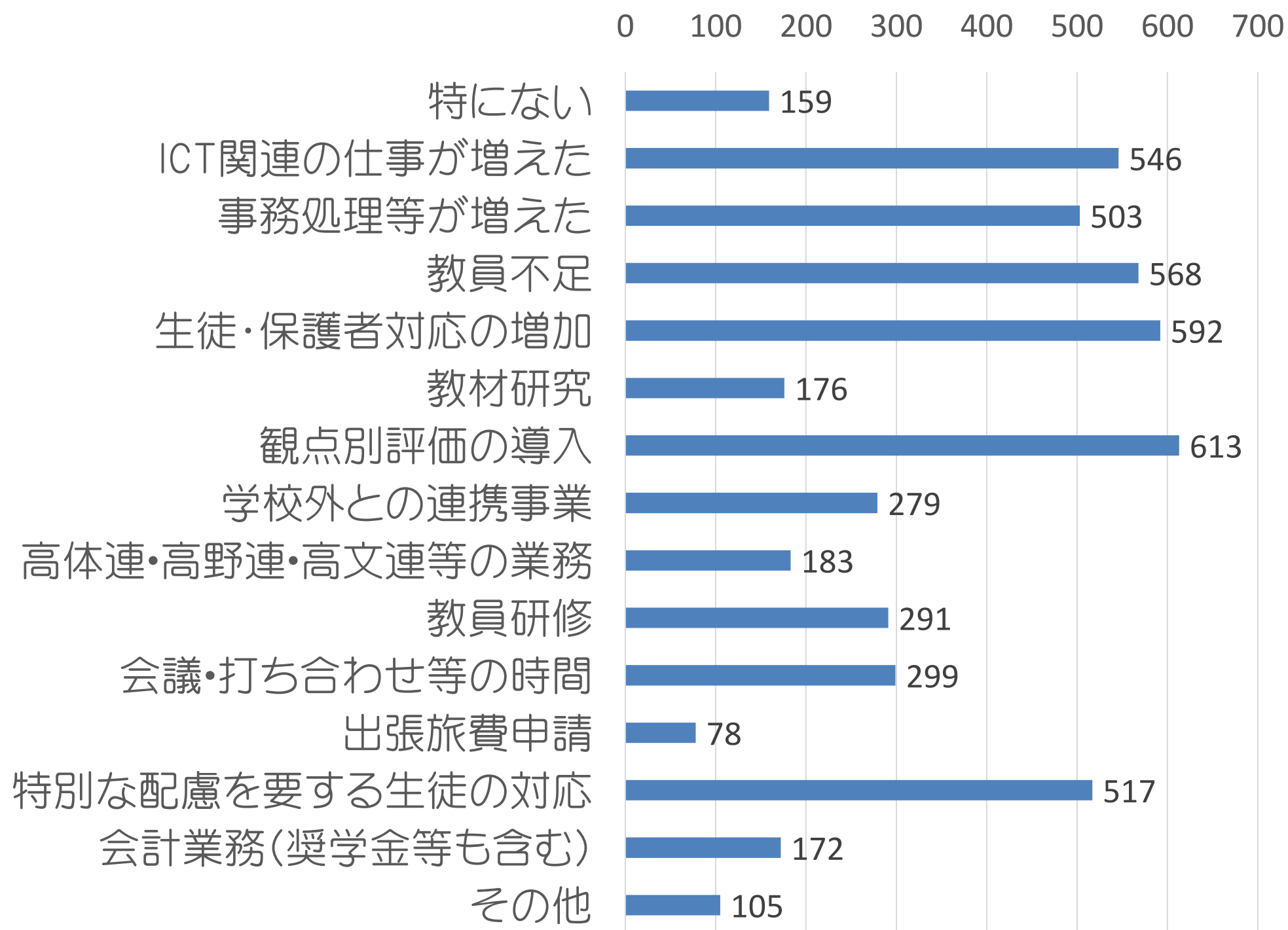
Result

Q10(1).近年、過度の業務負担を感じるものがありますか。(複数回答可)(割合)



Result

Q10(1).近年、過度の業務負担を感じるものがありますか。(複数回答可)(実数)

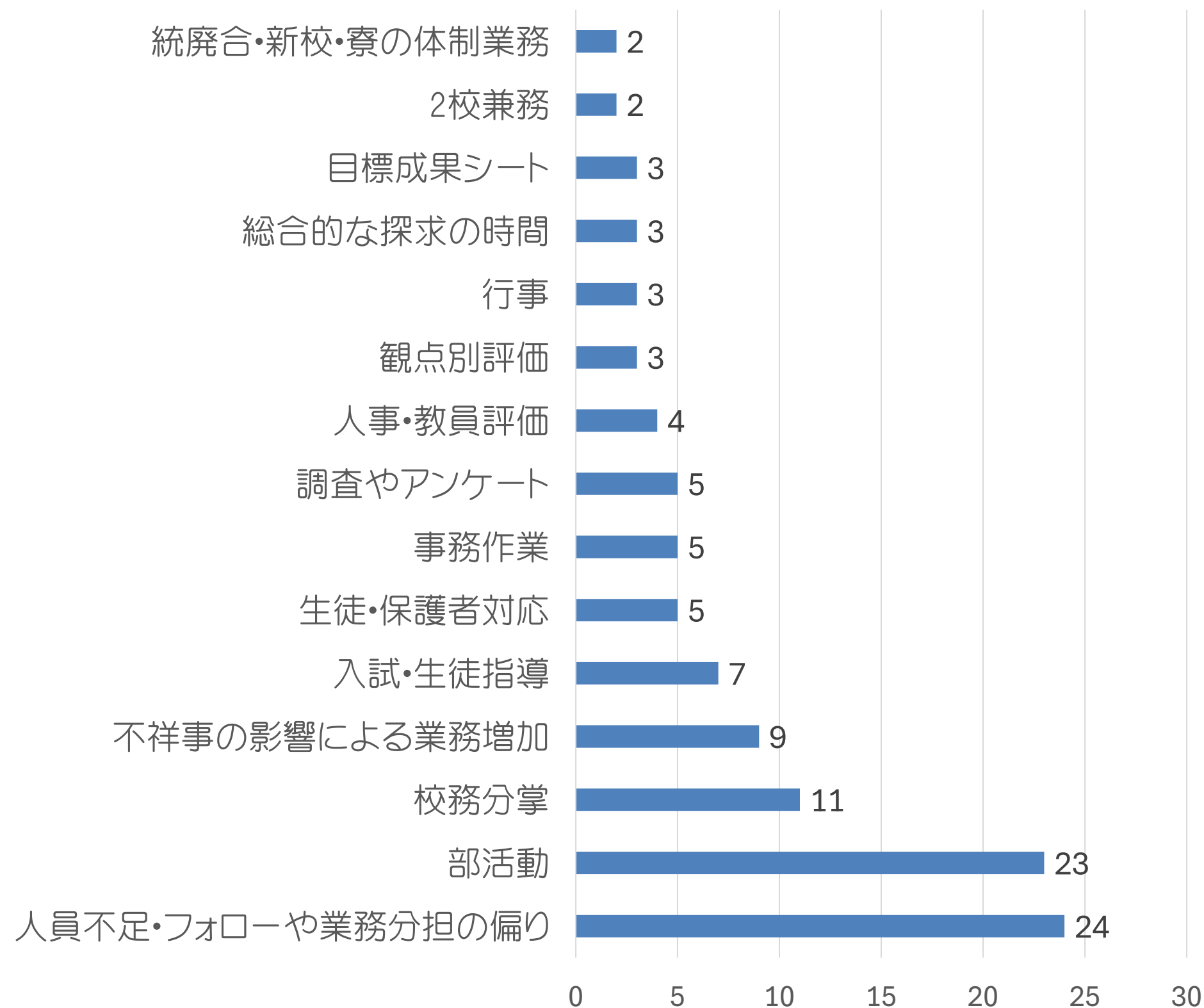


その他の意見

- ・観点別評価をしても要録に残すわけではなく、進路に使うものでもない。業務負担である。
- ・配慮する生徒、保護者対応が負担である。
- ・鍵の施錠・解錠、鍵の回収
- ・ICTを苦手とする同僚への支援、情報リテラシー格差

Result

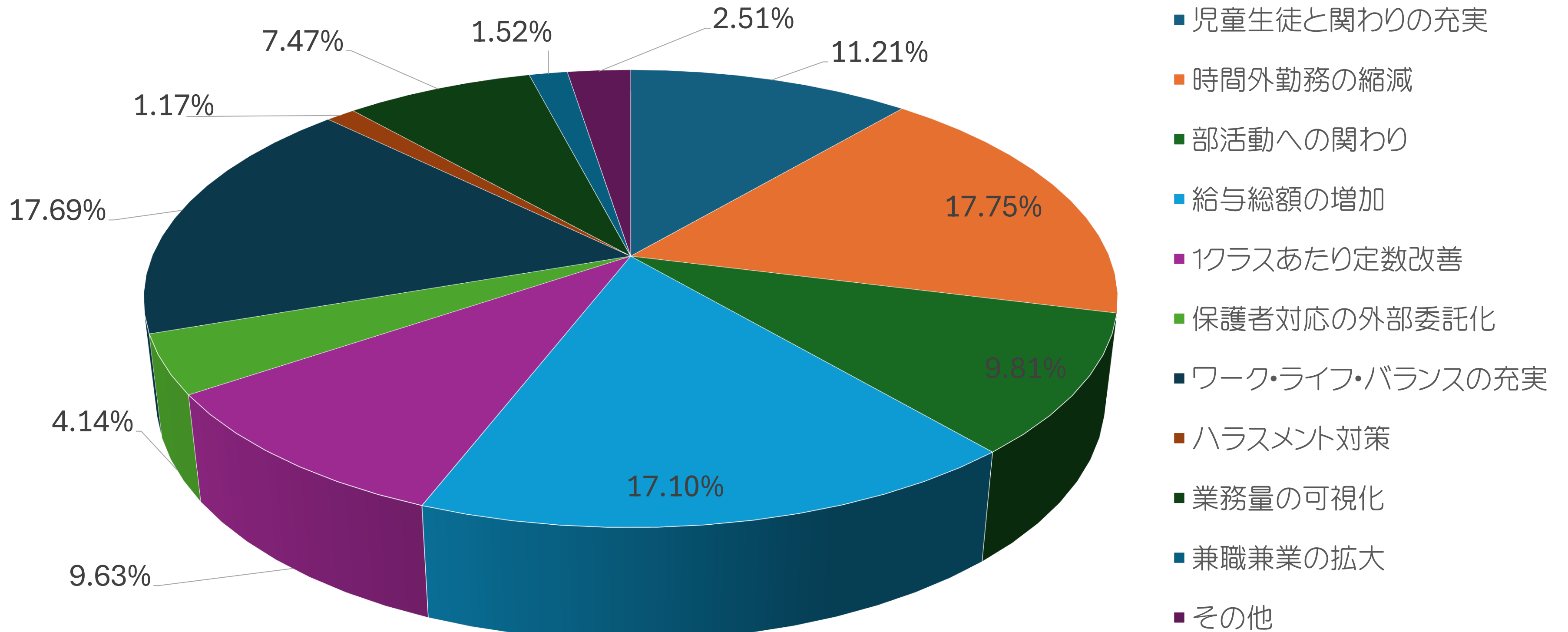
Q10(2).近年、過度の業務負担を感じるものがありますか。(その他)(実数)



- ・ICTに詳しい自分にいろいろな職務が当たったり、質問に来る先生が不勉強で聞くばかりだったり、自分の時間がとられる。明らかにICTに関する職務の手当を作るべきである。
- ・傷病休暇を取られる方の代替職員が来ないことや来てもらっても非常勤であることがほとんどで、校務を二人分カバーしなくてはいけない。
- ・危機管理に関わる業務の増加

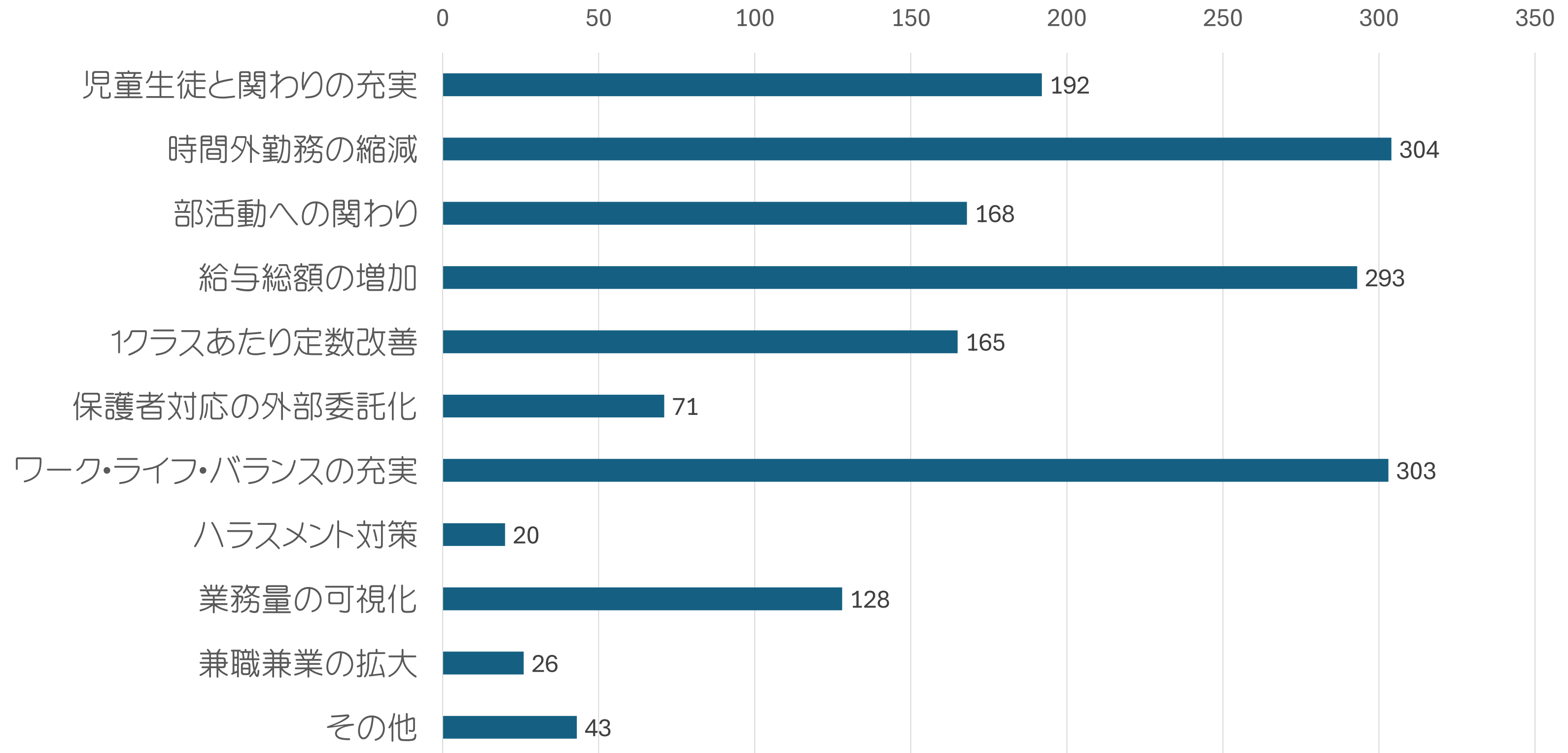
Result

Q11(1).「働き方改革」で、あなたが最も重視するものは何ですか。(割合)



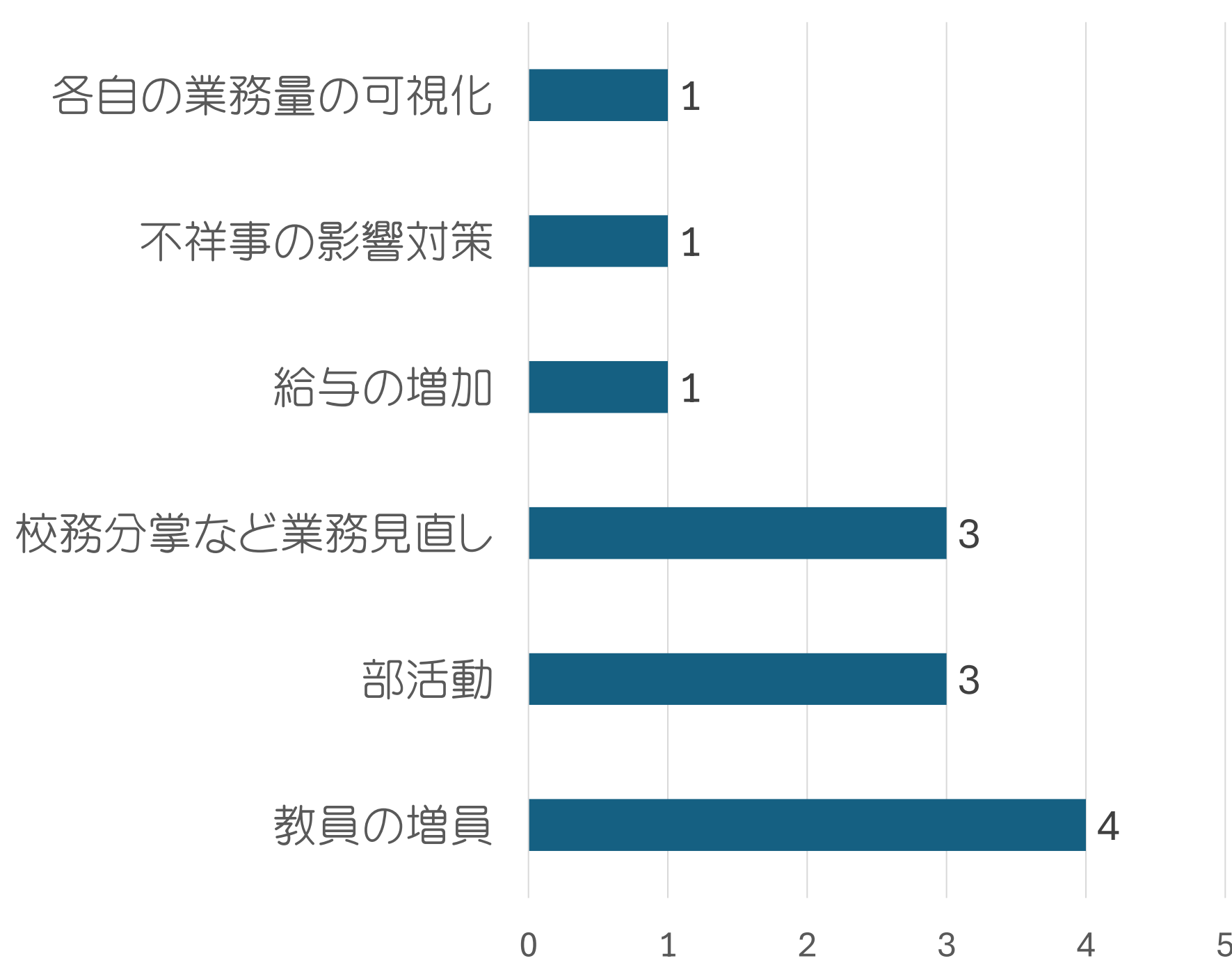
Result

Q11(1).「働き方改革」で、あなたが最も重視するものは何ですか。(実数)



Result

Q11(2).「働き方改革」で、あなたが最も重視するものは何ですか。(その他)(実数)

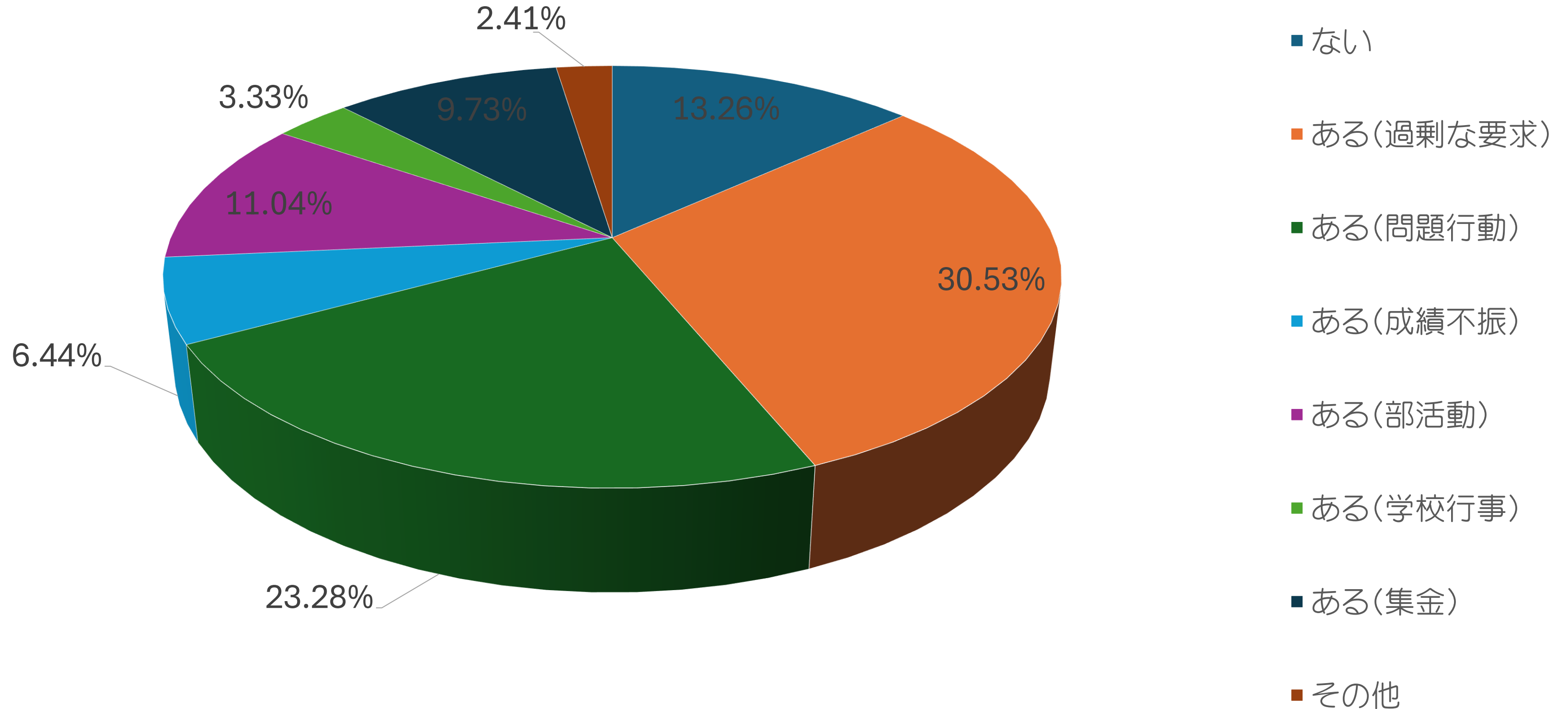


その他の意見

- ・業務に対する見合った評価や対価
- ・全職員での仕事の均等化。特定の職員へ偏りすぎている。
- ・家庭をかなり犠牲にしている現状がある。
- ・部活動指導員や何とか指導員ではなく、純粹に教員を増やしてほしい。実働できる人がとにかく足りない。毎年教員が足りない現状。教員1人当たりが対応する生徒数が多過ぎる。

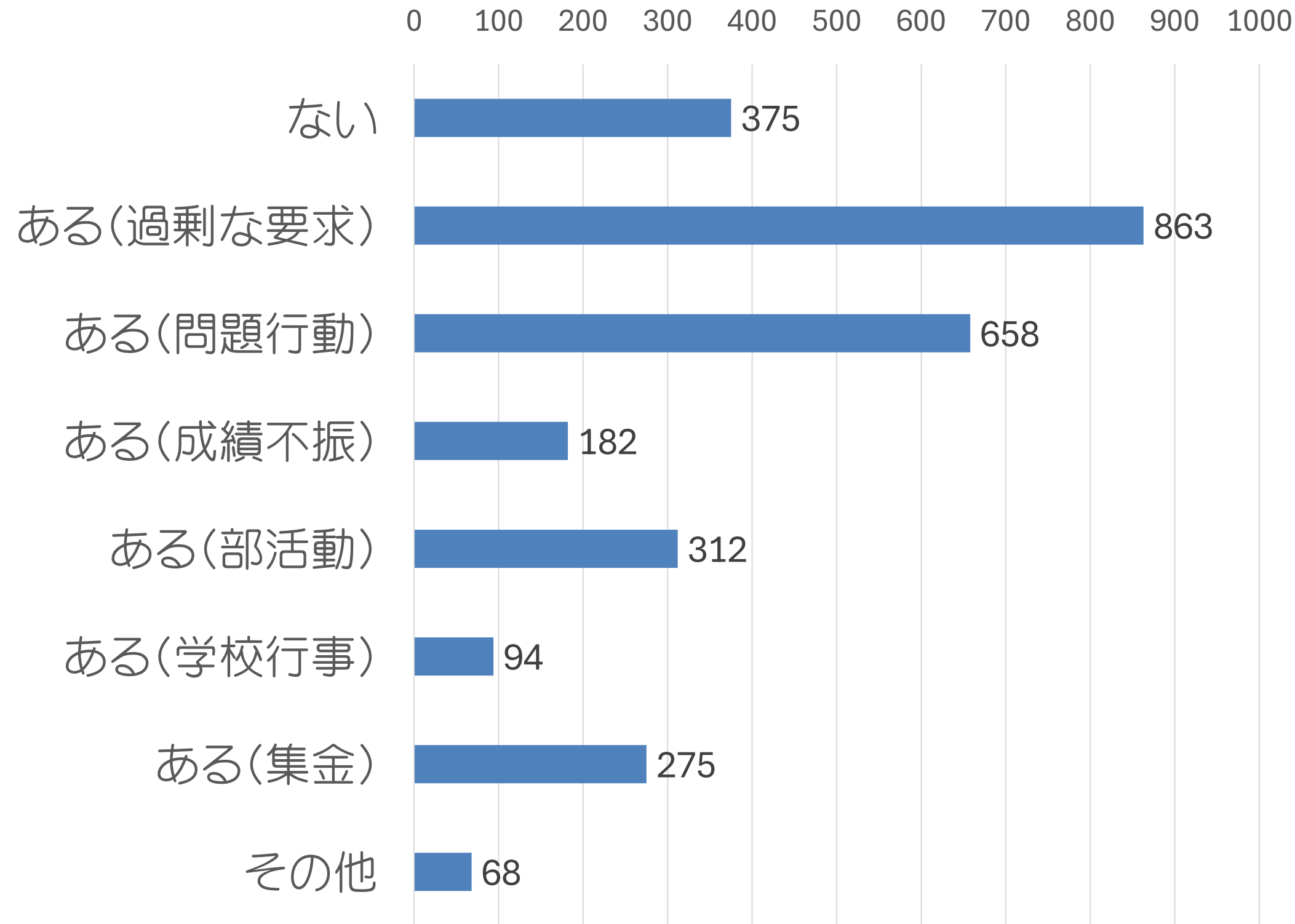
Result

Q12.(1)保護者対応で困った経験はありますか。(複数回答可)(割合)



Result

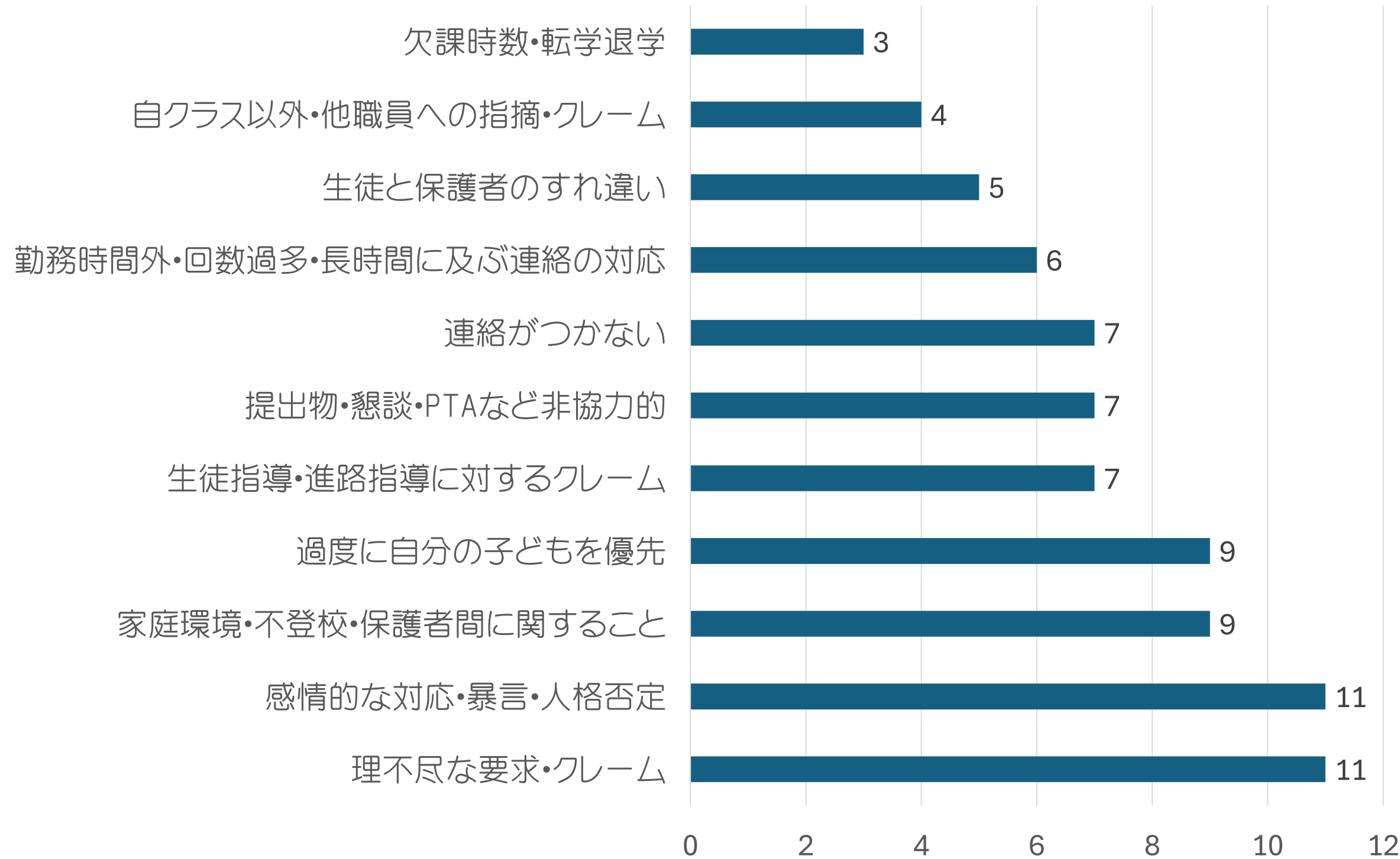
Q12(1).保護者対応で困った経験はありますか。(複数回答可)(実数)



「ない」と回答した方は、アンケート回答者の13.26%のみで、多くの教職員が何かしらの保護者対応に困った経験あり。

Result

Q12(2).その他を選択された方は「保護者対応で困った経験」について具体的にご記入ください。(実数)

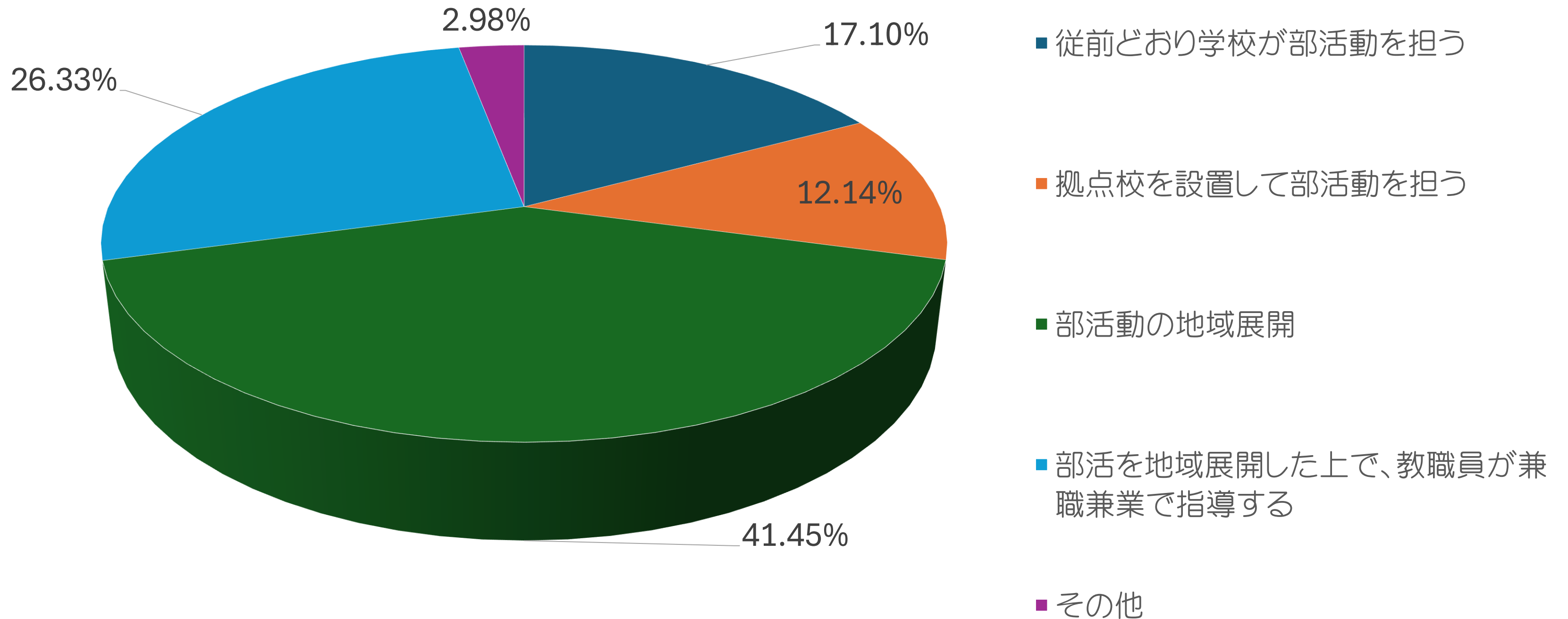


その他の意見

- ・生徒指導そのものに対する苦情
- ・長時間の電話対応
- ・なかなか連絡がとれず、連絡帳等への返事ももらえない状況
- ・一方的な思い込みによる苦情
- ・家族間、保護者間のトラブルへの配慮

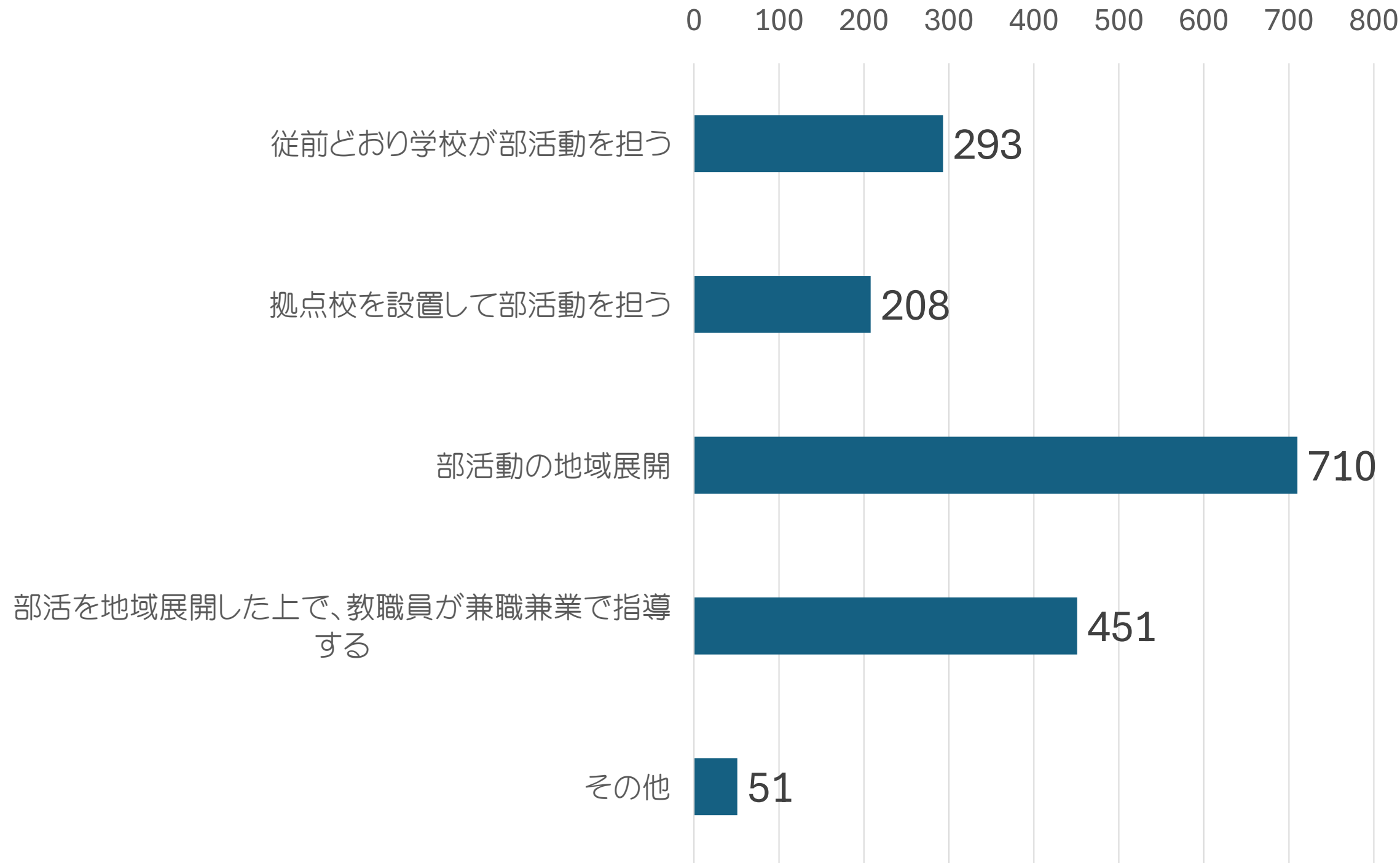
Result

Q13(1).今後の部活動の在り方について、あなたの考えに最も近いものは何ですか。(割合)



Result

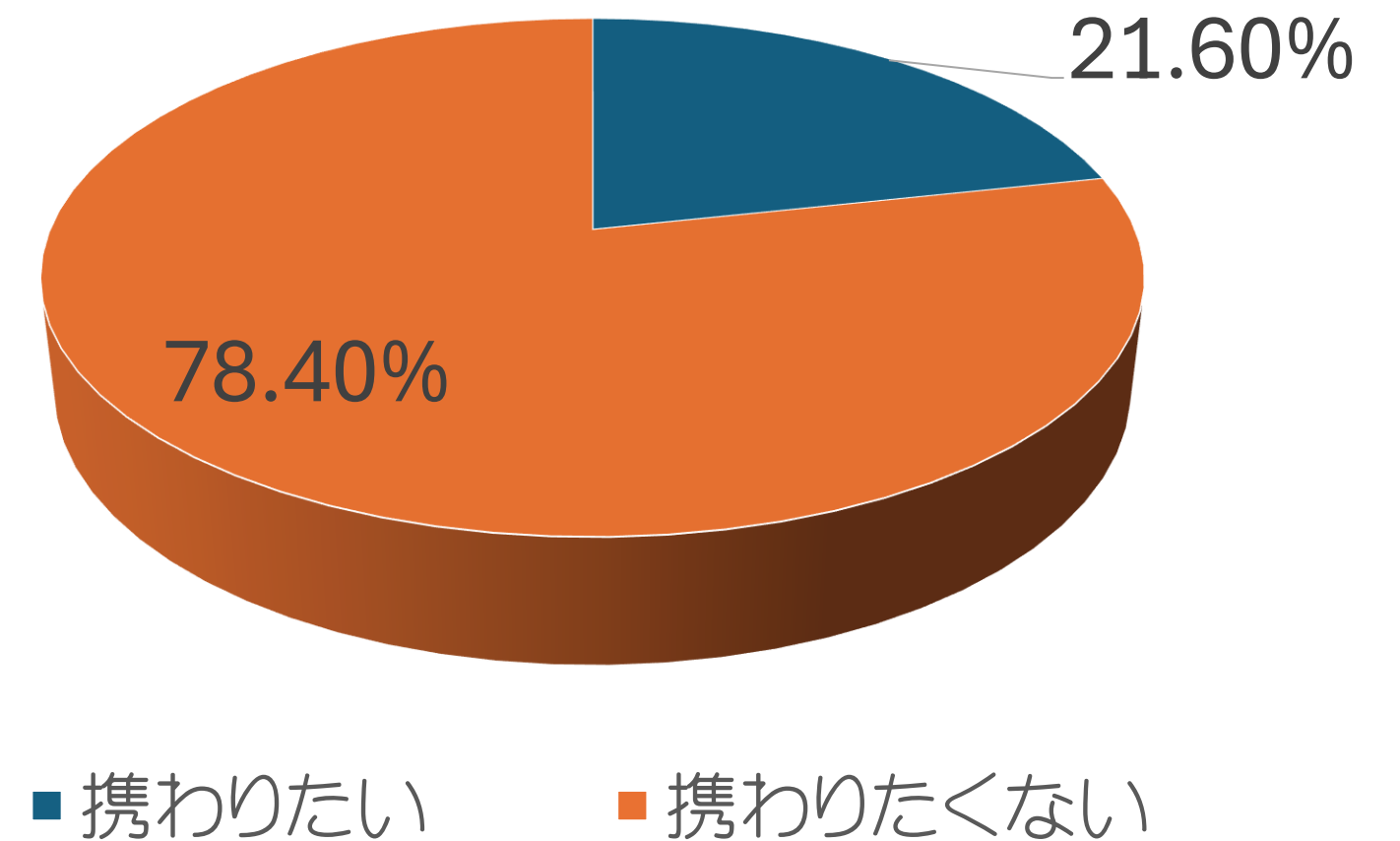
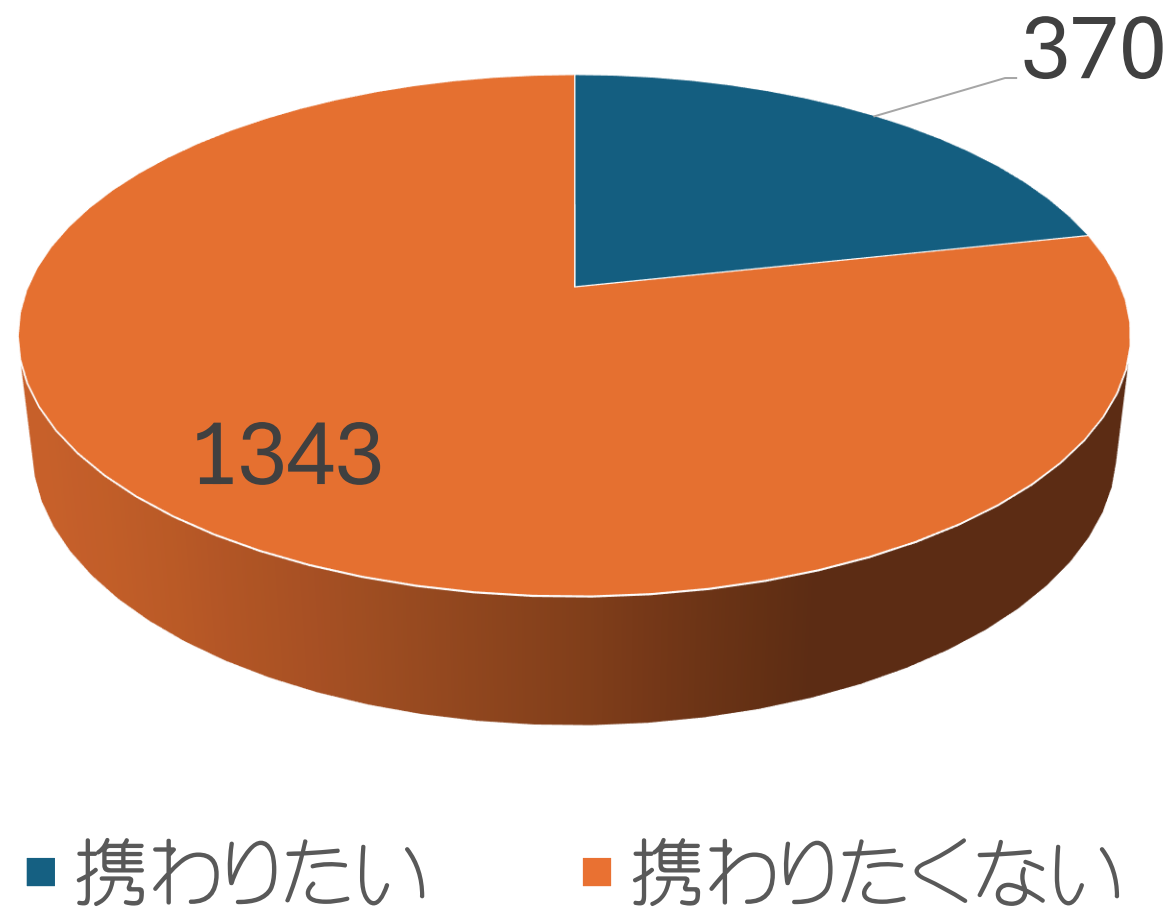
Q13(1).今後の部活動の在り方について、あなたの考えに最も近いものは何ですか。(実数)



「部活動の地域展開」＋「部活動を地域展開した上で、教職員が兼職兼業で指導する」が67.78%に達している。

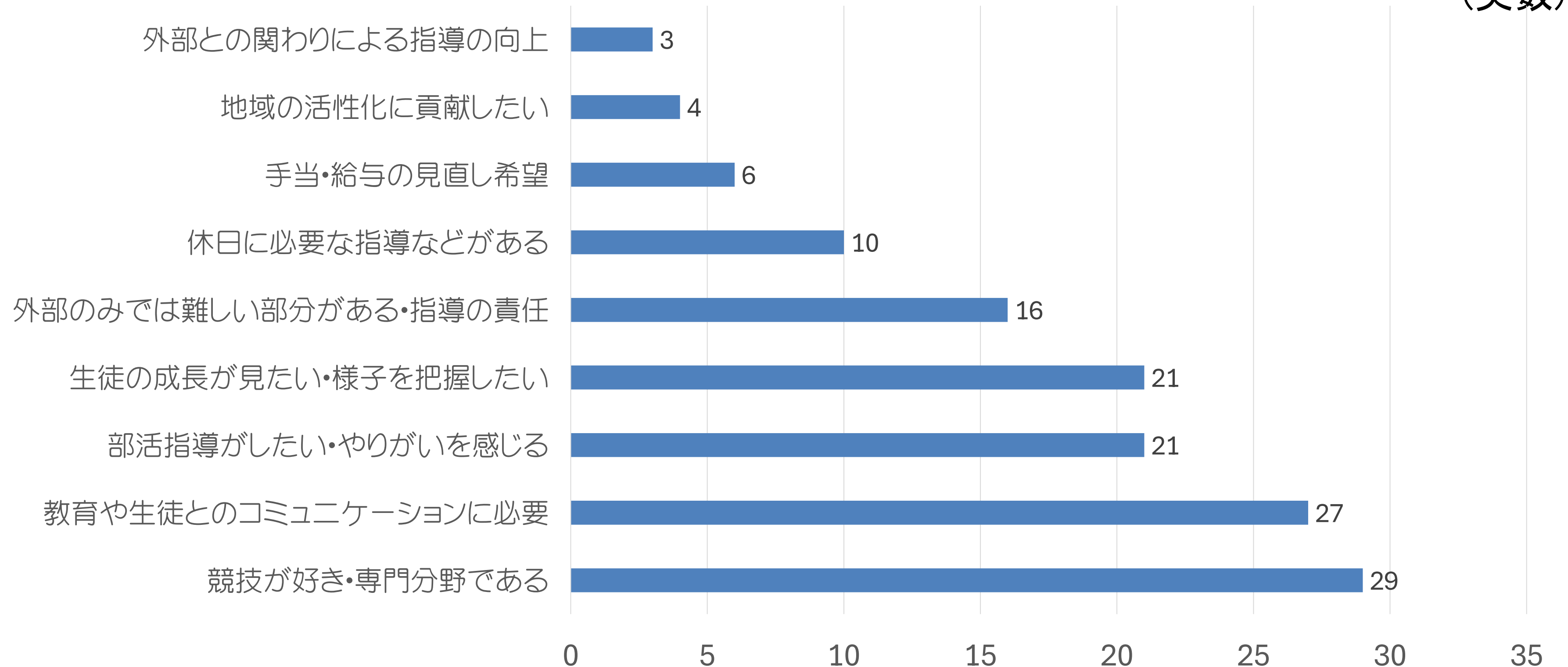
Result

Q13(2).休日の部活動が外部化(地域展開)された際、あなたは、休日の指導に携わりたいですか。(実数、割合)



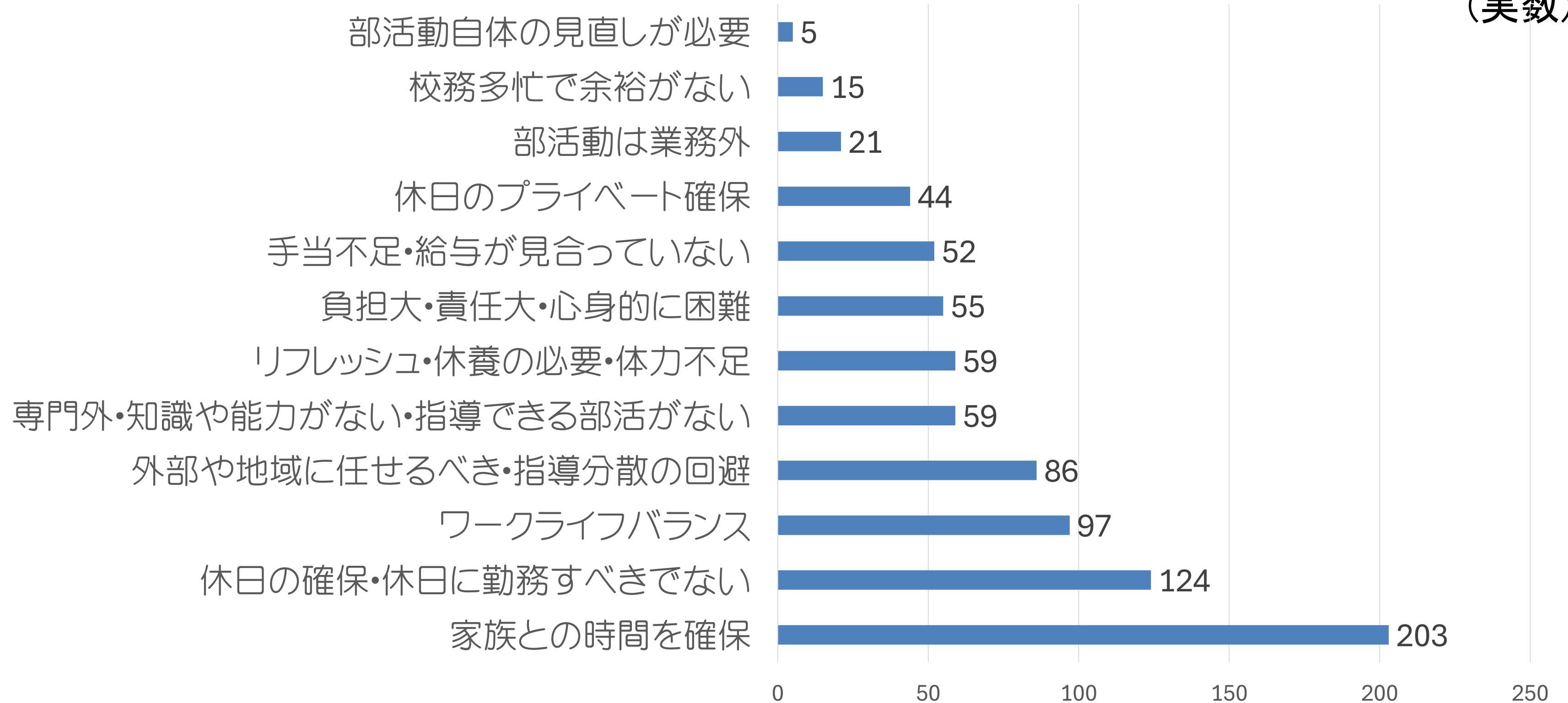
Result

Q13(3). (2)で選択した主な理由を具体的に記入してください。「1.携わりたい」の回答グループ
(実数)



Result

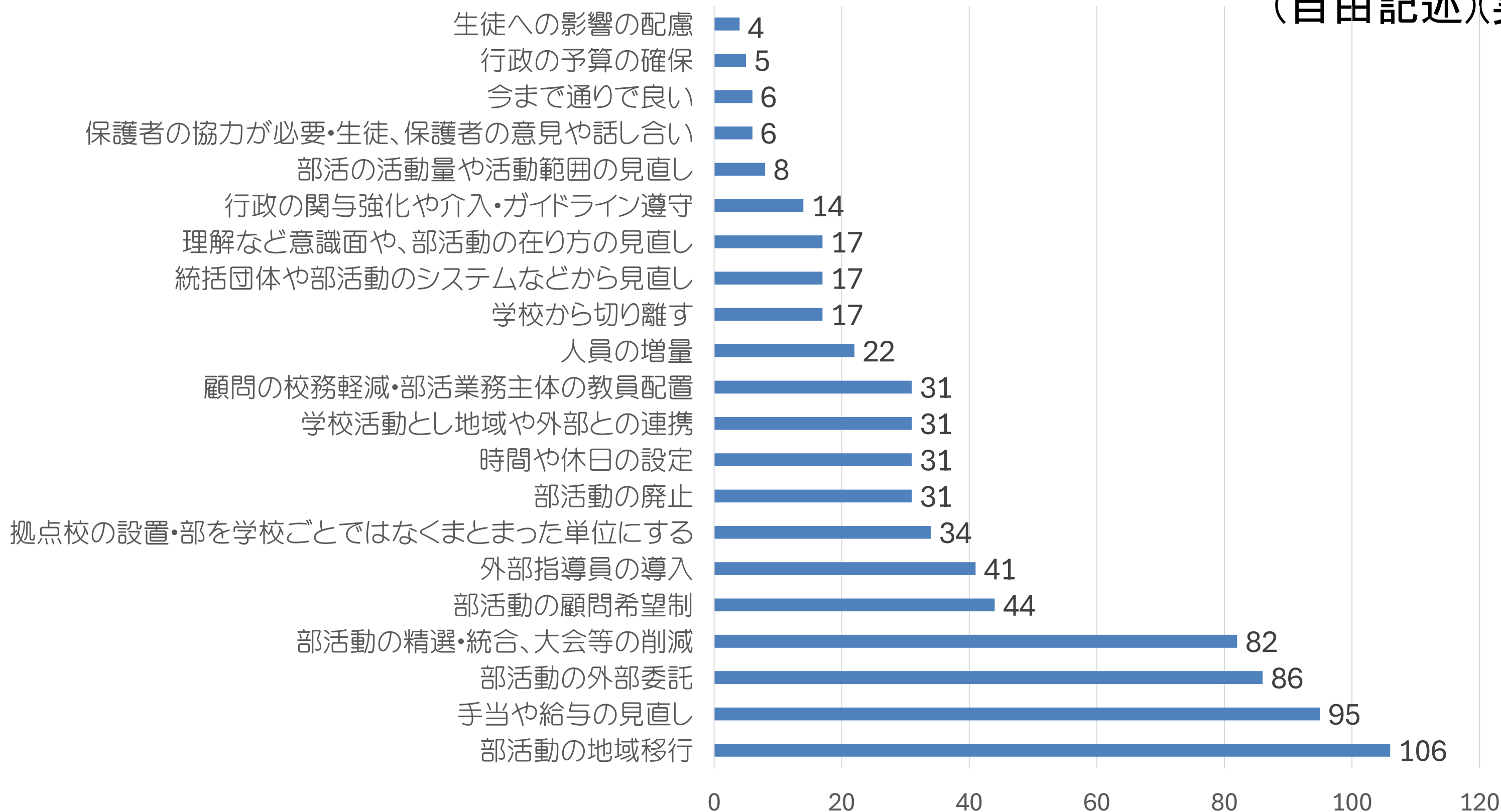
Q13(3). (2)で選択した主な理由を具体的に記入してください。「2.携わりたくない」の回答グループ
(実数)



Result

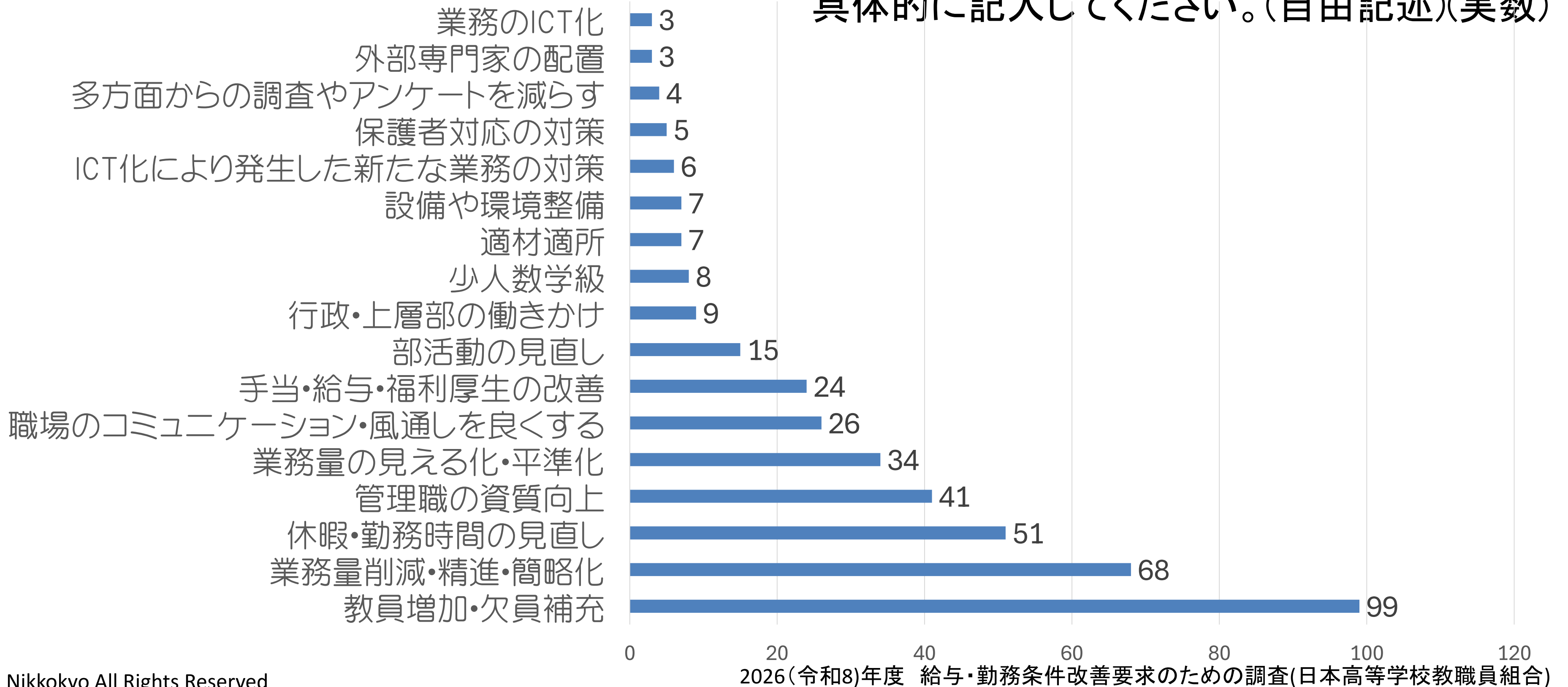
Q13(4).高等学校における部活動の在り方について、どうすれば良い方向に導けると考えますか。

(自由記述)(実数)



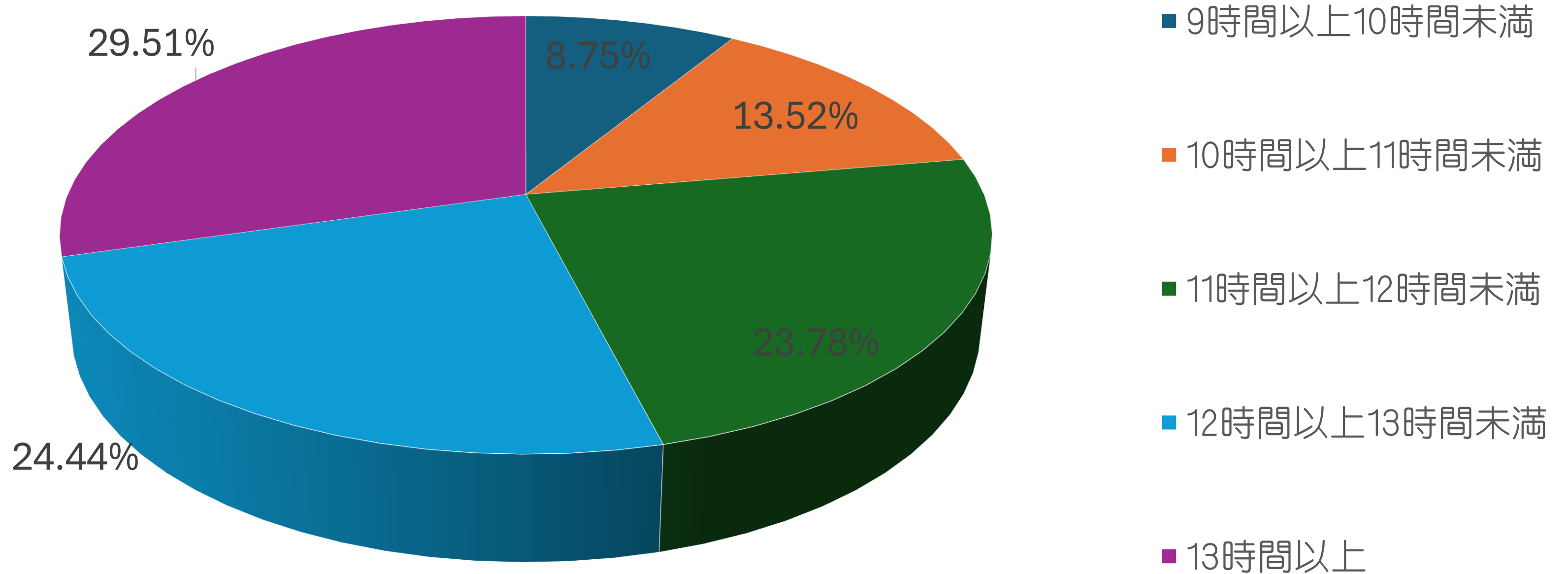
Result

Q14.学校において働きやすい環境づくりに向けた提言・要望などがありましたら、
具体的に記入してください。(自由記述)(実数)



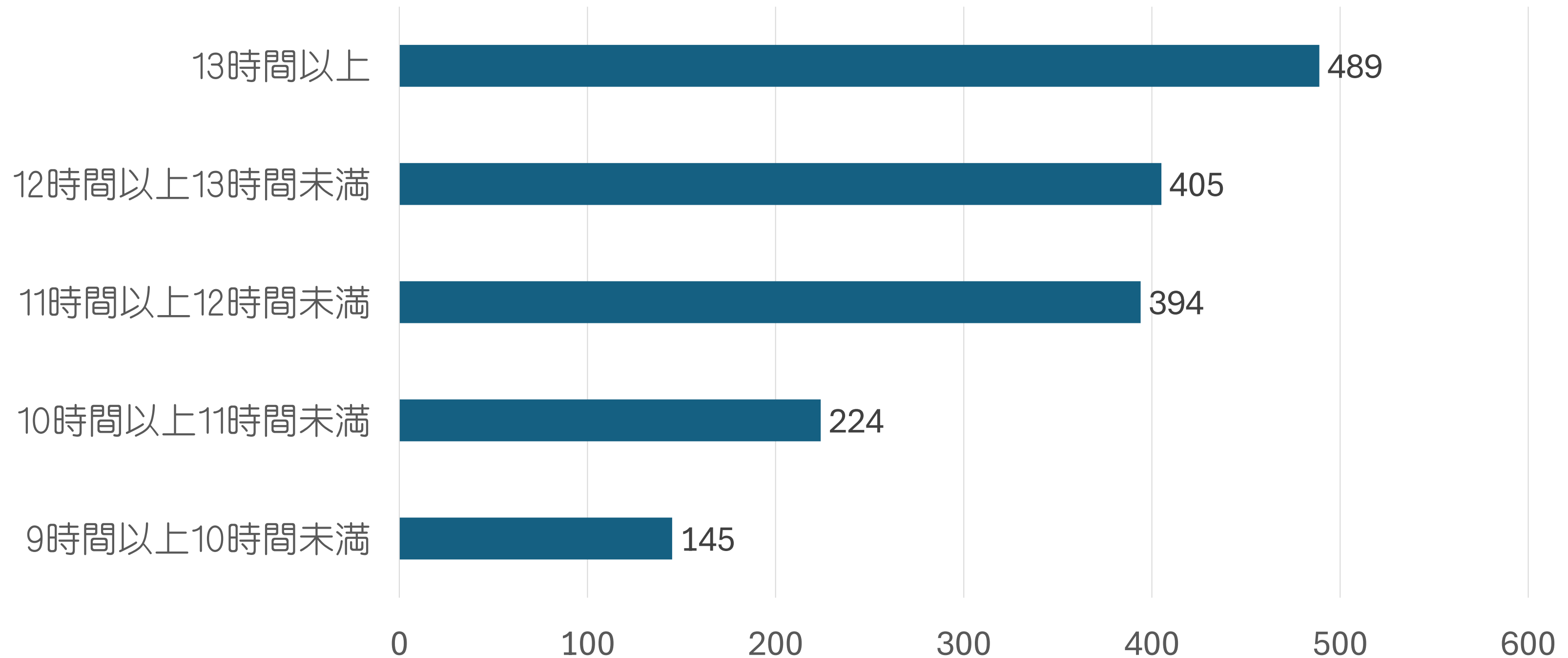
Result

Q15(1).あなたは、普段(平均的なもの)次の日まで仕事を始めるまでどのくらい間をあけていますか。(勤務間インターバル)(割合)



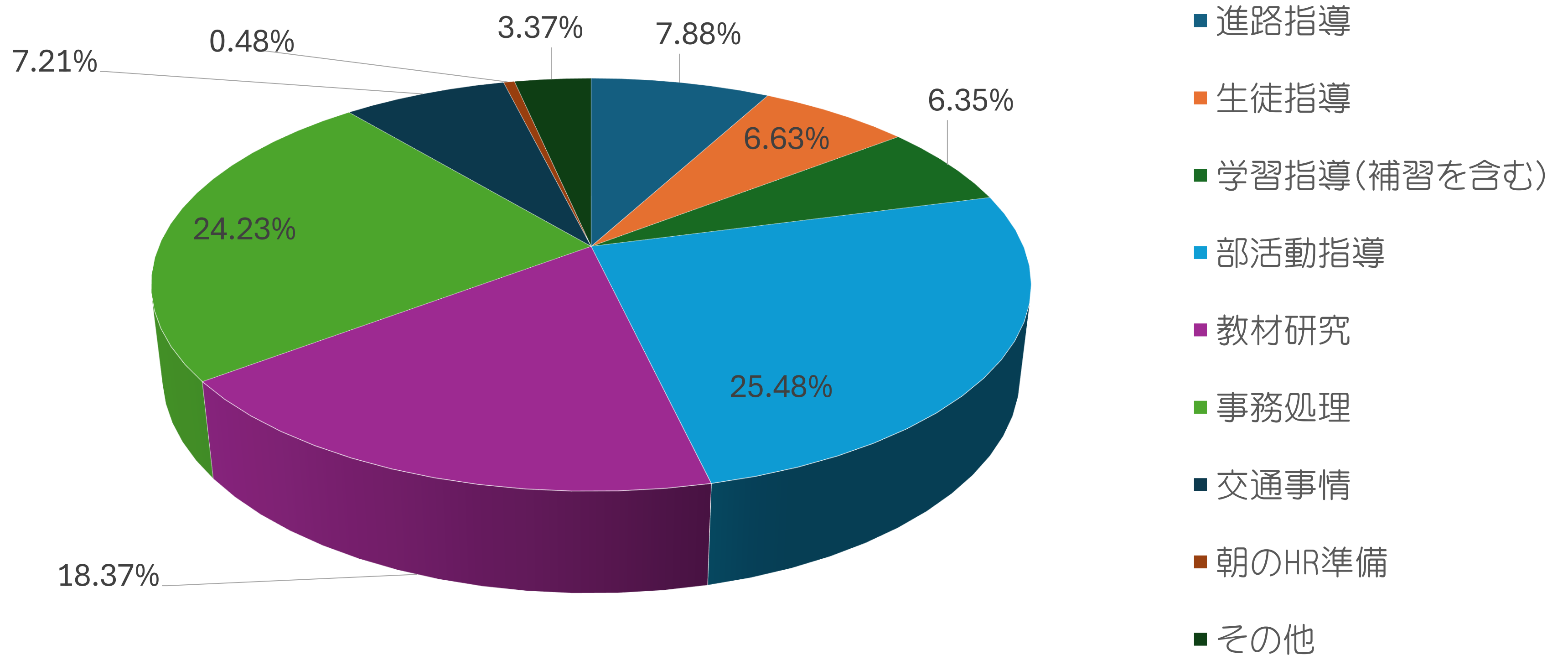
Result

Q15(1).あなたは、普段(平均的なもの)次の日まで仕事を始めるまでどのくらい間をあけていますか。(勤務間インターバル)(実数)



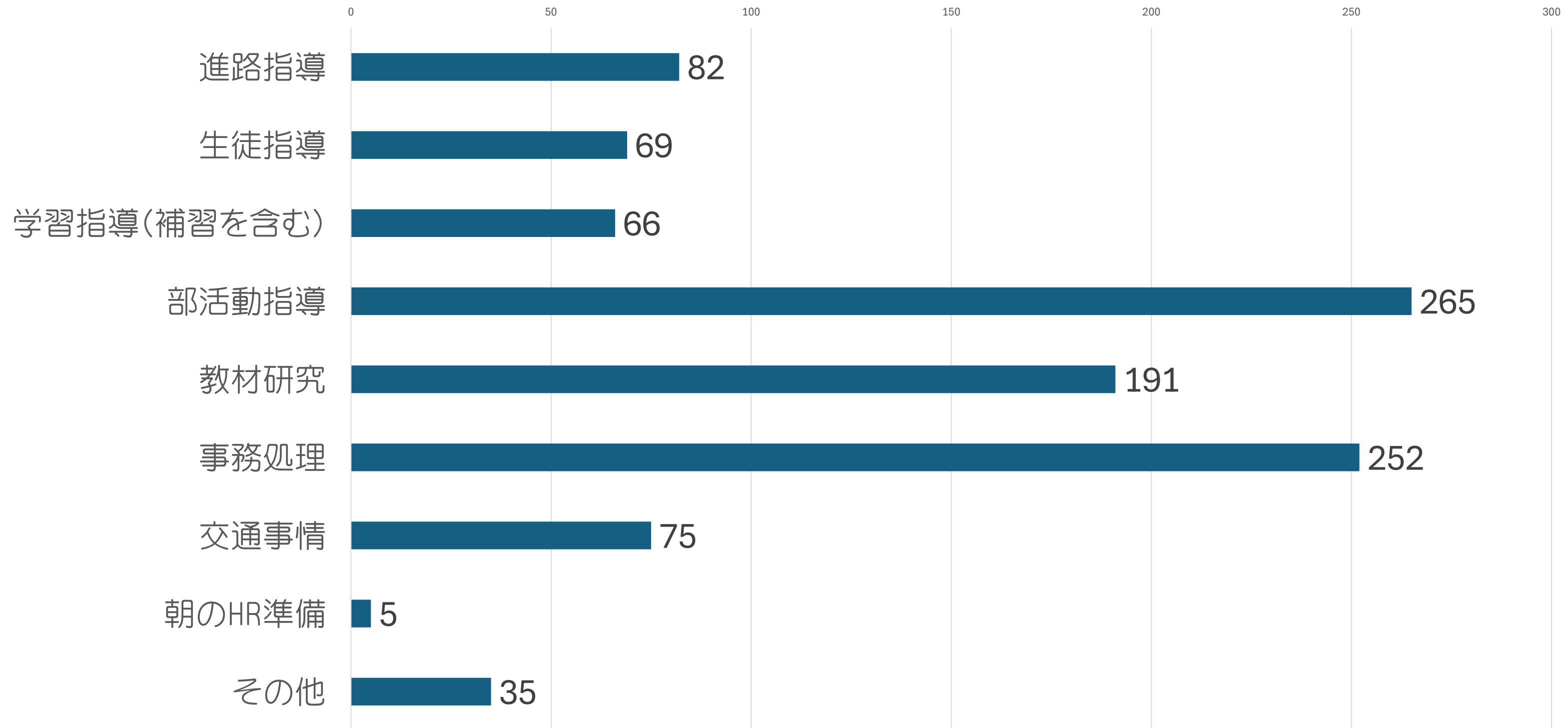
Result

Q15(2).11時間未満と回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(割合)



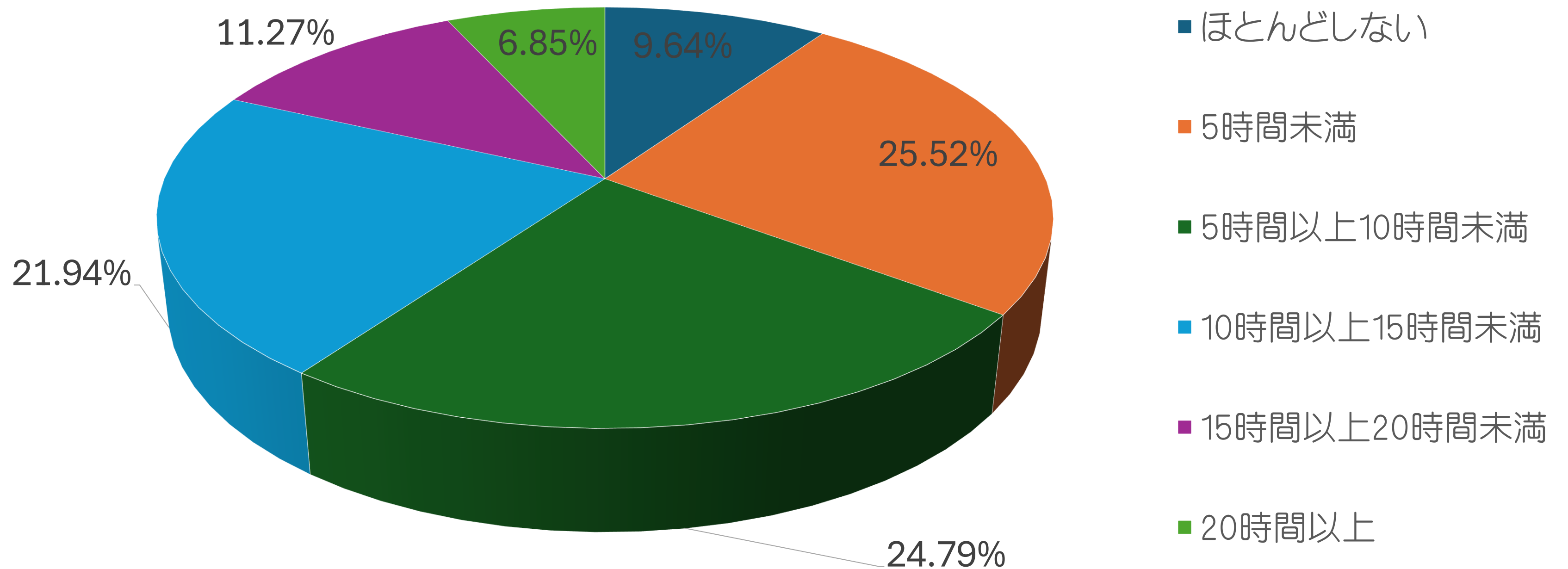
Result

Q15(2).11時間未満と回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(実数)



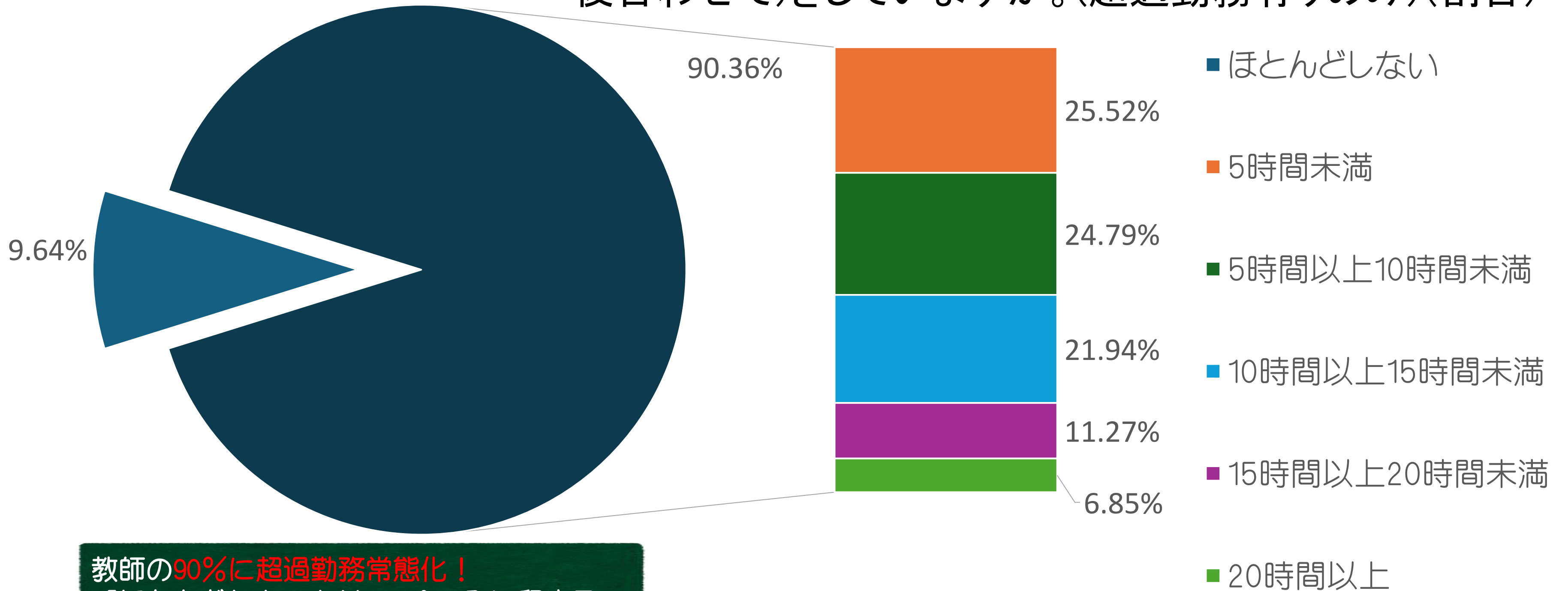
Result

Q16(1).あなたは、平日勤務で平均して週何時間程度の超過勤務(勤務開始前・勤務終了後合わせて)をしていますか。(割合)



Result

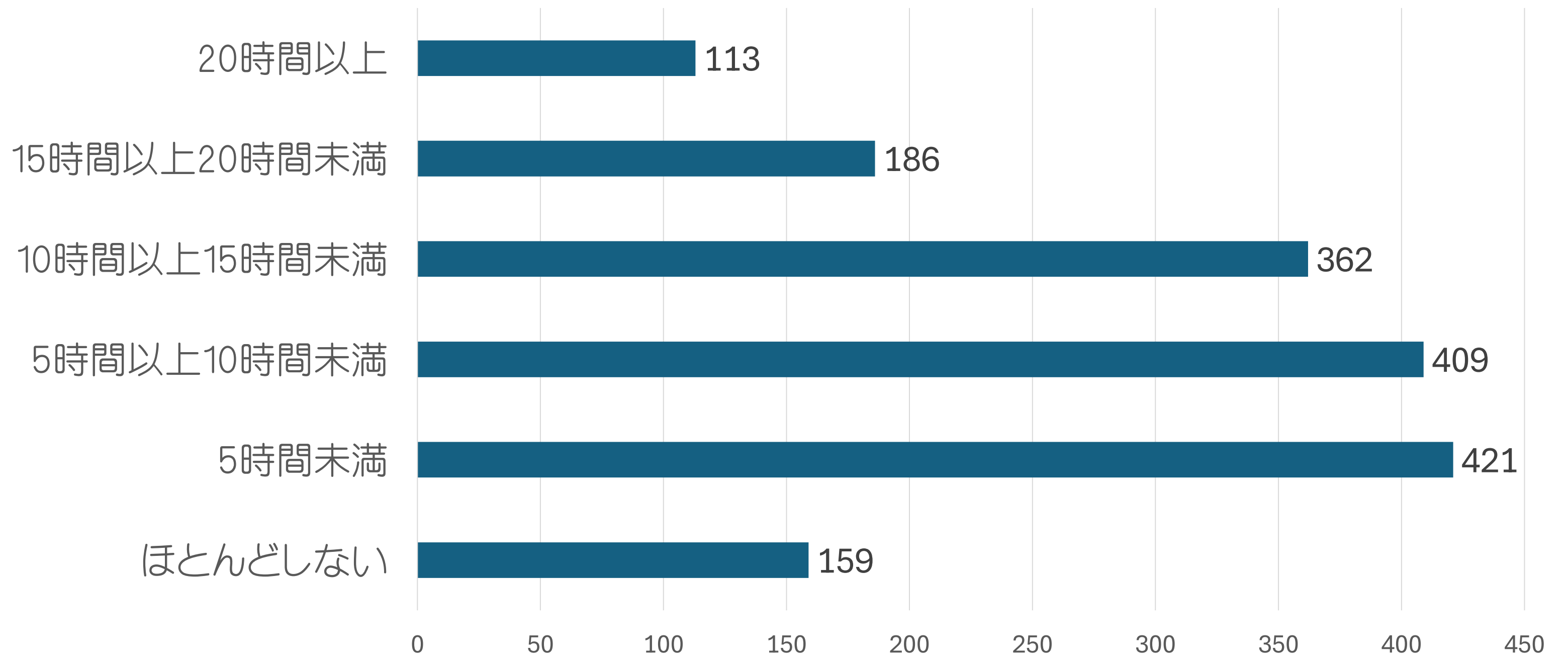
Q16(1).あなたは、平日勤務で平均して週何時間程度の超過勤務(勤務開始前・勤務終了後合わせて)をしていますか。(超過勤務有りのみ)(割合)



教師の90%に超過勤務常態化！
「ほとんどしない」は9.64%のみに留まる。

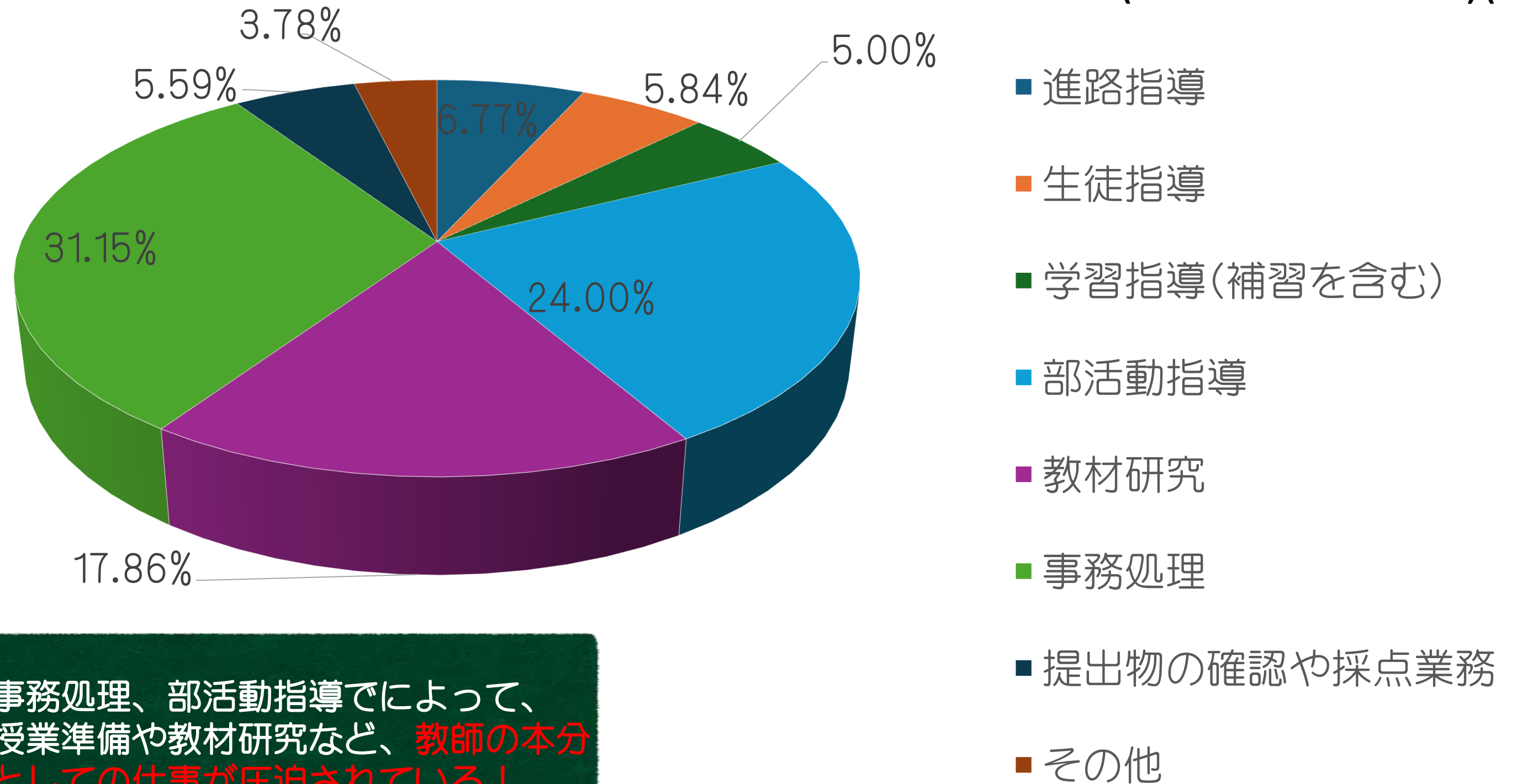
Result

Q16(1).あなたは、平日勤務で平均して週何時間程度の超過勤務(勤務開始前・勤務終了後合わせて)をしていますか。(実数)



Result

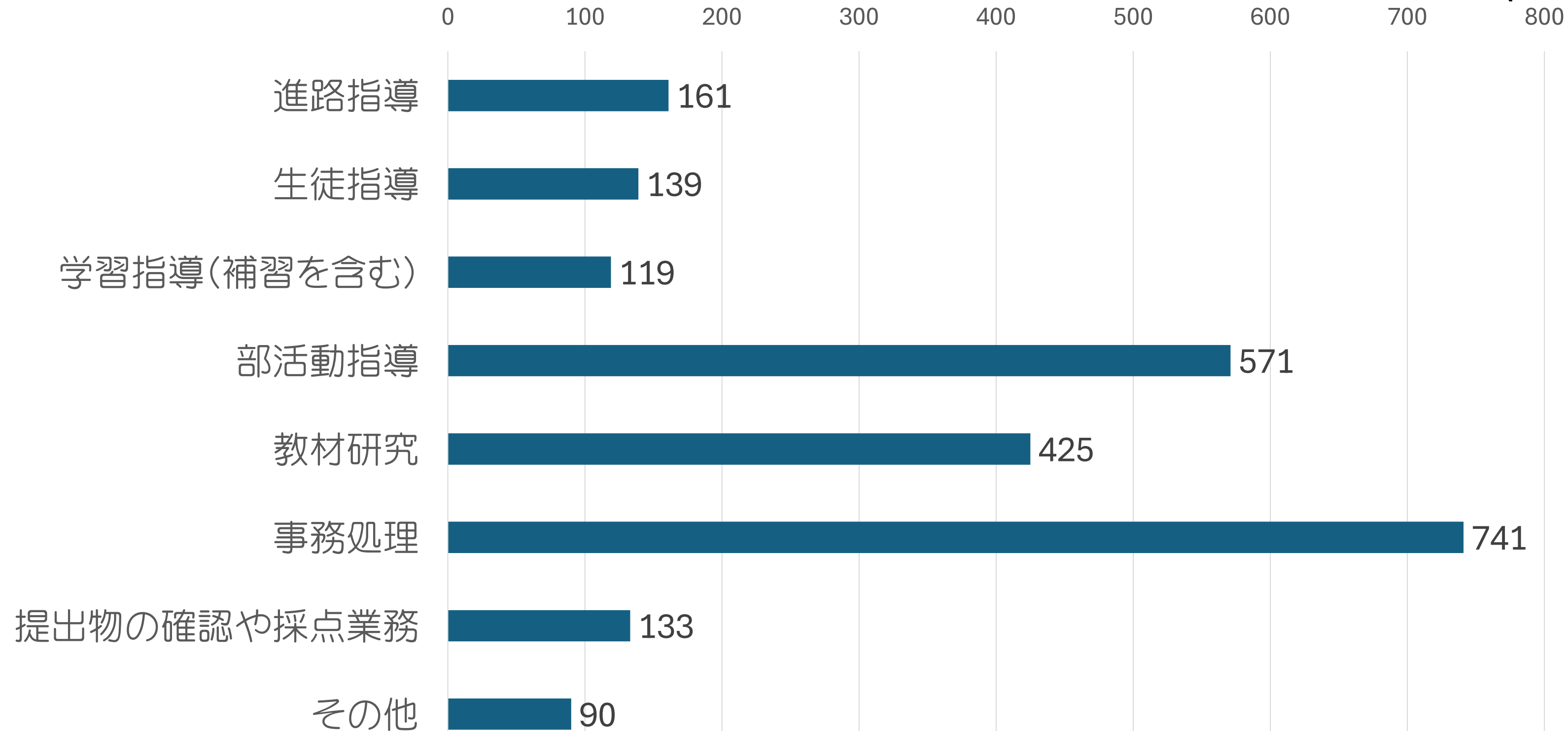
16(2). 超過勤務をした方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(割合)



事務処理、部活動指導によって、
授業準備や教材研究など、**教師の本分**
としての仕事が**圧迫**されている！

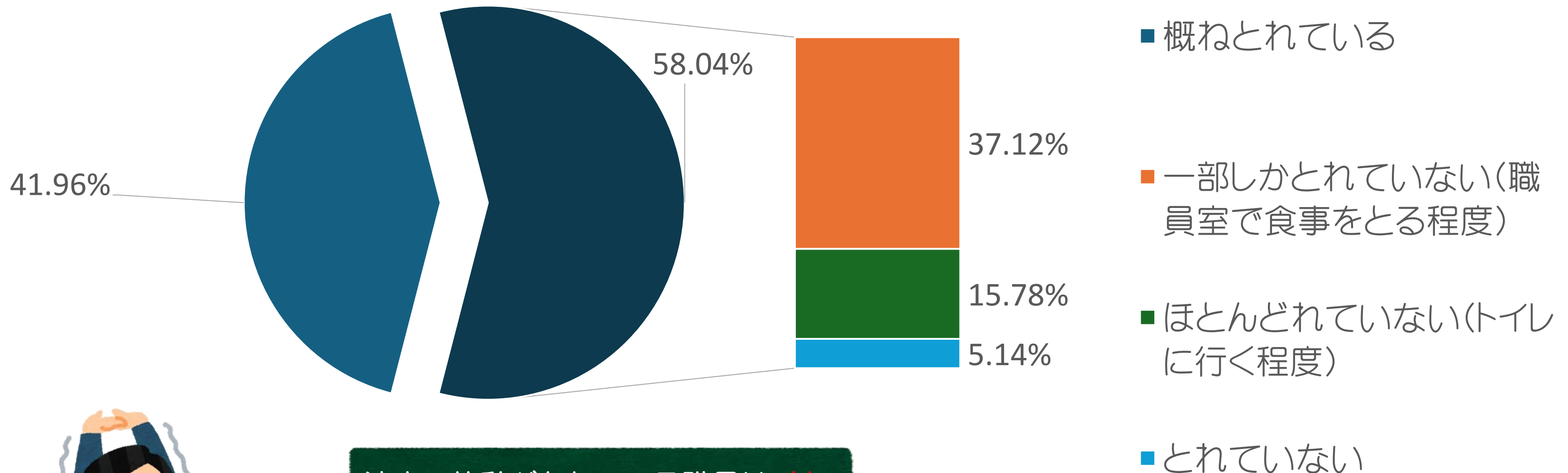
Result

16(2). 5時間以上と回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)。
(実数)



Result

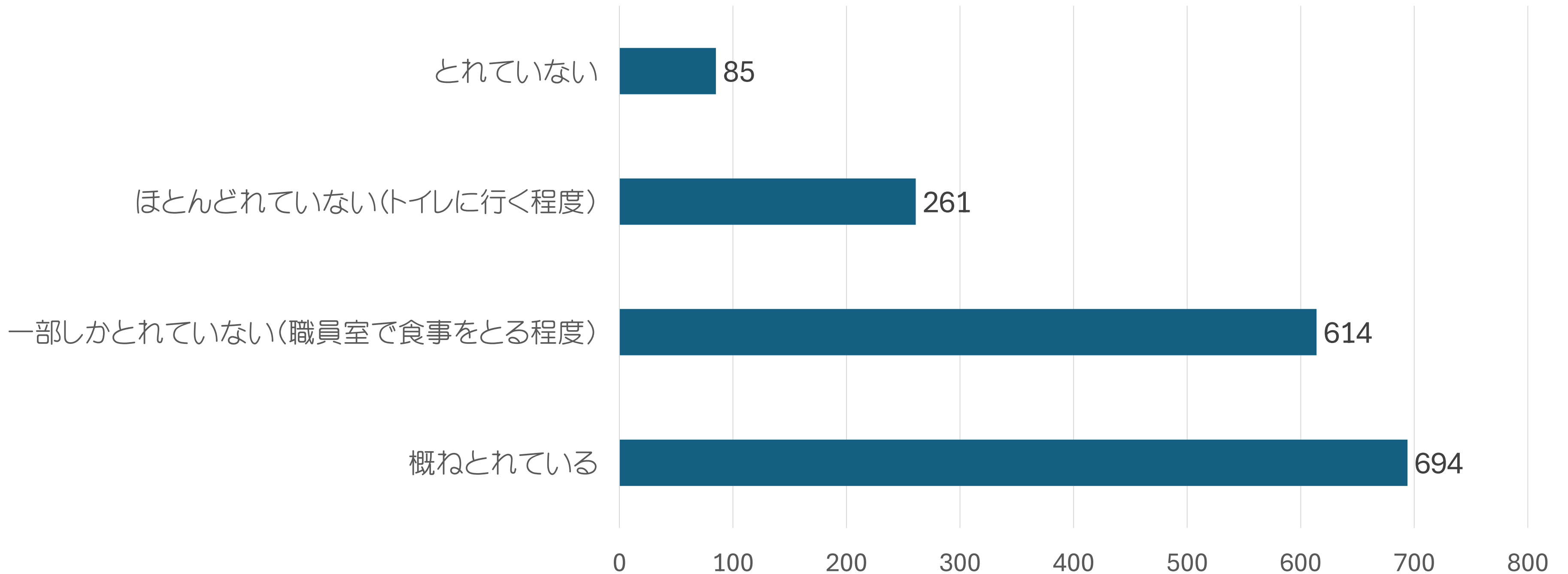
Q17(1). あなたは普段、休憩時間(7時間45分勤務の場合、少なくとも45分以上の休憩時間。例:職員室で食事をする。幼児児童生徒がいる時間にトイレに行く、など)がとれていますか。(割合)



法定の休憩がとれている職員は4割程度。6割近い職員が法定の休憩をとれておらず、2割程度の職員はほとんど休憩がとれていない。

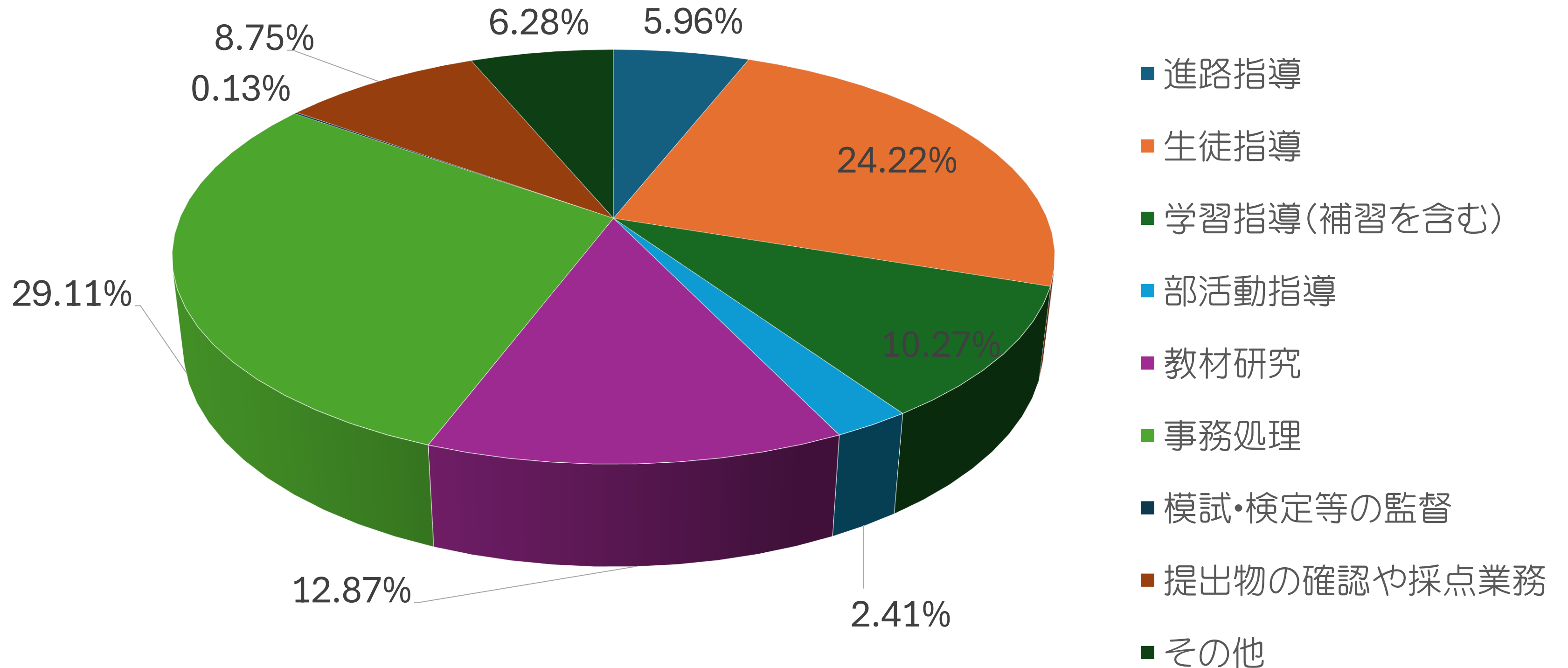
Result

Q17(1). あなたは普段、休憩時間(7時間45分勤務の場合、少なくとも45分以上の休憩時間。例:職員室で食事をする。幼児児童生徒がいる時間にトイレに行く、等)がとれていますか。(実数)



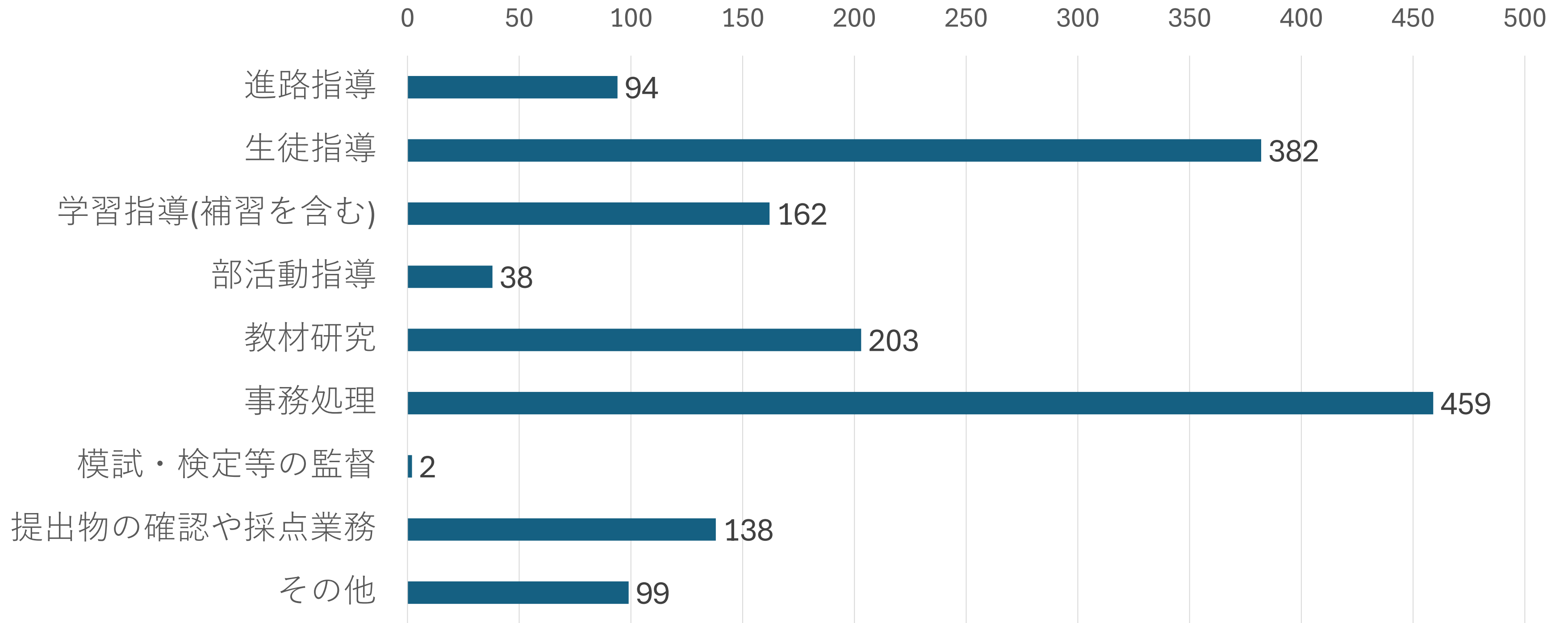
Result

Q17(2). 休憩が一部またはとれていないと回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(割合)



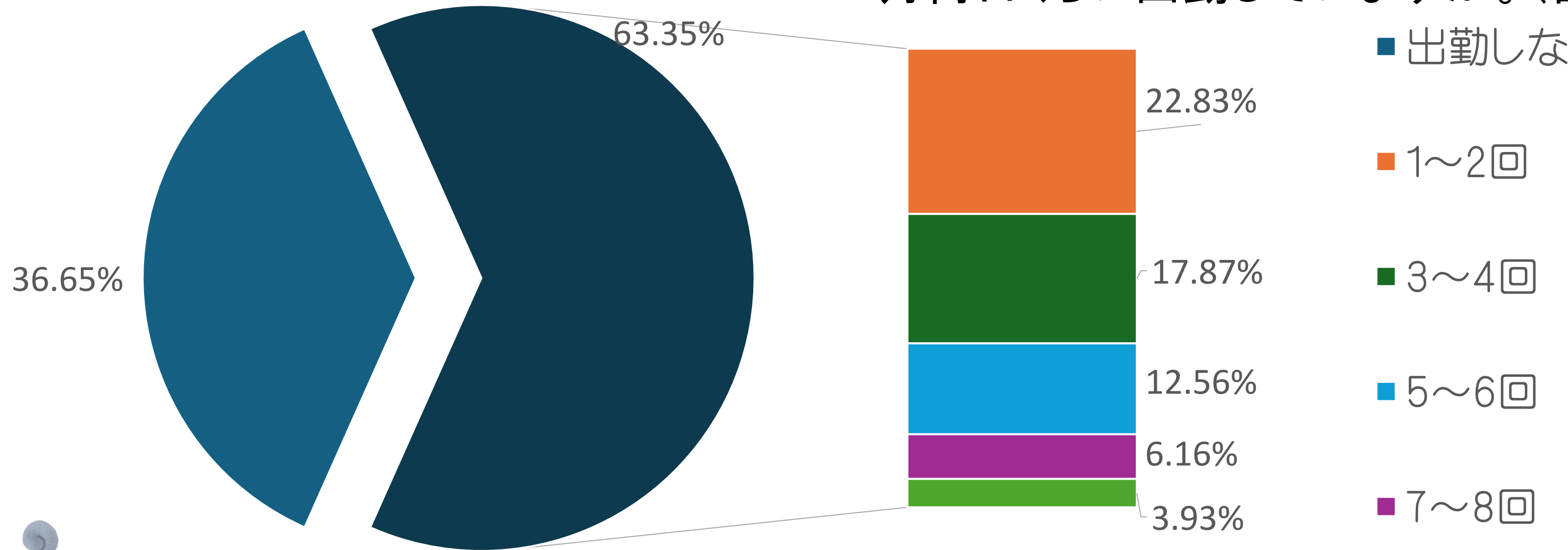
Result

Q17(2). 休憩が一部またはとれていないと回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(実数)



Result

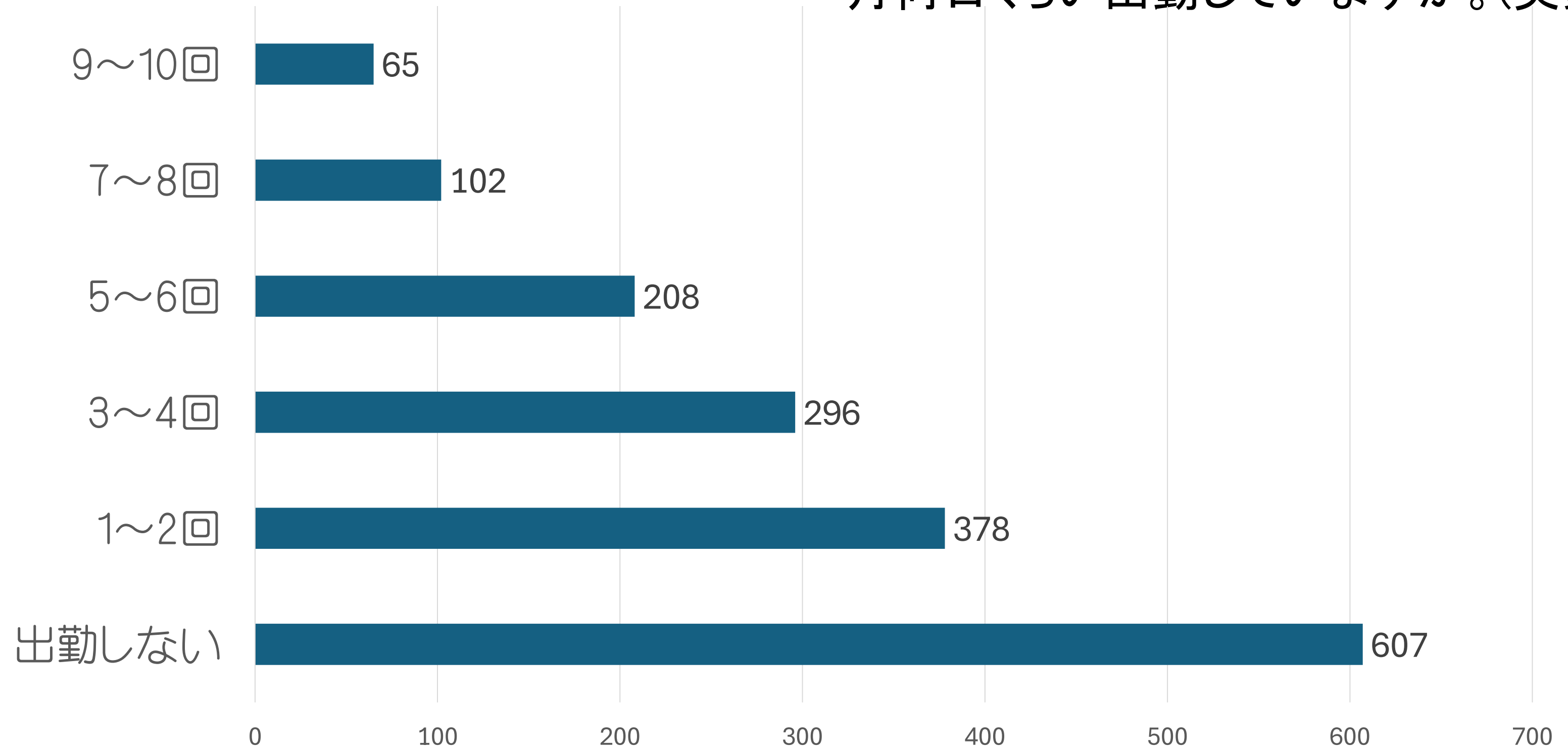
Q18(1). あなたは、週休日(土・日曜日)及び祝日(月平均日数約10日)に平均して月何日くらい出勤していますか。(割合)



週休日に出勤しないと回答した職員は4割未満。6割以上が出勤をされており、22%の職員が5回以上(毎週)出勤している。

Result

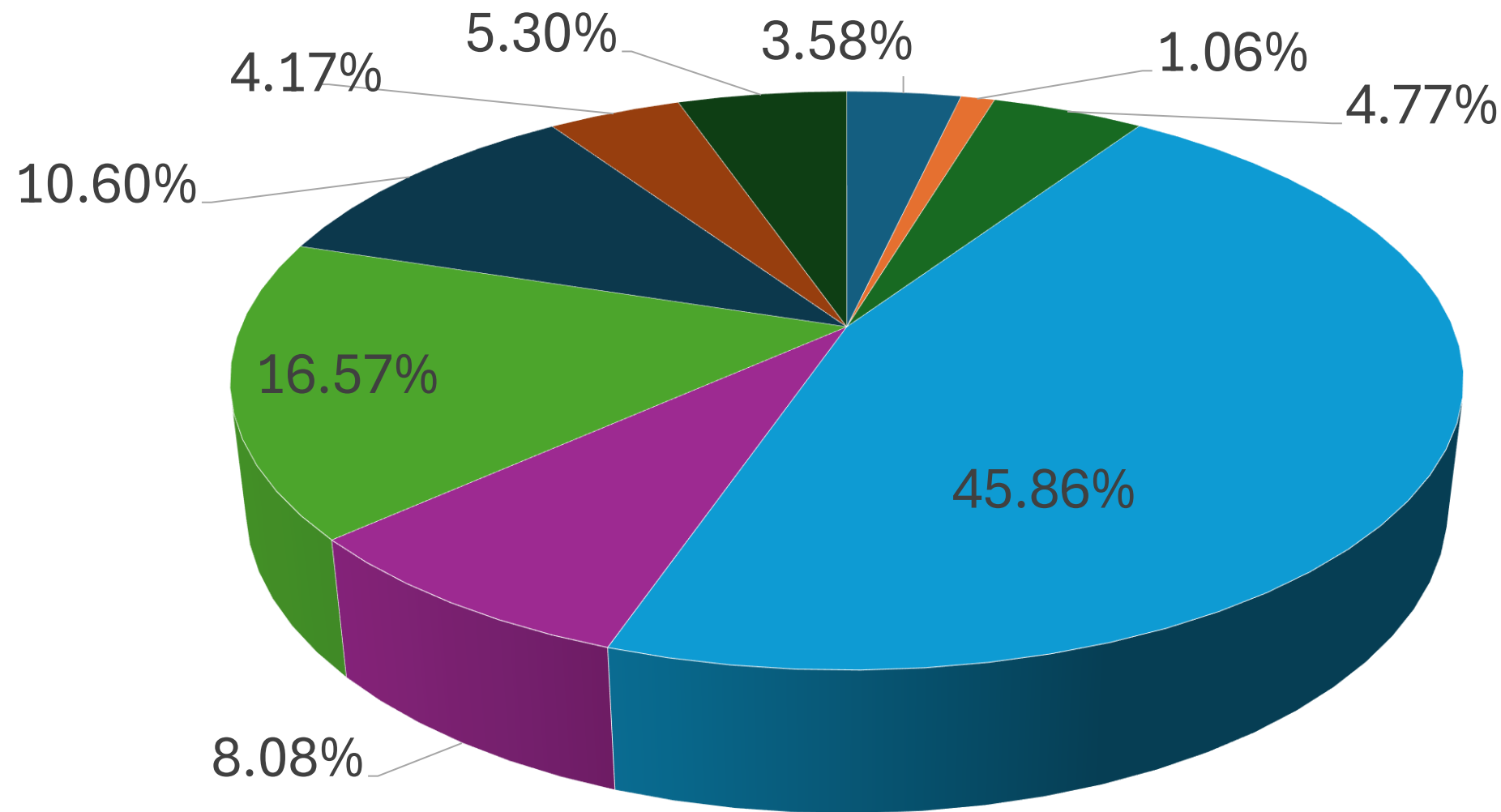
Q18(1). あなたは、週休日(土・日曜日)及び祝日(月平均日数約10日)に平均して月何日くらい出勤していますか。(実数)



Result

Q18(2). 週休日及び祝日に出勤した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。

(2つまで回答可)(割合)



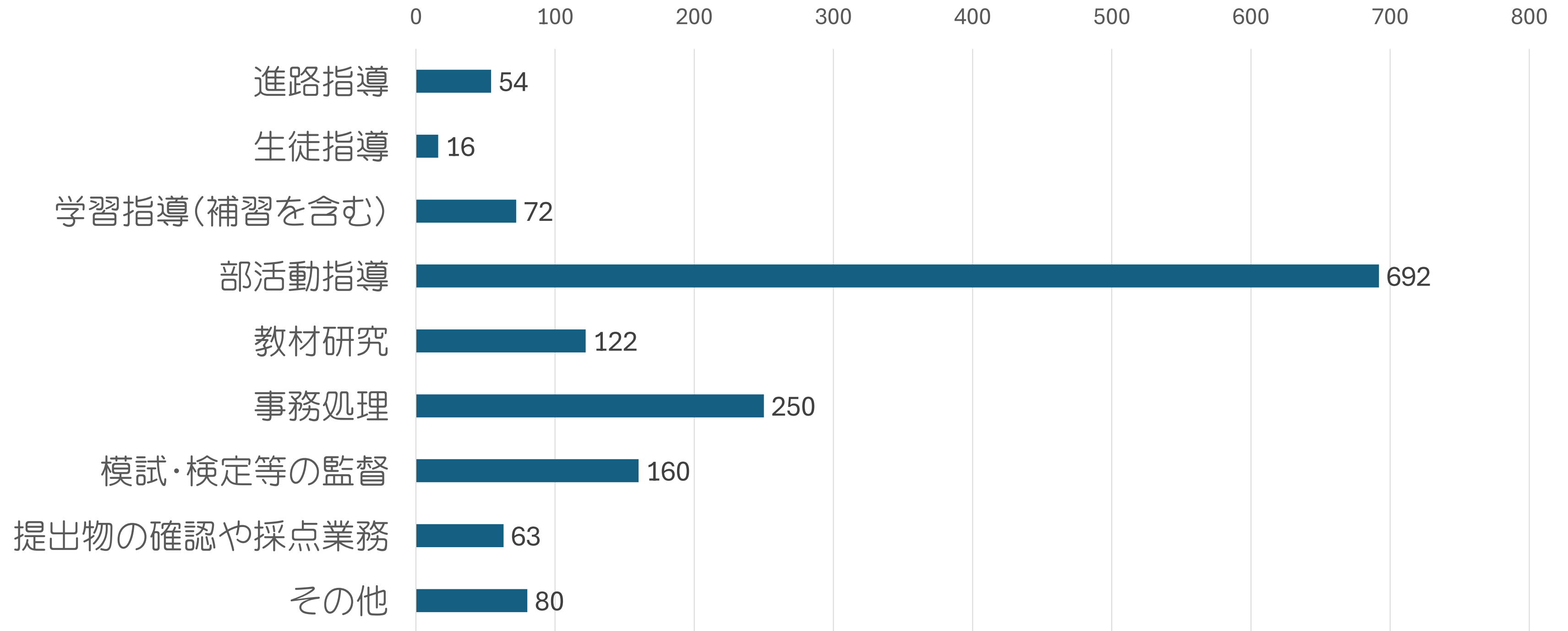
- 進路指導
- 生徒指導
- 学習指導(補習を含む)
- 部活動指導
- 教材研究
- 事務処理
- 模試・検定等の監督
- 提出物の確認や採点業務
- その他



4割超の職員が土日に部活動指導にあ
たっている。「部活動の地域展開の
推進」と「部活動指導を希望する者、
しない者」の両立が必要！

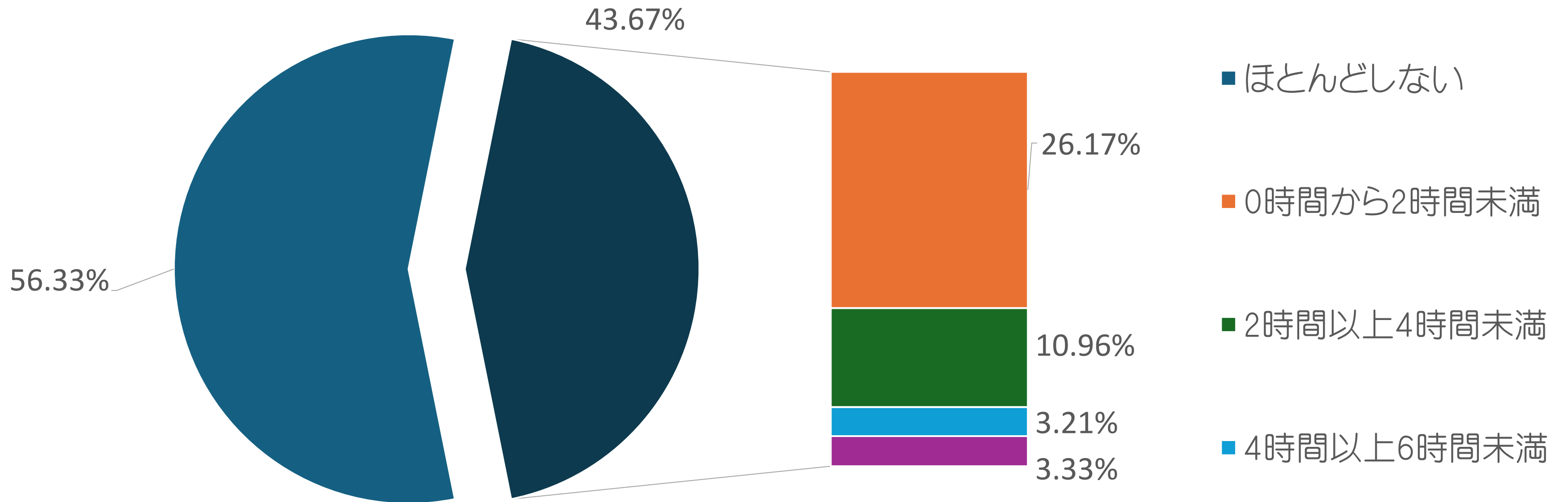
Result

Q18(2). あなたは、週休日(土・日曜日)及び祝日(月平均日数約10日)に平均して月何日
くらい出勤していますか。(実数)



Result

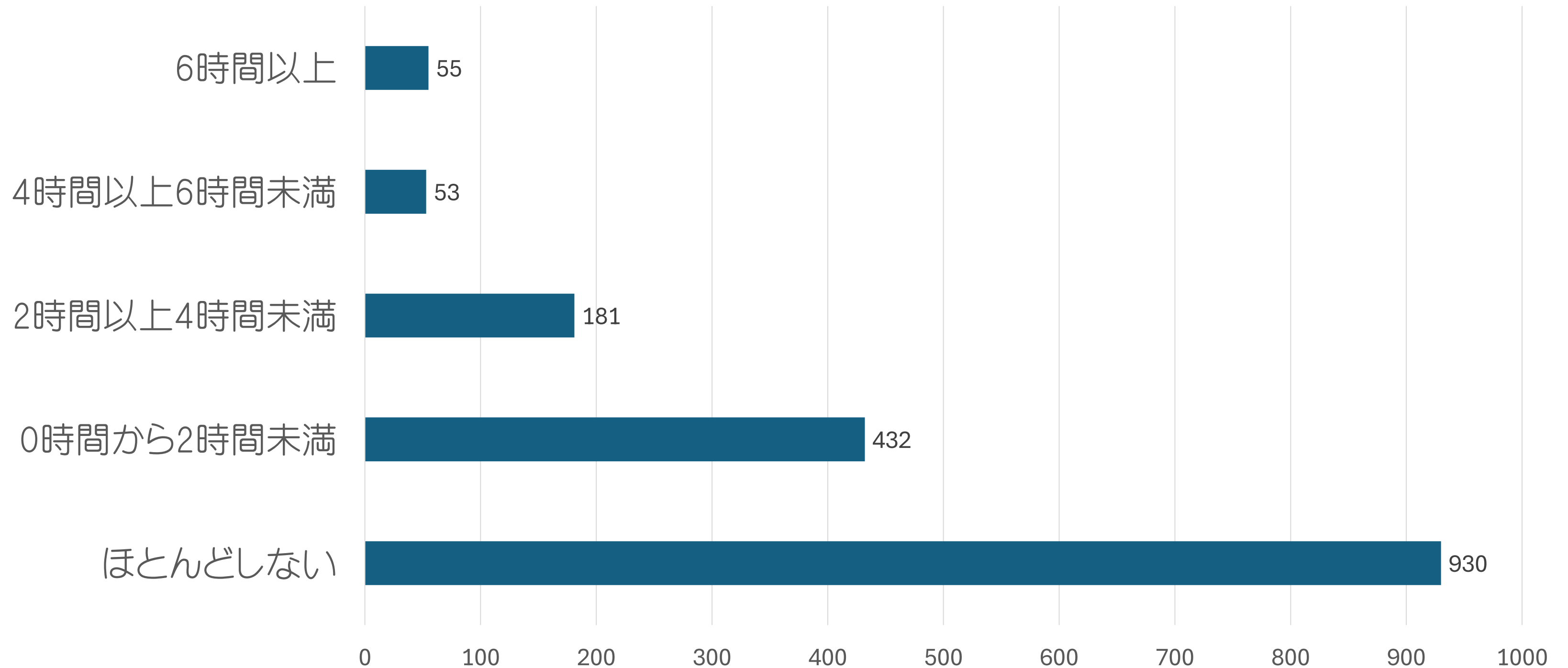
Q19(1). あなたが、自宅に持ち帰って行わざるを得ない仕事は、平均して週何時間程度ですか。
(割合)



ほとんどしないが過半数ではあるが、4割の職員は持ち帰りで行わざるを得ない仕事をしている。

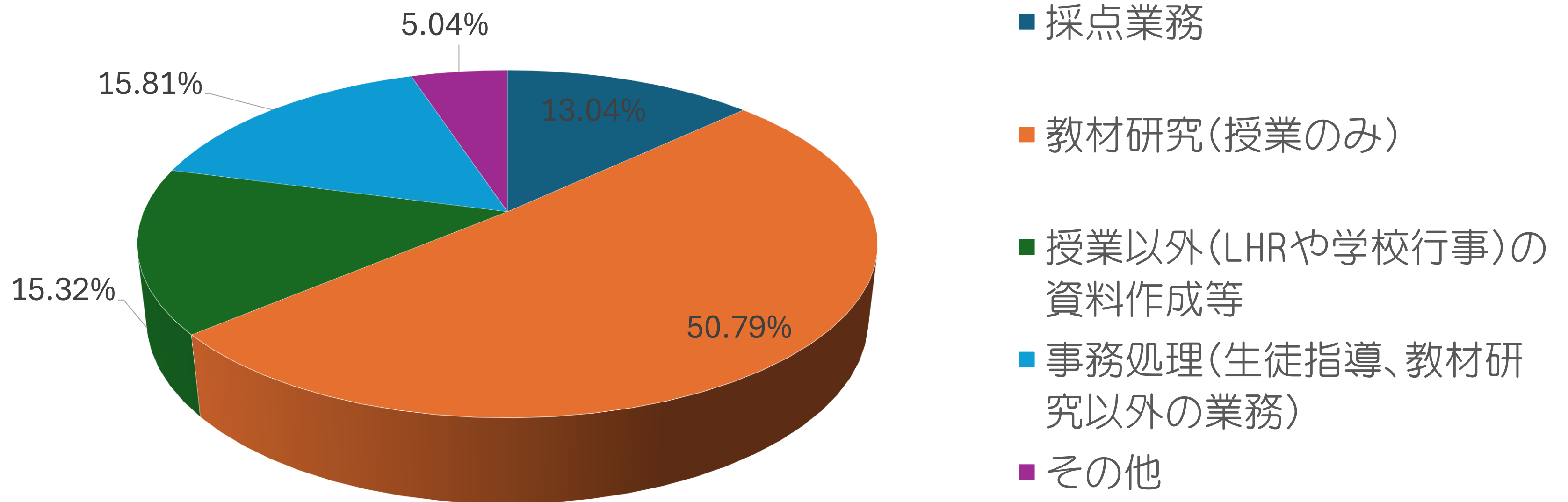
Result

Q19(1). あなたが、自宅に持ち帰って行わざるを得ない仕事は、平均して週何時間程度ですか。
(実数)



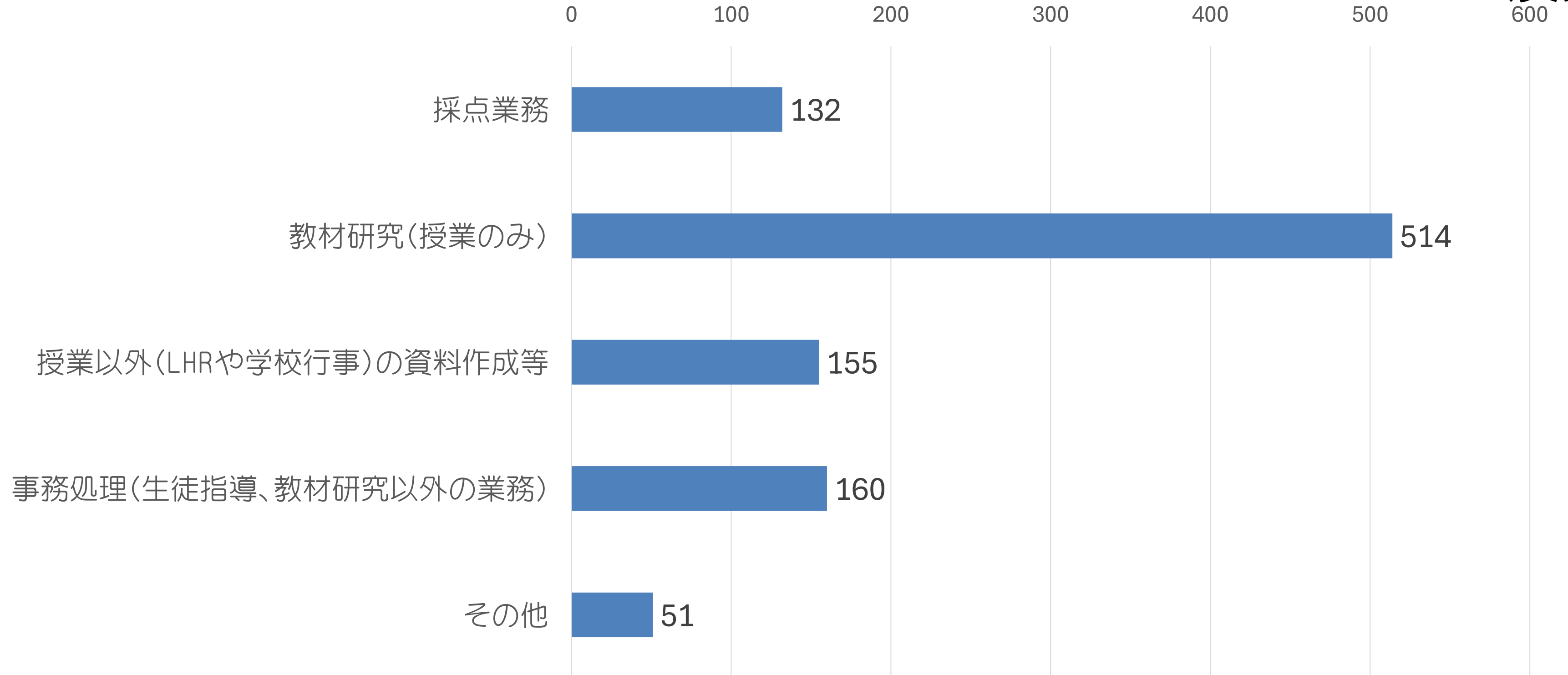
Result

Q19(2). 持ち帰り仕事を行っている方にお聞きします。その主な理由は何ですか(2つまで回答可)。
(割合)



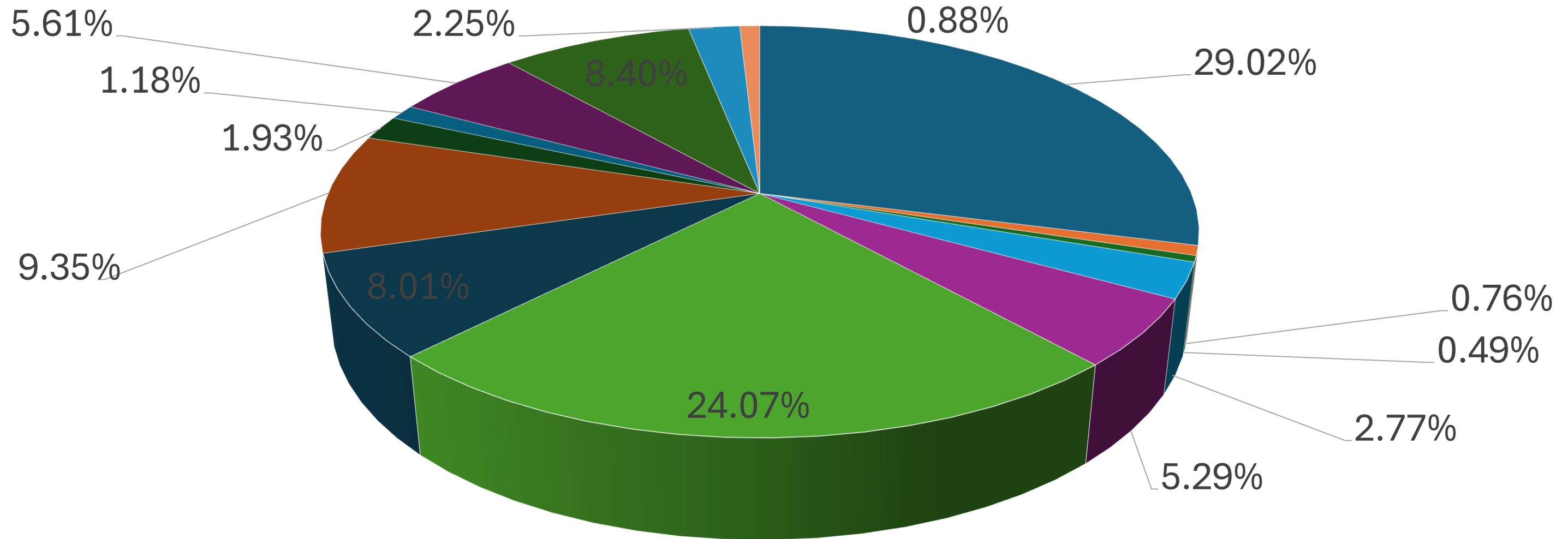
Result

Q19(2). 持ち帰り仕事を行っている方にお聞きします。その主な理由は何ですか(2つまで回答可)。
(実数)



Result

Q20(1). 教職員の定数改善で、あなたの考える望ましい施策は何ですか(3つまで回答可)。(割合)



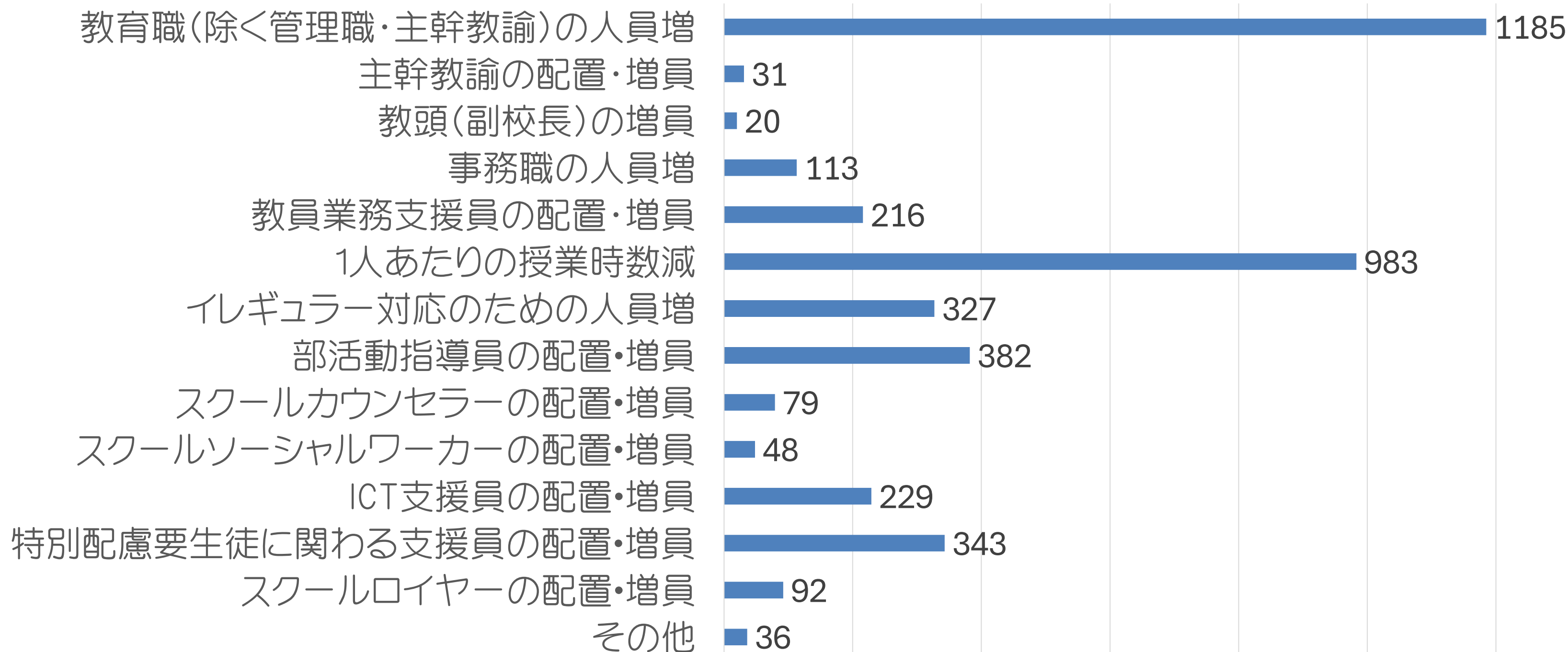
- 教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増
- 教頭(副校長)の増員
- 教員業務支援員の配置・増員
- イレギュラー対応のための人員増
- スクールカウンセラーの配置・増員
- ICT支援員の配置・増員
- スクールロイヤーの配置・増員

- 主幹教諭の配置・増員
- 事務職の人員増
- 1人あたりの授業時数減
- 部活動指導員の配置・増員
- スクールソーシャルワーカーの配置・増員
- 特別配慮要生徒に関わる支援員の配置・増員
- その他

Result

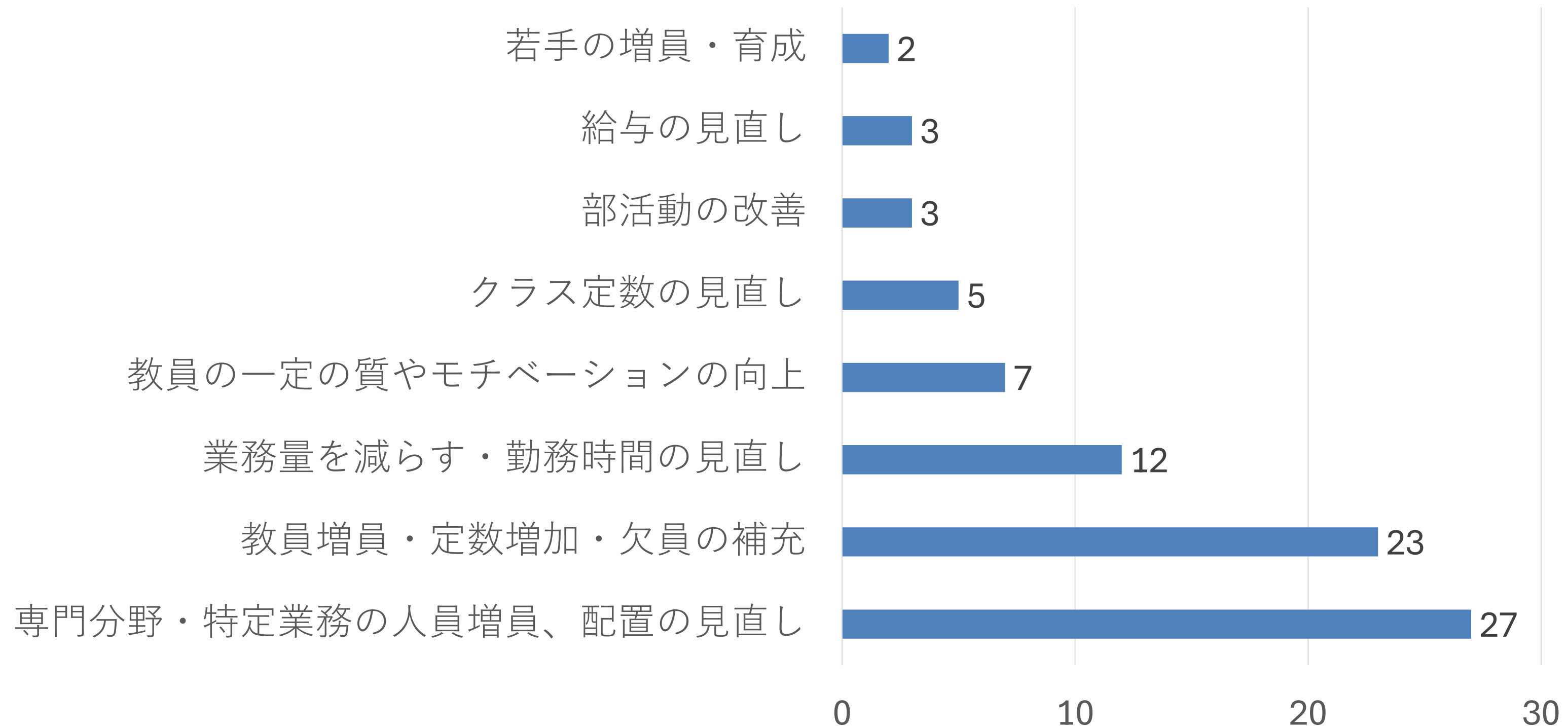
Q20(1). 教職員の定数改善で、あなたの考える望ましい施策は何ですか(3つまで回答可)。
(実数)

0 200 400 600 800 1000 1200 1400



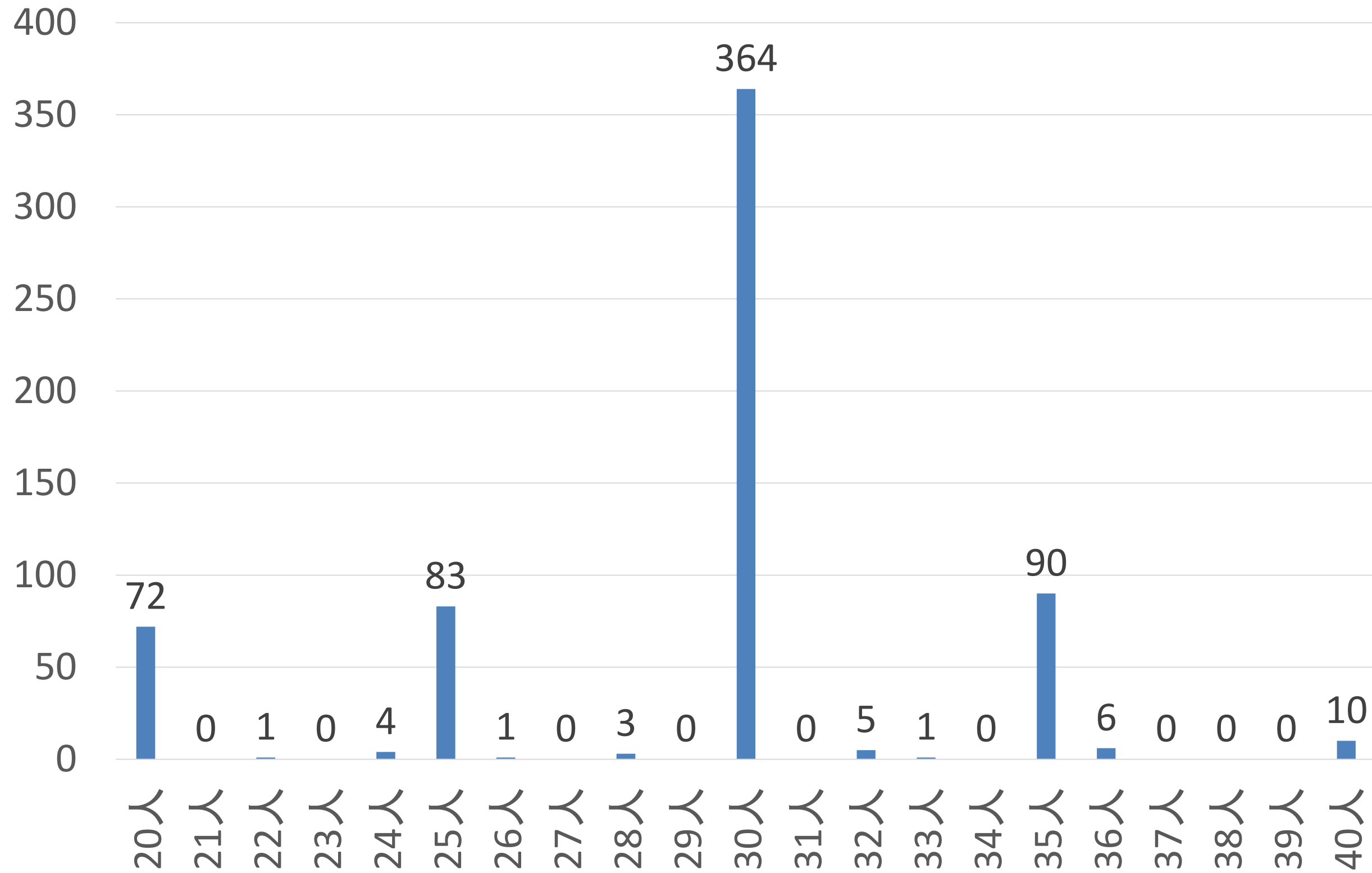
Result

Q20(2). 教職員の定数改善で、あなたの考える望ましい施策は何ですか(その他)。(実数)



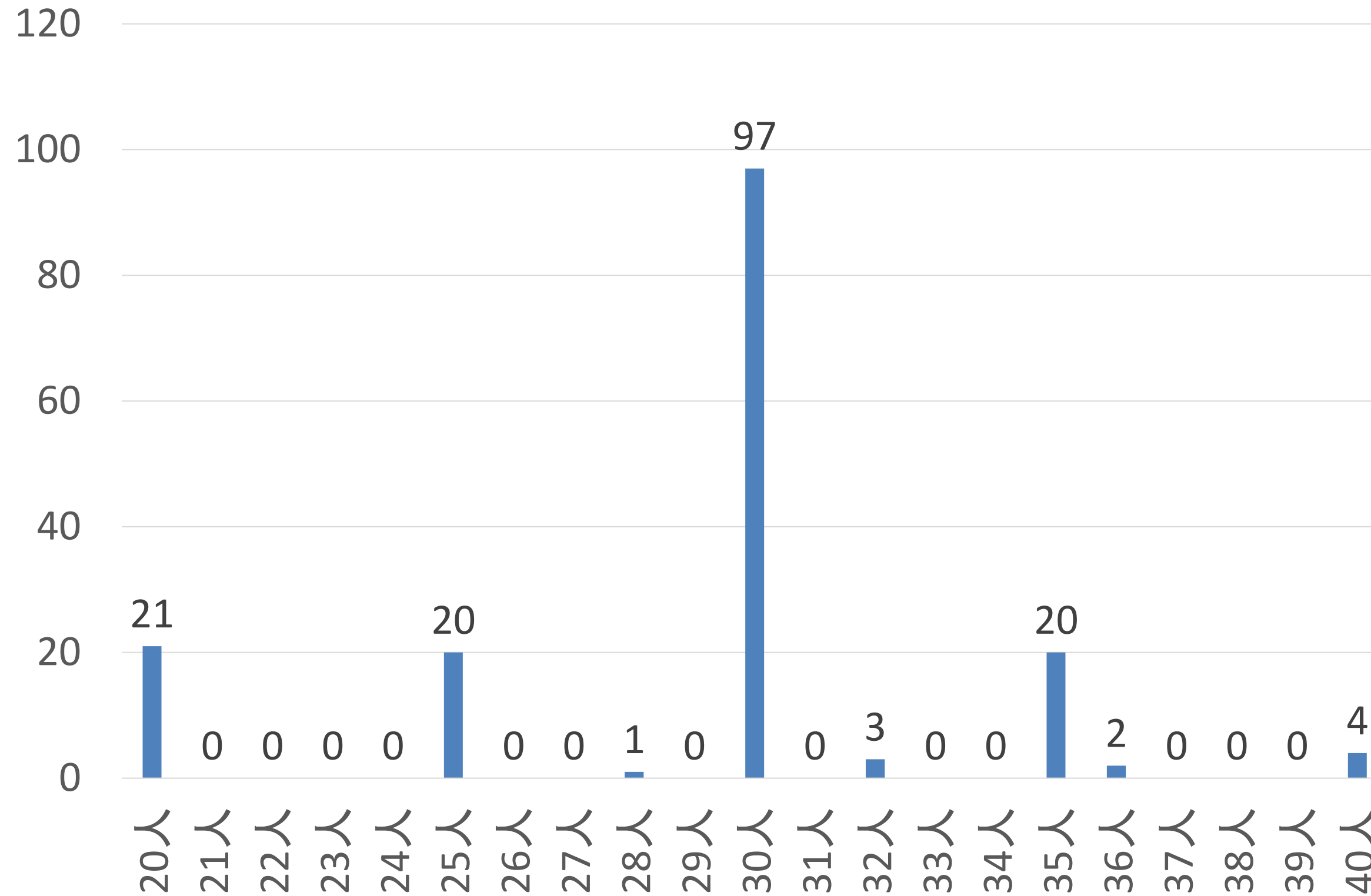
Result

Q21.あなたの考える適切な1クラスあたりの児童生徒数は何人ですか。(普通教科)



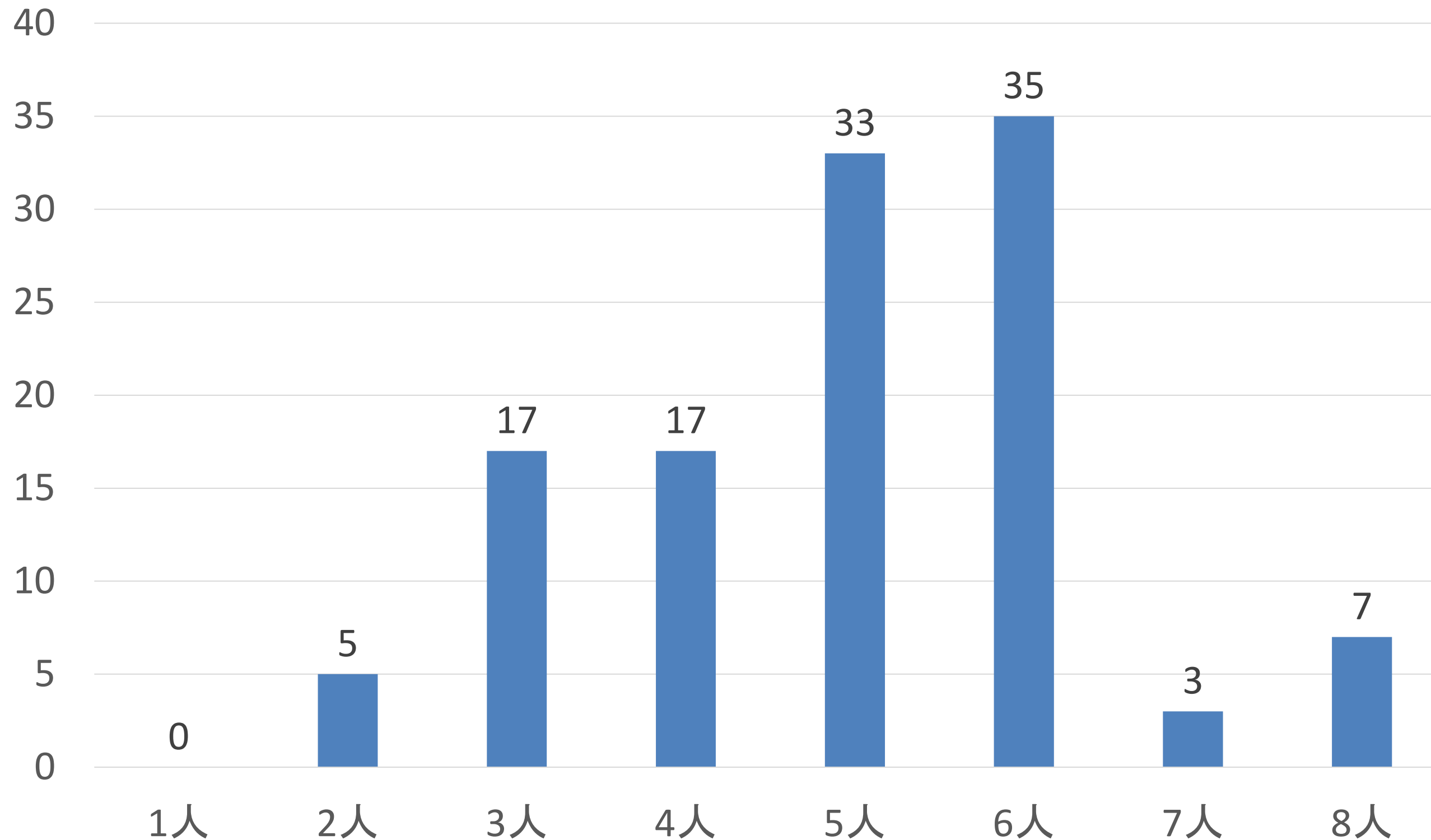
Result

Q21.あなたの考える適切な1クラスあたりの児童生徒数は何人ですか。(専門教科)



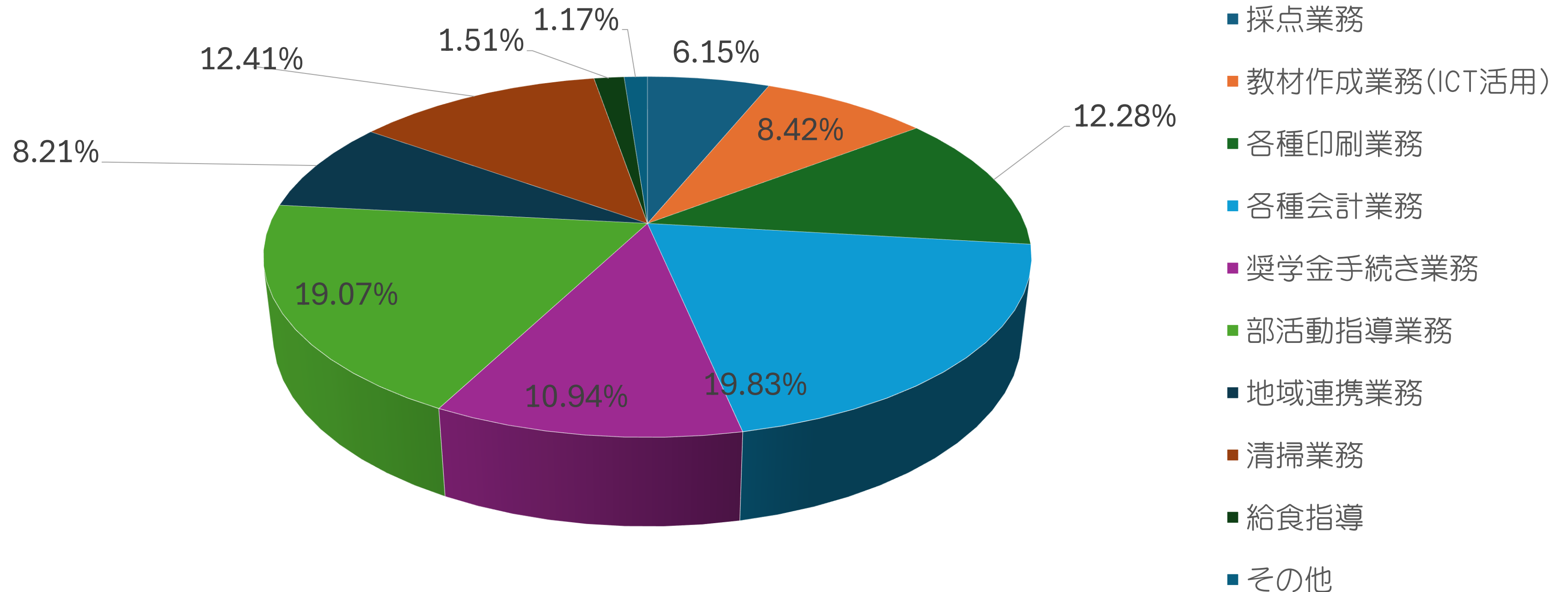
Result

Q21.あなたの考える適切な1クラスあたりの児童生徒数は何人ですか。(特別支援)



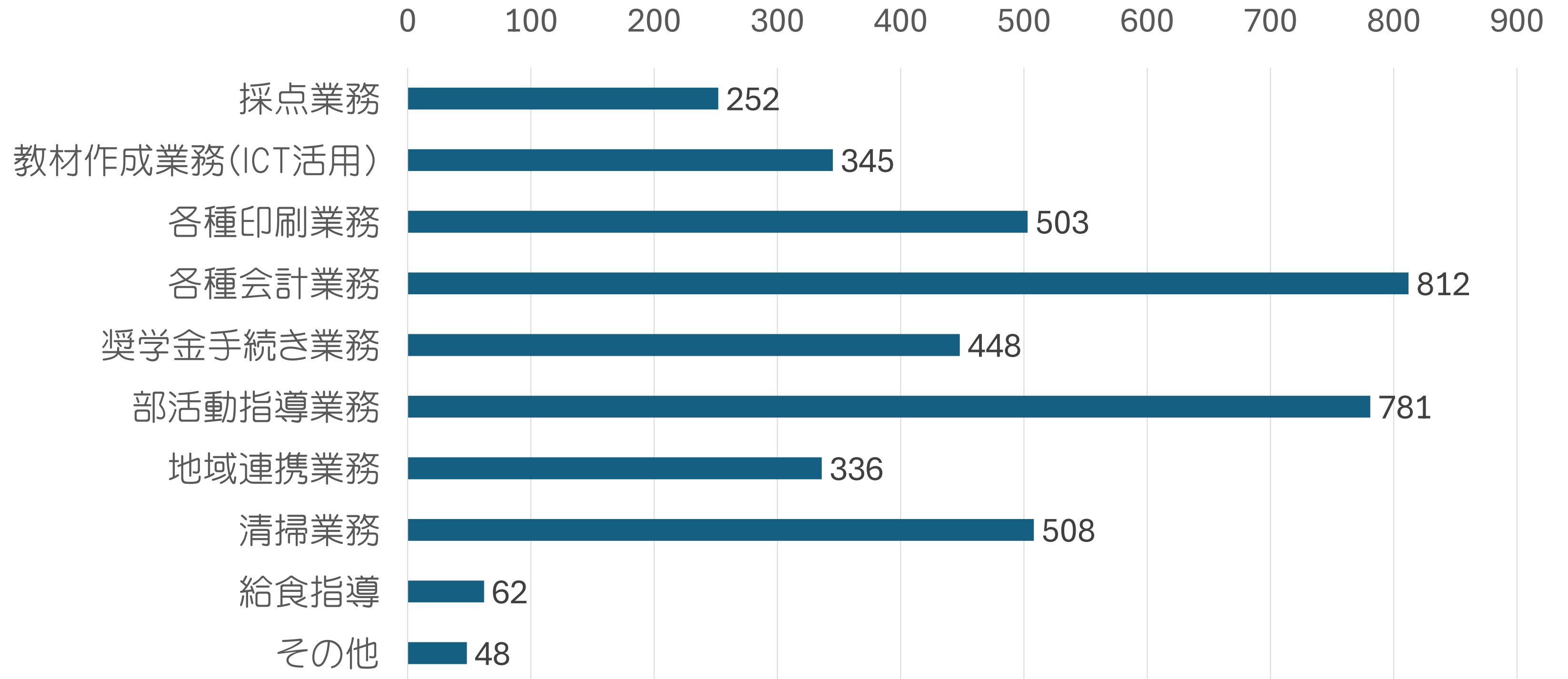
Result

Q22(1). 外部人材に担ってほしい業務等にはどのようなものがありますか(3つまで回答可)。(割合)



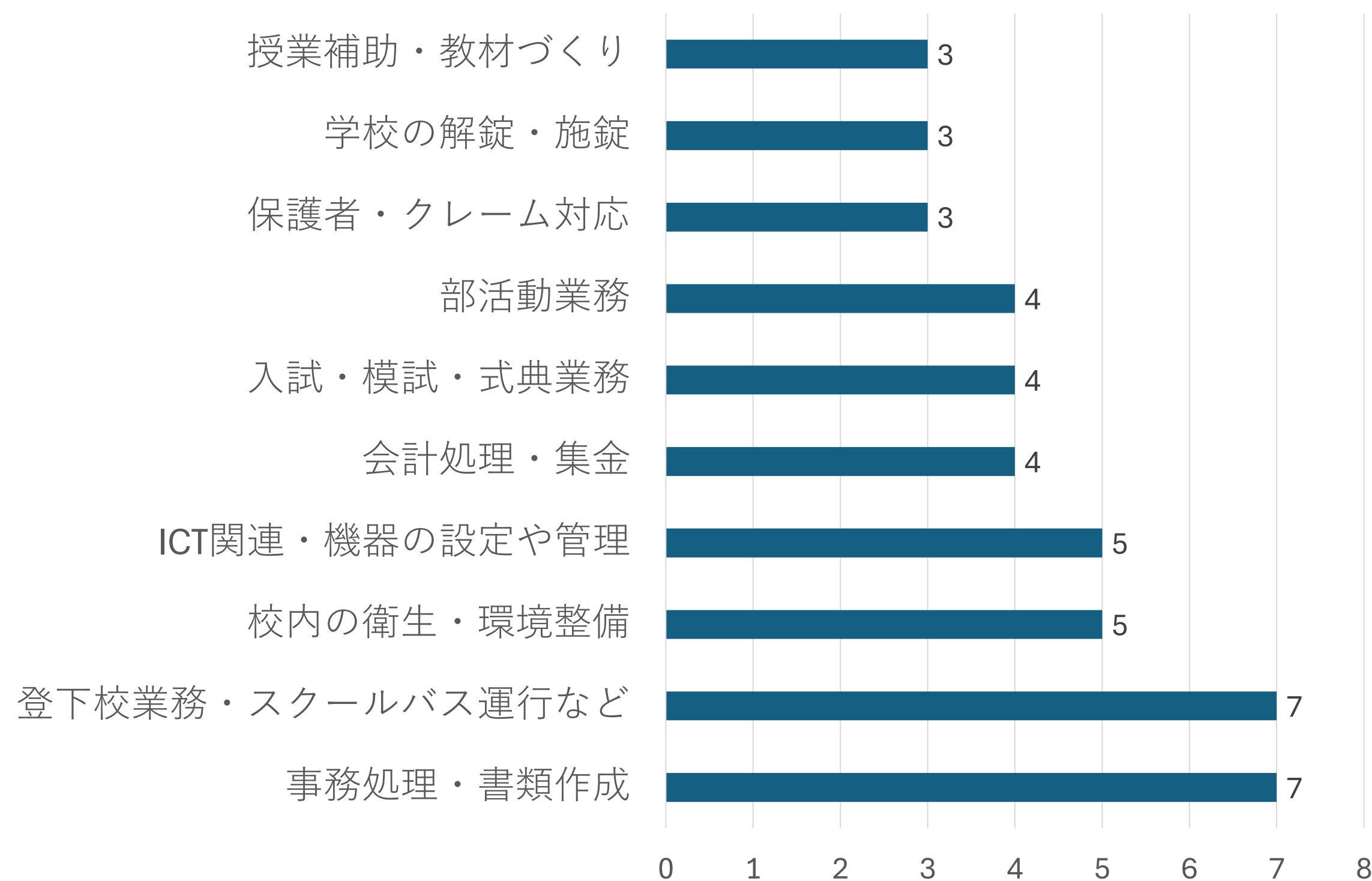
Result

Q22(1). 外部人材に担ってほしい業務等にはどのようなものがありますか(3つまで回答可)。(実数)



Result

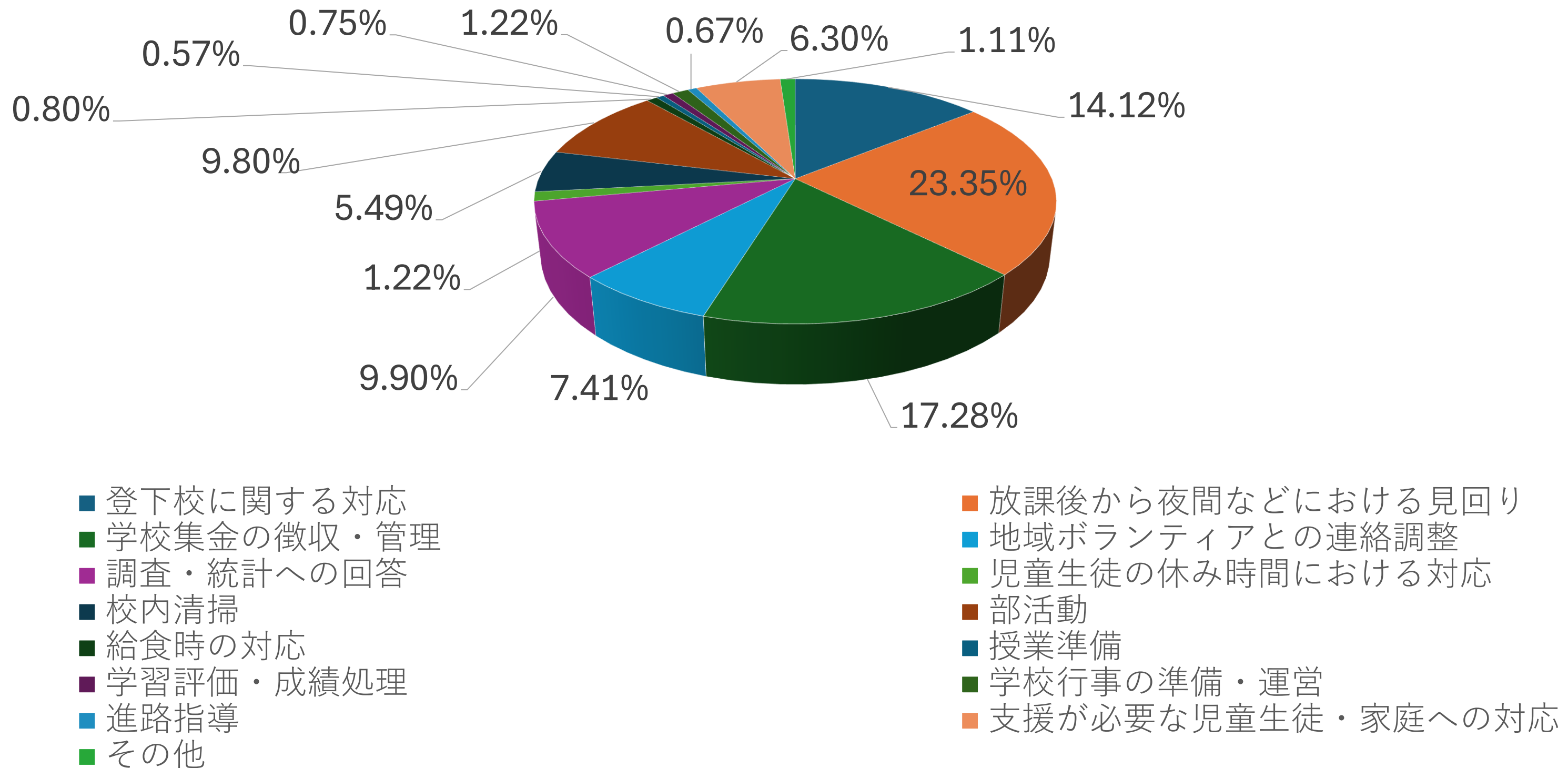
Q22(2). 外部人材に担ってほしい業務等にはどのようなものがありますか(その他)。



- ・学年会計など
- ・高校入試の外部委託
- ・校舎の施錠
- ・直接生徒に係わる部分以外のところ
- ・清掃
- ・健診器具の消毒
- ・教材づくりの補助

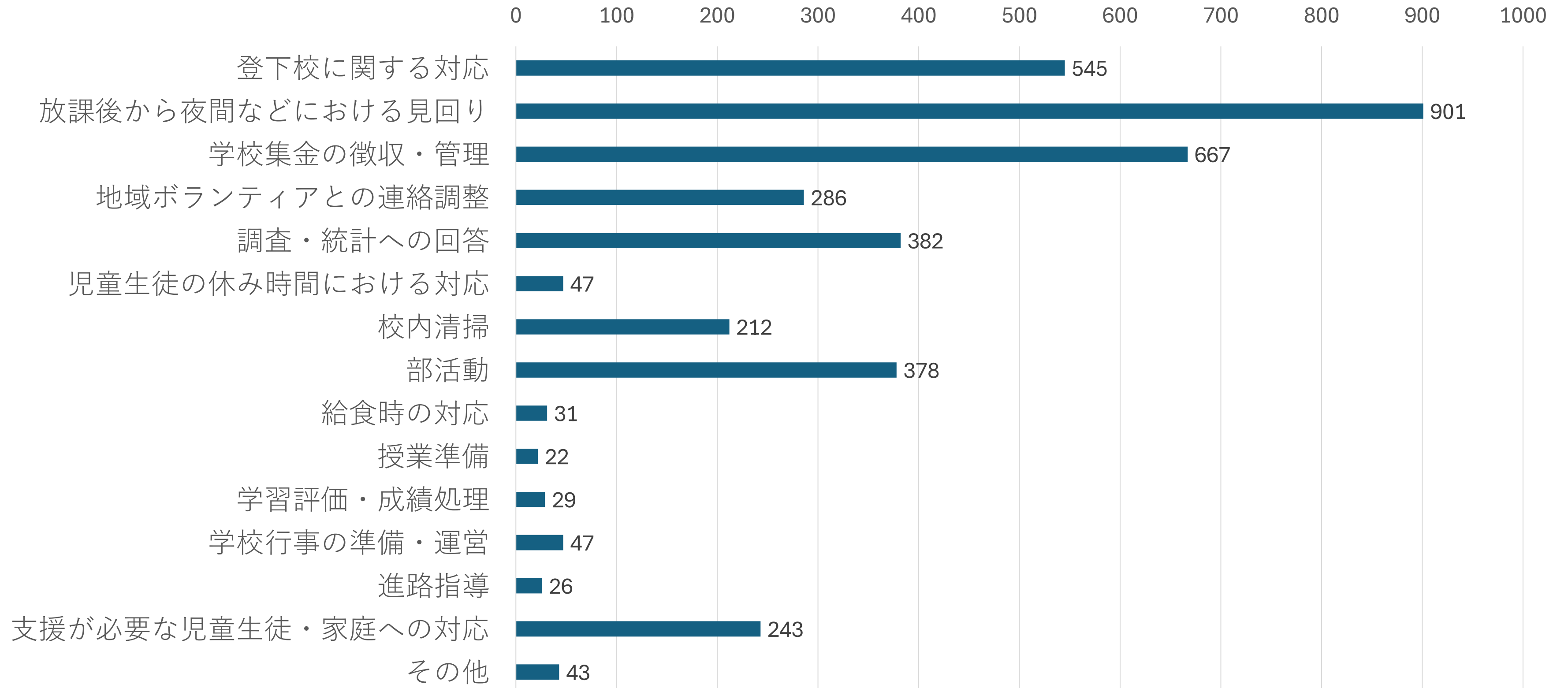
Result

Q23(1). 学校が担うべきでない業務について、どのようなものが考えられますか。(3つまで回答可)。(割合)



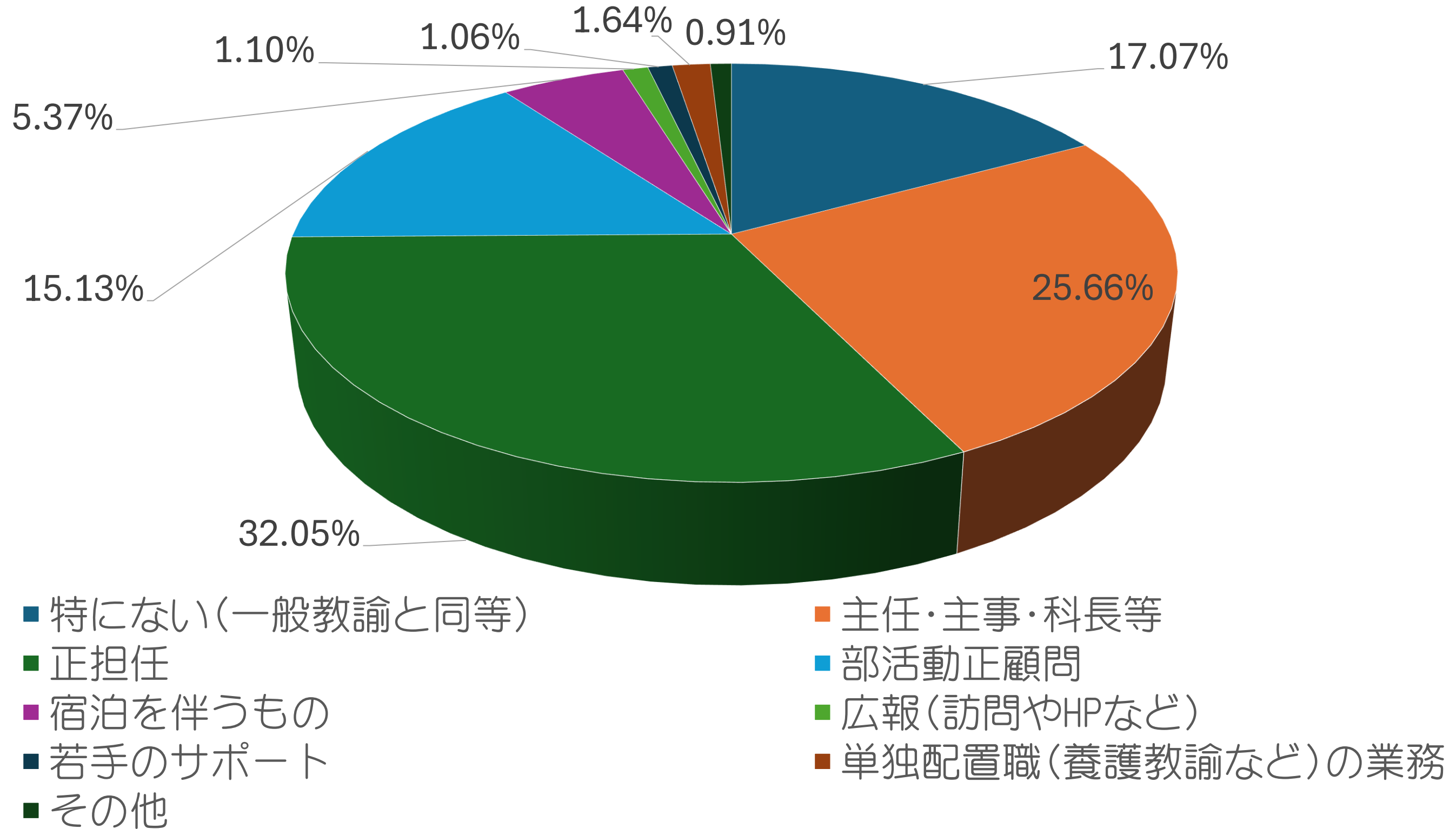
Result

Q23(1). 学校が担うべきでない業務について、どのようなものが考えられますか。(3つまで回答可)。(実数)



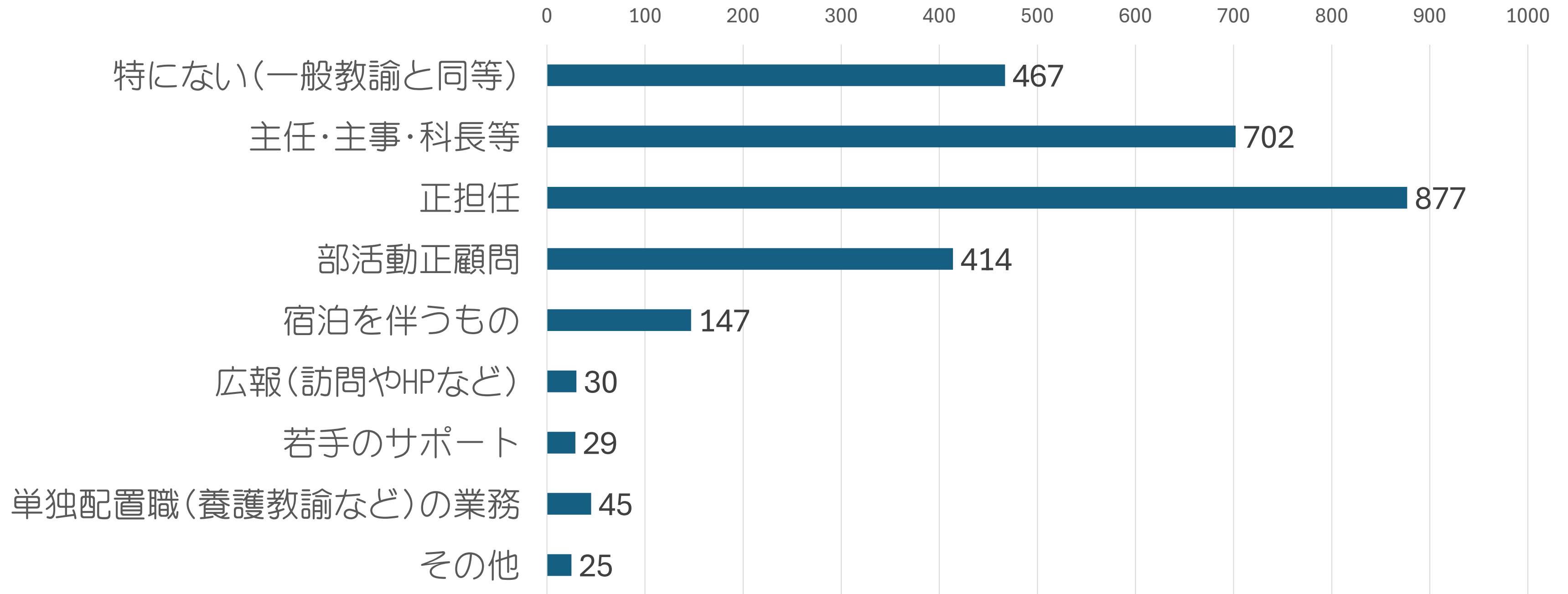
Result

Q24(1). 定年引上げ後(再任用含む)の業務として、外すべきものは何ですか(2つまで回答可)。(割合)



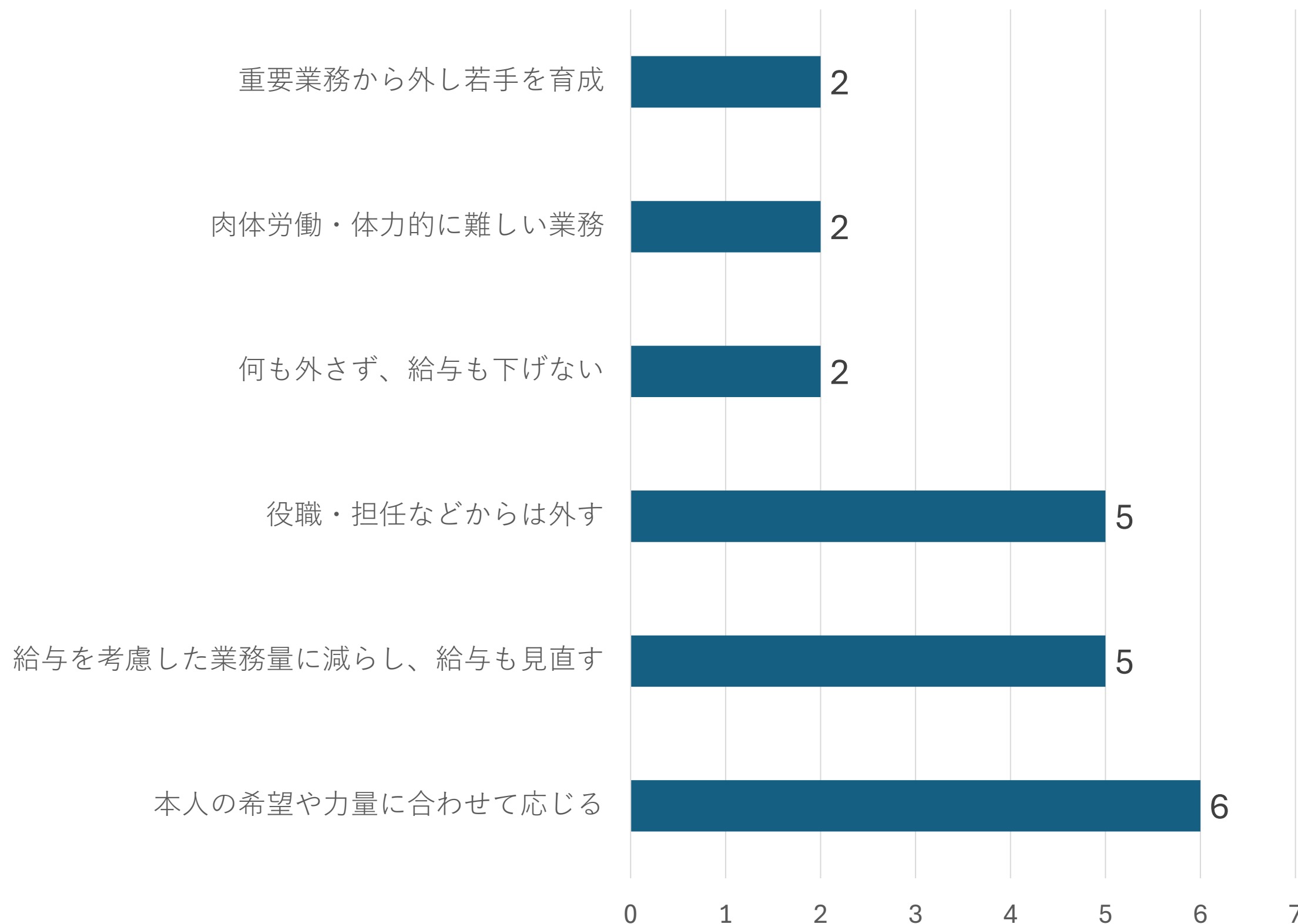
Result

Q24(1). 定年引上げ後(再任用含む)の業務として、外すべきものは何ですか(2つまで回答可)。(実数)



Result

Q24(2). 定年引上げ後(再任用含む)の業務として、外すべきものは何ですか(その他)。(実数)

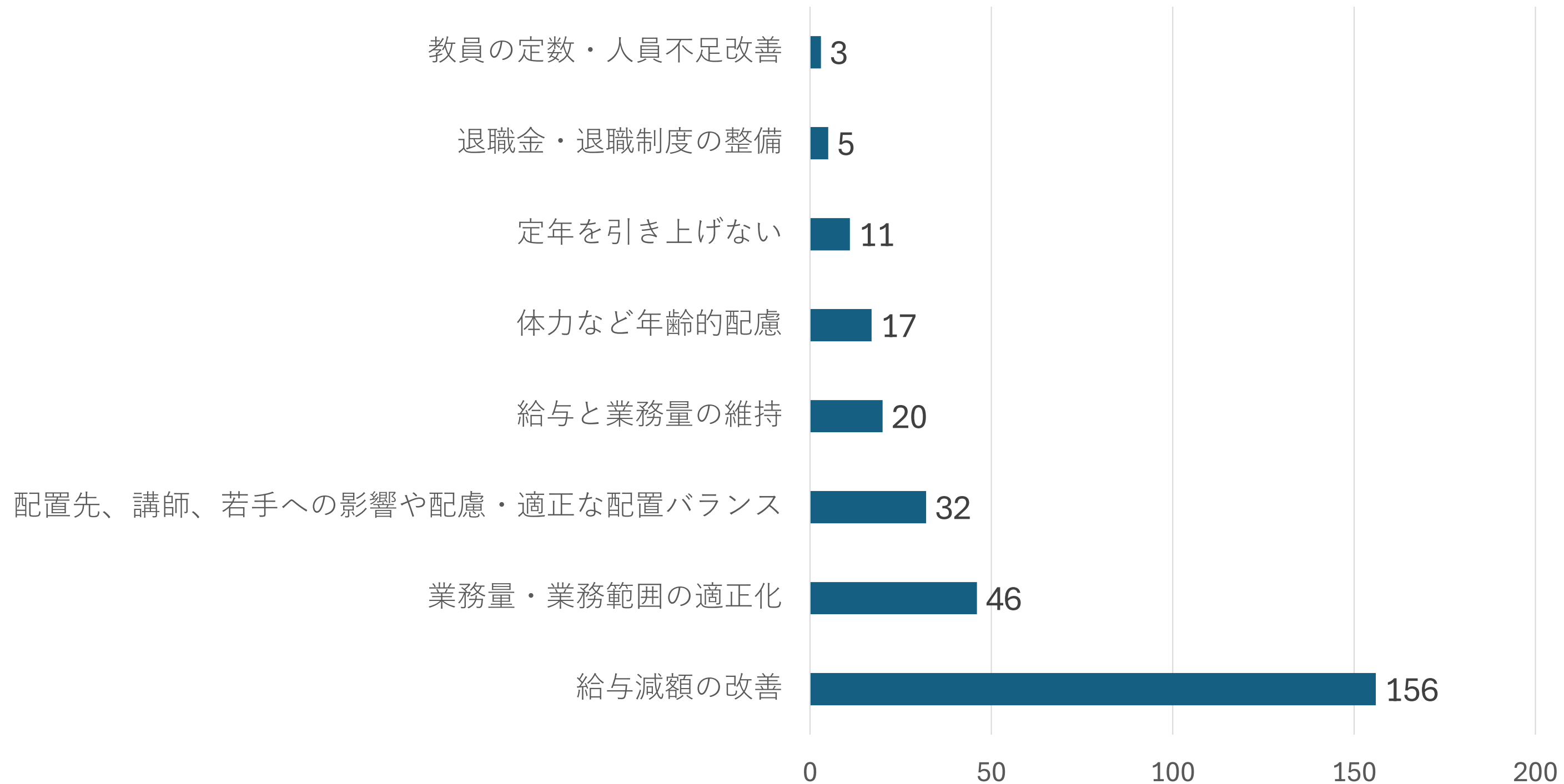


- ・年配の方にずっと頼り続けたら下が育たない。思い切って重要業務から外し、サポートにまわっていただく。
- ・宿泊学習の引率
- ・養護教諭は再任用でも仕事量を減らすことが難しそうなので、何か負担を軽減できる仕組みがあればと思います。給与の面でも。
- ・本人の希望に応じる。

Result

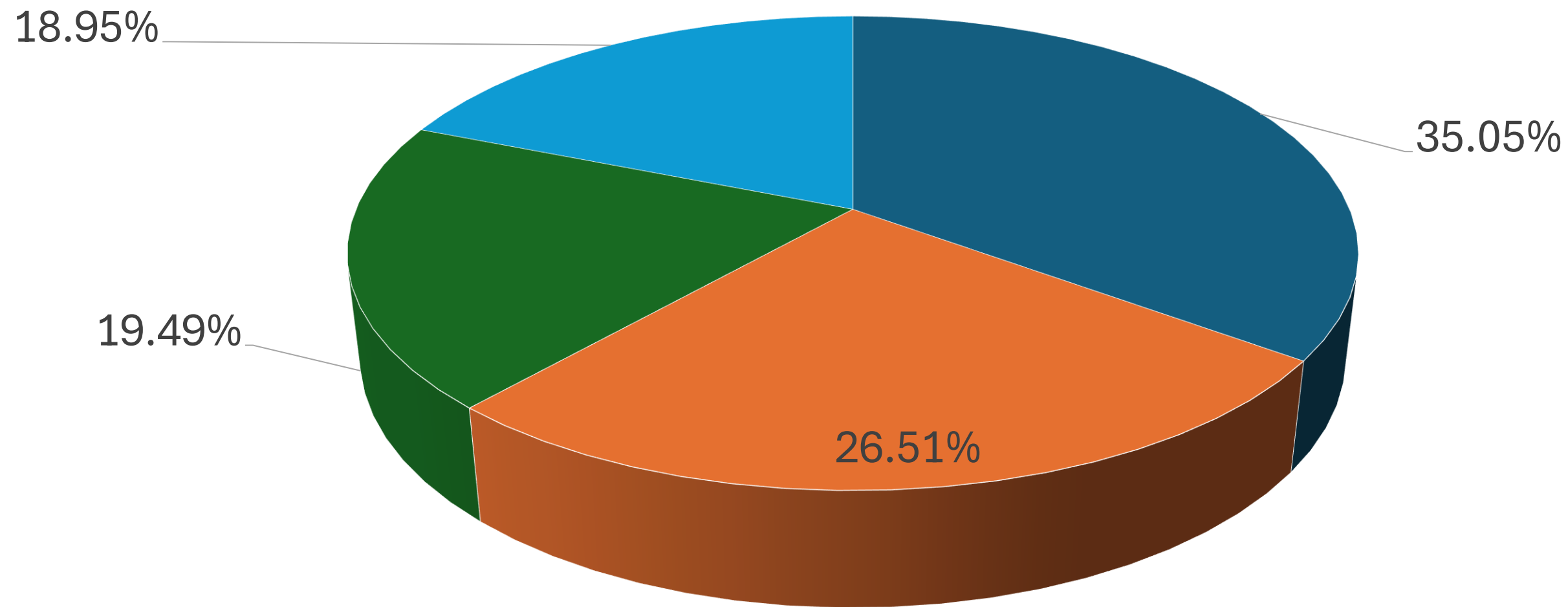
Q25. 定年引上げについて、課題や意見・要望などありましたら具体的に記入してください。

(自由記述)(実数)



Result

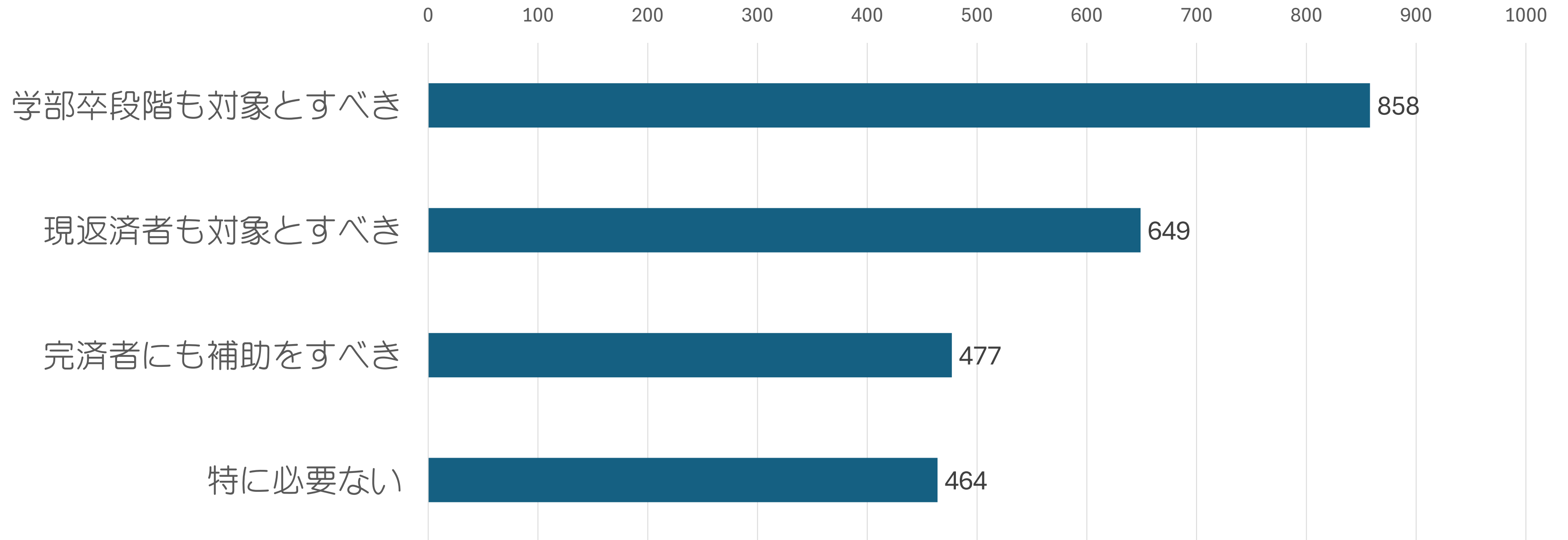
Q26. 奨学金制度に関して、現在教員不足や優秀な人材確保のため、教職大学院を修了し教職に就いた際は返済不要とする案が出されています。(学部卒は対象外)このことに関して、あなたの意見に最も近い意見を選択ください。(3つまで選択可)(割合)



- 学部卒段階も対象とすべき
- 現返済者も対象とすべき
- 完済者にも補助をすべき
- 特に必要ない

Result

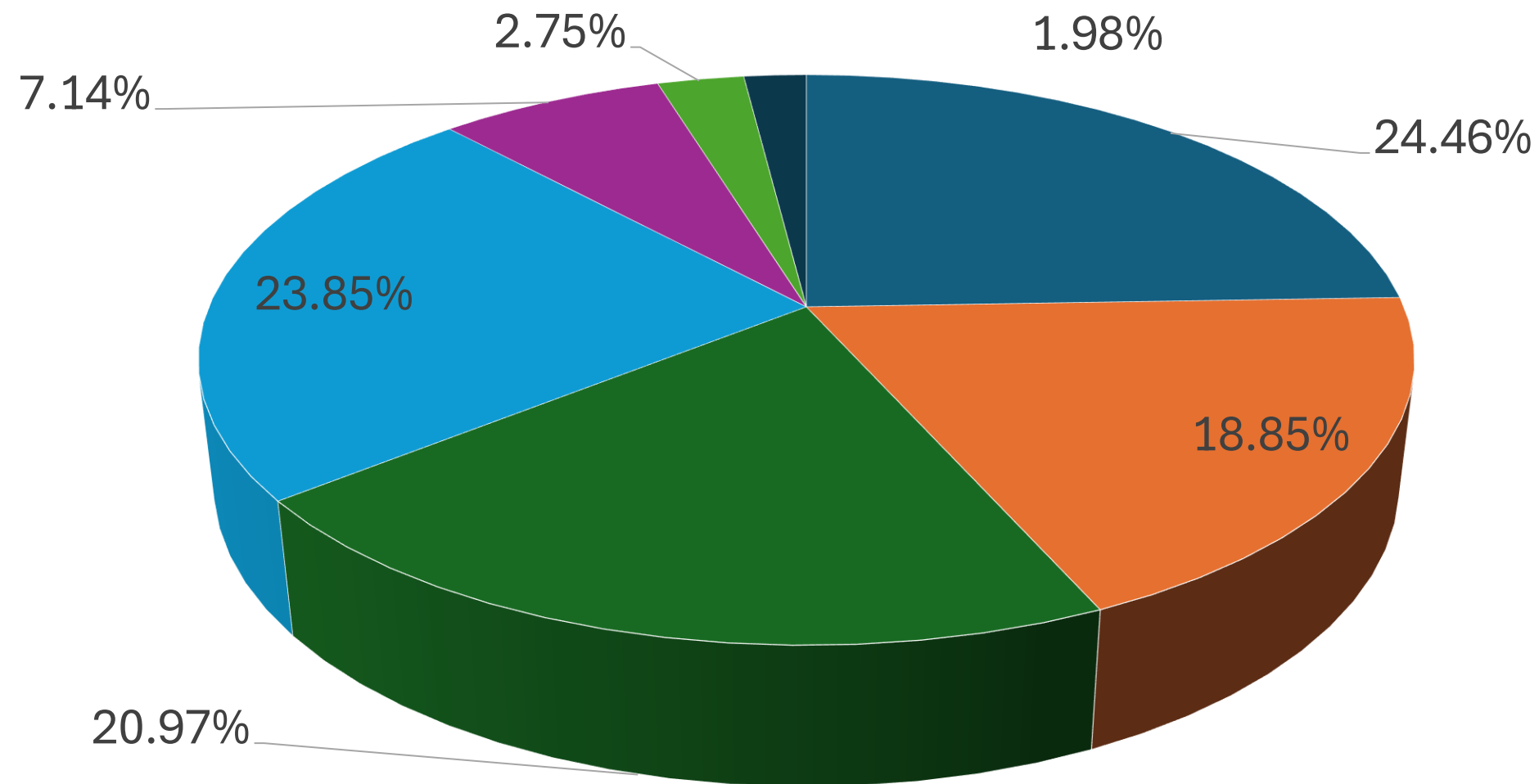
Q26. 奨学金制度に関して、現在教員不足や優秀な人材確保のため、教職大学院を修了し教職に就いた際は返済不要とする案が出されています。(学部卒は対象外)このことに関して、あなたの意見に最も近い意見を選択ください。
(3つまで選択可)(実数)



Result

Q27(1).高校の授業料実質無償化については、私立高校は次年度約41万円の授業料補助に対して、公立高校は約11万円と平等性に疑問が呈されています。あなたはどのような対応を求めますか。

(複数選択可)(割合)

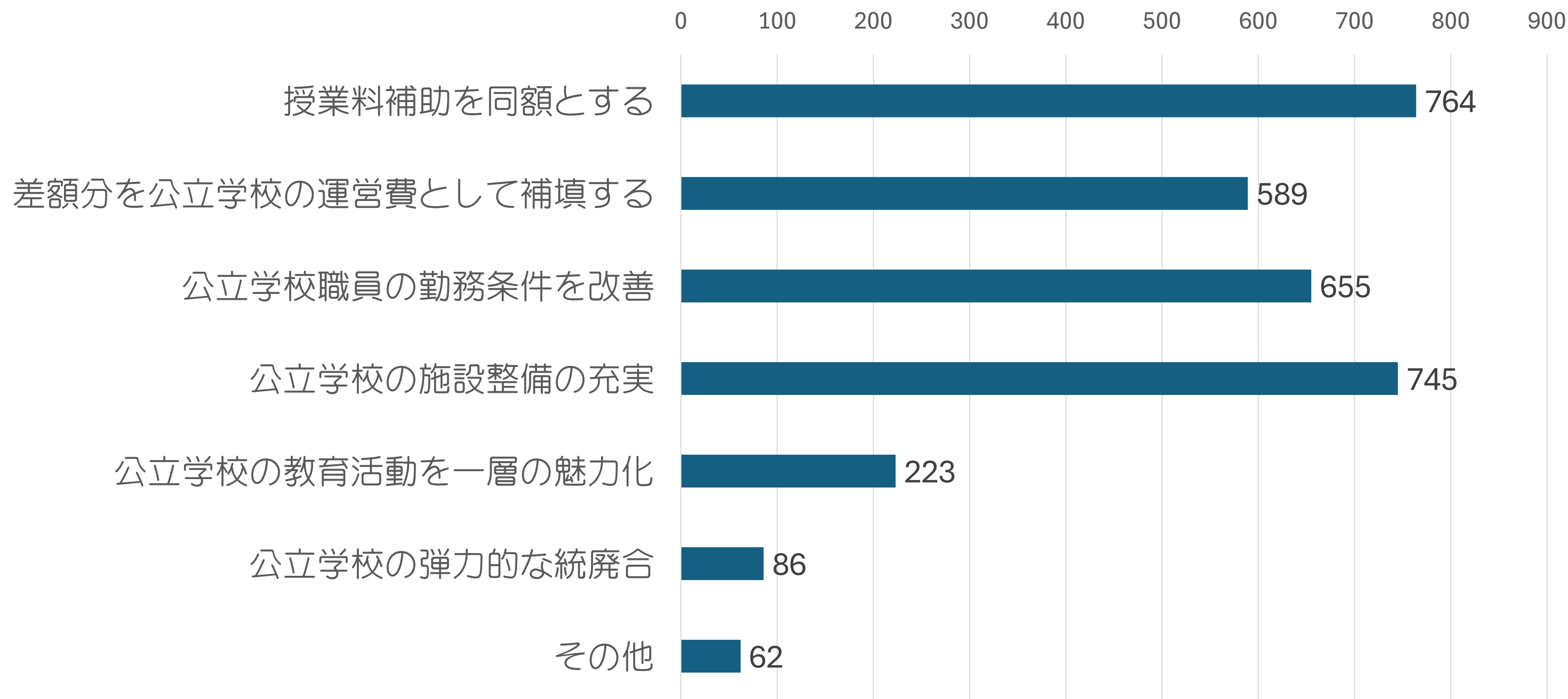


- 授業料補助を同額とする
- 公立学校職員の勤務条件を改善
- 公立学校の教育活動を一層の魅力化
- その他
- 差額分を公立学校の運営費として補填する
- 公立学校の施設整備の充実
- 公立学校の弾力的な統廃合

Result

Q27(1).高校の授業料実質無償化については、私立高校は次年度約41万円の授業料補助に対して、公立高校は約11万円と平等性に疑問が呈されています。あなたはどのような対応を求めますか。

(複数選択可)(実数)



Summary

今回の調査結果から、Q16(1).平日の超過勤務の調査では、教師の9割以上に超過勤務が常態化していることがうかがえる。また、過労死ラインに迫る週当たり20時間以上の超過勤務が6.85%も見られた。

Q9(1).働き方改革で効果を実感しているものは何ですか(複数回答可)。では、特にない24年度実施時には40.71%だったが、今年度は25.2%まで減少した。定時後の電話対応は12.6%となり、応答装置による機械対応には一定程度の効果があることがうかがえる。今後の普及、拡大が期待される。

Q17(1).休憩時間の調査では、法定の休憩時間をとることができている職員は4割程度であり多くの職員が休憩を返上して職務にあたりながらも、超過勤務をしている実態が示された。

Q12.保護者対応での困った経験を問う調査では、「ない」と回答した職員は13.26%に留まり、多くの教職員が保護者対応に困った経験があることが分かった。「過剰な要求」が30.53%で3割を占める。また、「問題行動」が23.28%、「成績不振」が13.26%であり、児童生徒に関連した事柄でも3割を占めている。

Q26.奨学金制度に関して、教職大学院を修了し教職に就いた際は返済不要とする案に対する調査では、学部卒段階も対象とすべきが35.05%、現返済者も対象とすべきが26.51%と、過半数の人が奨学金の返済不要制度を望んでいることが示された。

日高教は、年間を通して独自に省庁や政党要請を行っている。他にも、公務労協を通じた人事院や総務省への要請を行い、給与・勤務条件改善に向けた取り組みを行っている。今回の調査で得られた結果から、教職員の勤務状況が依然として厳しい状況にあることは明らかである。教員の本分である子ども向き合う時間を持つことや授業準備、教材研究に時間をかけられるよう、働き方改革の推進を訴えていく。



日本高等学校教職員組合について

日本高等学校教職員組合は高等学校及び中等教育学校、特別支援学校教職員で構成される日本最大の職員組合です。

(特別支援学校の幼稚部・小学部・中学部は含みますが、小学校や中学校は含みません)

高校・中等教育学校及び特別支援教育諸学校教職員の勤務条件の維持改善、教育諸条件の整備・充実を主要な課題としてあげています。

こうした方針のもと、文部科学省など関係機関との交渉や関係団体への要請行動など労働組合として働き方改革や処遇改善の活動を展開しています。なお、日高教は公務公共サービス労働組合協議会に加盟して全国の公務員の仲間と広く連携しています。



日高教全国ユニオンについて

日高教全国ユニオンとは、個人が日高教(組織)に加盟して一緒に活動する制度です。組合に日アイルと、教育に関する情報提供を受けたり、文科省をはじめとする省庁や自民党、立憲民主党をはじめとする政党への要請行動に参加したりすることができます。

教職員の権利や制度は与えられたものではなく、労働組合と当局との交渉でつくりあげてきたものです。現場の思いを形にするためには、労働組合を通しての交渉はなくてはならないものです。

教育と向きあい、これからの日本の教育について考え、次の世代に少しでも良い教育環境を残していくために、そして、時代の当事者としての責任を果たしていただくためにも、日高教と一緒に活動しませんか。

全国ユニオンのご加入については[こちら](#)を参照ください。



日本高等学校教職員組合(日高教)は、
高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教職員組合です。

